

平成 2 9 年 度

予算案の概要及び主要施策の概要

立 川 市

平成 29 年度当初予算案について

1 予算編成方針（平成 28 年 8 月 25 日市長決定）

市長公約や第 4 次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行政経営の指針として整理し、予算編成に向けた「市長の命」として明らかにされた「平成 29 年度経営方針」を踏まえた予算編成を行う。

平成 29 年度は、第 4 次長期総合計画における前期基本計画や各個別計画に基づき、施策や事務事業の重点化を図るとともに、行政評価を活用することで、行政サービスの維持・向上に取り組み、前期基本計画に掲げた施策毎の成果指標の目標値達成につなげて行くこととし、「防災・防犯への取組」「子育て・教育支援の推進」「豊かな長寿社会の構築」「魅力と活力にあふれたまちづくり」「新清掃工場の建設」「不断の行財政改革」の 6 つの施策を重点施策として展開する。

予算編成を進めるにあたっては、市税のうち、特に法人市民税が一部交付税原資化の影響により平成 27 年度決算と比較して約 10 億円減少することのほか、ふるさと納税での個人市民税への影響もあり、今後の少子高齢化とともに人口が減少する社会の中で、市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することは困難なことから、経常経費の圧縮が急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに全事務事業に対して査定を実施する。

また、一億総活躍プランで示された介護・子育て世代への支援や地方創生におけるたちかわ創生総合戦略など、今後の人口減少・少子高齢化を見据え、世代を超えて選ばれるための特色ある取り組みを進めつつ、行政サービスの水準を維持できるよう、持続可能な行財政運営の推進に向け、所得制限や自己負担の導入・見直しなど受益者負担のあり方を含め、限られた資源を効率的・効果的に配分するため、既存事業の見直しとあわせて、積極的に事業の再構築に取り組み、より効果・成果の期待できる事業や新たな行政需要に対応するための事業に転換を図るなど、行政経営の視点に立ち、市民との協働を基本とし、従来手法にとらわれることなく、すべての施策・事務事業を厳しく検証し、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとする。

（1）重点施策

（経営方針に掲げられた「重点施策」の主な該当事業）

* 印は新規事業

①「防災・防犯への取組」

消防団運営
三市二署水防訓練事業
避難行動要支援者対策事業

防災対策の推進
緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
立川駅周辺の安全・安心推進事業
子どもの安全安心事務（通学路防犯カメラ設置）

②「子育て・教育支援の推進」

放課後居場所づくり事業
民間保育所運営
子どものための教育・保育給付（施設型給付事務（保育）、地域型保育給付事務、施設型給付事務（幼児教育））
学童保育所管理運営
学童保育所民間運営事業
食教育支援指導事業
学校給食共同調理場の新設
小学校普通教育振興（児童用図書購入）
中学校普通教育振興（楽器購入）
教育事業事務（学校支援員の新設＊、普通救命講習受講＊）
特別支援教育の推進（学校における医療的ケアの実施、言語聴覚士による巡回相談）
キャリア教育の推進（職場体験事業の充実）
学校支援ボランティア事業

③「豊かな長寿社会の構築」

地域福祉推進事業
成年後見・福祉サービス総合支援事業
指定地域密着型サービス事業所の整備＊
高齢者福祉介護計画改定事業
介護予防・生活支援サービス事業
介護予防ケアマネジメント事業
一般介護予防事業
包括的支援事業
任意事業
在宅医療・介護連携推進事業
生活支援体制整備事業
認知症施策推進事業＊

④「魅力と活力にあふれたまちづくり」

５８街区活用事業
プレミアム婚姻届事業
シティプロモーション推進事業
公衆無線ＬＡＮ整備事業
文化行政の推進事務（ファール立川アートの活用、文化プログラム等の実施）
文化施設の整備事業（立川駅西地下道壁面のアート化＊）
観光振興事業
オリンピック・パラリンピック推進事業

⑤「新清掃工場の建設」

家庭ごみ収集事業
ごみ減量の推進
生ごみ分別・資源化事業
事業系ごみ減量事業
不燃物等処理事業
ごみ焼却処理事業
ごみ埋立・エコセメント化事業
清掃工場周辺環境整備対策事業
清掃工場焼却炉整備補修等
新清掃工場建設準備事業
清掃工場建設等基金運用管理

⑥「不断の行財政改革」

行財政改革の推進
公共施設有効活用等検討事業
市立保育園民営化

（２）主要施策のうち、新規・充実事業の一覧

＊印は新規事業

少年団体リーダー研修事業
子育てひろば事業
子育て支援啓発事業
民間保育所運営
病児保育室運営
子どものための教育・保育給付

○施設型給付事務(保育)
○地域型保育給付事務
○施設型給付事務(幼児教育)
学童保育所民間運営事業
小児初期救急平日準夜間診療事業（診療場所移転に伴う必要な備品の整備）
心身障害児通園施設管理運営
総合発達相談事業
立川病院カルテ保管庫跡地暫定利用事業＊
教育研究事務（教科用図書選定＊）
学力向上事務
○外国語指導助手委託
中学校関連負担金（全日本中学校校長会研究協議会東京大会＊）
食教育支援指導事業
小学校施設改修事業（小学校便所改修＊）
小学校普通教育振興（児童用図書購入）
中学校普通教育振興（楽器購入）
適応指導教室事業（適応指導教室学習支援委託＊）
教育事業事務
○学校支援員の新設＊
○学校サポート指導員の新設＊
○普通救命講習受講＊
特別支援教育の推進
○学校における医療的ケアの実施
○言語聴覚士による巡回相談
小学校特別支援教育振興（特別支援学級等の整備）
子どもの安全安心事務（通学路防犯カメラ設置）
学校支援ボランティア事業
学習等供用施設管理運営
スポーツ普及奨励活動事業
○障害者スポーツ普及啓発事業
○スポーツ普及奨励事業＊
柴崎市民体育館管理運営
屋外体育施設管理運営
○立川公園野球場便所等改修＊
○立川公園野球場ネットフェンス改修＊
文化行政の推進事務

○ファーレ立川アートの活用
○文化芸術資源を活かす取り組み＊
文化施設の整備事業
○立川駅西地下道壁面のアート化＊
市史編さん事業
多文化共生推進事務
事業系ごみ減量事業
不燃物等処理事業
新清掃工場建設準備事業
旧庁舎周辺地域公園等整備＊
空家対策事業＊
喫煙対策事業
公衆便所管理運営
消防団運営
三市二署水防訓練事業
避難行動要支援者対策事業
防災対策の推進
武蔵砂川駅周辺地区道路整備
交通公共案内施設管理
自転車駐車場整備
自転車走行環境整備＊
観光振興事業
立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催
オリンピック・パラリンピック推進事業
健康会館管理運営
予防接種事業
指定地域密着型サービス事業所の整備＊
介護予防・生活支援サービス事業
介護予防ケアマネジメント事業
在宅医療・介護連携推進事業
生活支援体制整備事業
認知症施策推進事業＊
第５期障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業＊
障害者総合支援法関連事業
障害者就労支援事業
障害のある人もない人も共に暮らしやすい立川をつくる条例（仮称）策定事業

生活困窮者自立支援事業
一般事務（国民健康保険事業会計）
特定健診事業（国民健康保険事業会計）
保健事業（国民健康保険事業会計）
自治会等への支援事業
まち・ひと・しごと創生事業
基幹系システム構築・運用事業
庁内情報基盤整備事業
○庁内情報基盤整備事業
○自治体情報セキュリティ強化事業
庁舎管理運営
コンビニエンスストア証明書交付事業
課税の公平性・公正性の確保
○特別徴収の推進
市税等収納事務
○クレジットカード収納の導入＊
人事管理関連事務
採用・任用事務
人事評価事務

（３）重点見直し事項

① 「民間委託等の推進」

窓口業務のあり方の検討、住民票等証明書のコンビニ交付に伴う自動交付機・連絡所等のあり方の検討

② 「事務事業の見直し」

学校生活協力員・ハートフルフレンド等の学校支援員への一本化、言語訓練事業の廃止、訪問指導事業の廃止、入浴券支給事業の見直し、訪問理美容サービス事業の廃止、家具転倒防止器具取付事業の見直し など

③ 「補助金の適正化」

青少年委員会補助金の廃止、住宅建築資金等利子補給の廃止、中小企業ＣＯ２排出量削減事業施設改修費等補助金の要件見直し、蜂の巣駆除補助金の廃止

④ 「受益者負担の適正化」

国民健康保険料の改定

⑤ 「その他」

行政評価の見直し、財政援助団体に対する補助金等のあり方の検討

2 財政規模

平成 29 年度一般会計の予算規模は 717.8 億円で、28 年度当初予算比 16.5 億円、2.2%の減。また、6 つの特別会計を合わせた総額は 1,318.8 億円で、28 年度当初予算比 170.8 億円、11.5%の減となっています。

単位：千円、%

会 計 別		29年度	28年度	増減額	増減率
一 般 会 計		71,784,000	73,434,000	△ 1,650,000	△ 2.2
特 別 会 計	競輪事業	16,878,963	32,646,076	△ 15,767,113	△ 48.3
	国民健康保険事業	20,415,017	20,459,382	△ 44,365	△ 0.2
	下水道事業	5,367,454	5,886,667	△ 519,213	△ 8.8
	駐車場事業	140,065	275,265	△ 135,200	△ 49.1
	介護保険事業	13,682,713	12,788,772	893,941	7.0
	後期高齢者医療事業	3,610,008	3,469,924	140,084	4.0
合 計		131,878,220	148,960,086	△ 17,081,866	△ 11.5

(参考)

① 一般会計当初予算規模の推移

単位：百万円、%

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算規模	64,350	66,995	67,113	69,578	72,288	73,034	73,434	71,784
増減額	△ 1,145	2,645	118	2,465	2,710	746	400	△ 1,650
増減率	△ 1.7	4.1	0.2	3.7	3.9	1.0	0.5	△ 2.2

② 国、東京都の一般会計及び地方財政計画の状況

単位：億円、%

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率
国の一般会計	974,547	967,218	7,329	0.8
都の一般会計	69,540	70,110	△ 570	△ 0.8
地方財政計画	866,100	857,593	8,507	1.0

※平成29年1月末現在(29年度は予算案、地方財政計画は見込み)

3 歳入歳出の状況（一般会計）

（１）歳入

単位：千円、％

項 目	29年度	28年度	増減額	増減率
1 市税	38,485,700	38,024,406	461,294	1.2
2 地方譲与税	268,000	274,000	△ 6,000	△ 2.2
3 利子割交付金	48,000	73,000	△ 25,000	△ 34.2
4 配当割交付金	182,000	404,000	△ 222,000	△ 55.0
5 株式等譲渡所得割交付金	123,000	239,000	△ 116,000	△ 48.5
6 地方消費税交付金	3,962,000	4,042,000	△ 80,000	△ 2.0
7 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	231,578	284,511	△ 52,933	△ 18.6
8 自動車取得税交付金	117,000	133,000	△ 16,000	△ 12.0
9 地方特例交付金	120,000	120,000	0	0.0
10 地方交付税	30,000	30,000	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	24,000	24,000	0	0.0
12 分担金及び負担金	811,451	741,770	69,681	9.4
13 使用料及び手数料	1,469,476	1,525,058	△ 55,582	△ 3.6
14 国庫支出金	14,067,383	14,512,781	△ 445,398	△ 3.1
15 都支出金	8,318,290	8,536,627	△ 218,337	△ 2.6
16 財産収入	36,031	36,852	△ 821	△ 2.2
17 寄附金	47,951	48,525	△ 574	△ 1.2
18 繰入金	24,083	200,889	△ 176,806	△ 88.0
19 繰越金	235,791	195,493	40,298	20.6
20 諸収入	555,666	1,060,488	△ 504,822	△ 47.6
21 市債	2,626,600	2,927,600	△ 301,000	△ 10.3
合 計	71,784,000	73,434,000	△ 1,650,000	△ 2.2

(参考)

① 市税の推移

単位：千円、%

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	35,884,124	36,568,371	36,968,945	37,400,600	37,972,575	38,144,910	38,024,406	38,485,700
増減額	△ 1,052,380	684,247	400,574	431,655	571,975	172,335	△ 120,504	461,294
増減率	△ 2.8	1.9	1.1	1.2	1.5	0.5	△ 0.3	1.2

ア 個人市民税の推移

単位：千円、%

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	12,114,378	11,640,545	11,867,961	11,794,993	12,145,645	12,139,164	12,183,762	12,567,712
増減額	△ 764,601	△ 473,833	227,416	△ 72,968	350,652	△ 6,481	44,598	383,950
増減率	△ 5.9	△ 3.9	2.0	△ 0.6	3.0	△ 0.1	0.4	3.2

イ 法人市民税の推移

単位：千円、%

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	4,112,424	5,072,776	4,544,482	5,120,380	5,120,171	5,156,242	4,503,280	4,369,208
増減額	△ 775,039	960,352	△ 528,294	575,898	△ 209	36,071	△ 652,962	△ 134,072
増減率	△ 15.9	23.4	△ 10.4	12.7	0.0	0.7	△ 12.7	△ 3.0

ウ 固定資産税の推移（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を除く）

単位：千円、%

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	15,220,957	15,477,164	15,883,176	15,695,532	15,909,157	16,142,423	16,501,327	16,653,063
増減額	457,418	256,207	406,012	△ 187,644	213,625	233,266	358,904	151,736
増減率	3.1	1.7	2.6	△ 1.2	1.4	1.5	2.2	0.9

② 地方譲与税の推移

単位：千円、%

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	297,000	289,000	306,000	305,000	265,000	256,000	274,000	268,000
増減額	△ 15,000	△ 8,000	17,000	△ 1,000	△ 40,000	△ 9,000	18,000	△ 6,000
増減率	△ 4.8	△ 2.7	5.9	△ 0.3	△ 13.1	△ 3.4	7.0	△ 2.2

③ 配当割交付金の推移

単位：千円、％

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	51,000	62,000	81,000	83,000	191,000	302,000	404,000	182,000
増減額	△ 18,000	11,000	19,000	2,000	108,000	111,000	102,000	△ 222,000
増減率	△ 26.1	21.6	30.6	2.5	130.1	58.1	33.8	△ 55.0

④ 地方消費税交付金の推移

単位：千円、％

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	2,143,000	2,156,000	2,362,000	2,185,000	2,814,000	3,892,000	4,042,000	3,962,000
増減額	△ 274,000	13,000	206,000	△ 177,000	629,000	1,078,000	150,000	△ 80,000
増減率	△ 11.3	0.6	9.6	△ 7.5	28.8	38.3	3.9	△ 2.0

(2) 歳出

① 目的別

単位：千円、%

項 目	29年度	28年度	増減額	増減率
1 議会費	476,620	477,652	△ 1,032	△ 0.2
2 総務費	6,325,695	6,375,929	△ 50,234	△ 0.8
3 民生費	36,387,955	36,012,350	375,605	1.0
4 衛生費	5,354,350	5,495,492	△ 141,142	△ 2.6
5 労働費	118,463	118,656	△ 193	△ 0.2
6 農林費	110,322	369,587	△ 259,265	△ 70.1
7 商工費	461,808	405,515	56,293	13.9
8 土木費	4,808,359	7,363,934	△ 2,555,575	△ 34.7
9 消防費	3,287,301	3,277,847	9,454	0.3
10教育費	10,330,150	9,352,892	977,258	10.4
11公債費	4,092,977	4,154,146	△ 61,169	△ 1.5
12予備費	30,000	30,000	0	0.0
合 計	71,784,000	73,434,000	△ 1,650,000	△ 2.2

② 性質別

単位：千円、%

項 目	29年度	28年度	増減額	増減率
1 人件費	10,151,159	10,395,466	△ 244,307	△ 2.4
2 扶助費	24,490,571	23,834,430	656,141	2.8
3 公債費	4,092,977	4,154,146	△ 61,169	△ 1.5
小 計	38,734,707	38,384,042	350,665	0.9
4 物件費	11,370,437	11,298,041	72,396	0.6
5 維持補修費	714,793	735,206	△ 20,413	△ 2.8
6 補助費等	5,714,288	5,743,117	△ 28,829	△ 0.5
7 積立金	104,473	110,899	△ 6,426	△ 5.8
8 投資及び出資金貸付金	40,448	87,310	△ 46,862	△ 53.7
9 繰出金	7,859,610	7,826,196	33,414	0.4
10投資の経費	7,215,244	9,219,189	△ 2,003,945	△ 21.7
11予備費	30,000	30,000	0	0.0
合 計	71,784,000	73,434,000	△ 1,650,000	△ 2.2

※投資的経費には、支弁人件費分を含む

(参考)

① 普通建設事業の推移

単位：千円、%

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	4,624,267	5,058,454	6,214,927	8,010,300	8,632,188	8,829,060	9,219,189	7,215,244
増減額	△ 5,262,502	434,187	1,156,473	1,795,373	621,888	196,872	390,129	△ 2,003,945
増減率	△ 53.2	9.4	22.9	28.9	7.8	2.3	4.4	△ 21.7

② 一般行政経費の推移（普通建設事業以外のもの）

単位：千円、%

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	59,725,733	61,936,546	60,898,073	61,567,700	63,655,812	64,204,940	64,214,811	64,568,756
増減額	4,117,502	2,210,813	△ 1,038,473	669,627	2,088,112	549,128	9,871	353,945
増減率	7.4	3.7	△ 1.7	1.1	3.4	0.9	0.0	0.6

4 基金の状況

単位：千円

区 分	28年度末 残高見込	29年度 積立額	29年度 取崩額	29年度末 残高見込
財政調整基金	8,063,578	806	0	8,064,384
公共施設整備基金	6,580,245	2,032	0	6,582,277
鉄道連続立体交差化整備基金	393,952	39	0	393,991
地域づくり振興基金	161,698	1,515	22,000	141,213
清掃工場建設等基金	903,515	100,080	0	1,003,595
再編交付金事業基金	11,336	1	2,081	9,256
競輪事業財政調整基金	2,158,215	50,963	53,117	2,156,061
競輪事業施設等整備基金	1,611,406	300,600	33,202	1,878,804
駐車場事業財政調整基金	175,075	11,106	1	186,180
介護保険準備基金	338,627	34	85,934	252,727

*28年度末残高見込は、平成29年1月末現在の数値

5 繰出金の状況

単位：千円、%

項 目	29年度	28年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	2,035,767	2,103,114	△ 67,347	△ 3.2
介護保険事業	2,073,281	1,941,849	131,432	6.8
後期高齢者医療事業	1,847,016	1,740,335	106,681	6.1
下水道事業	1,903,546	2,040,898	△ 137,352	△ 6.7

主 要 施 策 の 概 要

目 次

- 数字は施策に付けた固定番号のため、連続性に欠く場合があります。
- 一部事業については、再掲している場合があります。
- 事業費については、原則として、職員の人件費は含まれておりません。
- 事業費等の金額は千円単位で表示してあります。

1 子ども・学び・文化	1 9
(1) 子ども自らの育ちの推進	1 9
(2) 家庭や地域の育てる力の促進	2 2
(3) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	3 5
(4) 学校教育の充実	4 3
(5) 教育支援と教育環境の充実	4 9
(6) 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	5 9
(7) 生涯学習社会の実現	6 0
(8) スポーツ活動の推進	6 6
(9) 文化芸術の振興	6 8
(10) 多文化共生の推進	7 3
(11) 男女平等参画社会の推進	7 6
2 環境・安全	7 7
(12) 温暖化対策の推進	7 7
(13) ごみ減量とリサイクル	7 8
(14) 下水道の管理	8 4
(15) 豊かな水と緑の保全	8 6
(16) 快適な生活環境の確保	9 1
(17) 防災対策の推進	9 4
(18) 防犯対策の推進	9 8
(19) 交通安全の推進	9 9
(20) 消費生活の向上	1 0 1
3 都市基盤・産業	1 0 5
(21) 良好な市街地環境の形成	1 0 5
(22) 総合的な交通環境の構築	1 0 6
(23) 人にやさしい道路の整備	1 0 9
(24) 広域的な魅力の創出と発信	1 1 3
(25) 多様な産業の活性化	1 1 9
(26) 都市と農業の共生	1 2 4

4 福祉・保健	1 2 8
(27) 地域福祉の推進	1 2 8
(28) 健康づくりの推進	1 2 9
(29) 豊かな長寿社会の実現	1 3 3
(30) 障害福祉の推進	1 3 5
(31) 生活保障の充実	1 3 9
(32) 社会保険制度の安定運営	1 4 2
5 行政経営・コミュニティ	1 4 4
(33) 市民活動と地域社会の活性化	1 4 4
(34) 積極的な情報の発信と共有	1 4 7
(35) 計画的な自治体運営の推進	1 5 3
(36) 持続可能な財政運営の推進	1 6 7
(37) 職場力の強化と職員力の向上	1 7 2

1 子ども・学び・文化
(1) 子ども自らの育ちの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	01 子どもの権利の尊重	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民(子ども、親・保護者、おとな一般)、教員、育成者、児童福祉関係職員	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 子どもの自己肯定感を高め、権利を尊重し合う環境をつくるとともに、子どもの成長や子育てを地域で支援し、誰もがいきいきと活躍できるまちづくりを実現する。
事業の内容	活動内容 夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議において、第3次プランの取り組み状況を検証するとともに、第3次プランの周知や子どもの権利啓発のための講演会等を開催し、子ども自身の参加や意見表明を促進する。平成29年度は、第1期推進会議の活動のまとめとして、プランの推進に関する提言書等を作成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,033	同プランの推進における市民との協働、子どもの参加が促進され、次世代育成や子育て支援を通じたまちづくりが進む。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	82	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,951	

1. 事務事業名等

事務事業名	たまがわ・みらいパーク活用事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 子どもとおとな、旧多摩川小学校	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民等との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場」として、旧多摩川小学校の有効活用を進める。
事業の内容	活動内容 市民団体(たまがわ・みらいパーク企画運営委員会)との協働により、特別教室棟(B棟)において、様々な市民が参加できるプログラムを展開するとともに、四季に合わせた「まつり」の企画により、団体や利用者の交流を進める。また、アートなどを通じて市内外に発信する「たちかわ創造舎」と協働し、市内外の多様な人達の利用を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,011	市民団体等との協働により、子育て・健康・芸術・環境などの多様な分野の活用が進み、子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ、学びあう場とすることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	790	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,221	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童館民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童福祉法に基づく18歳未満の児童及びその保護者	児童が安全に楽しく過ごせるようにする。保護者は安心して子育てができるようにする。健全な遊びを提供することにより、健康増進を図るとともに情操を豊かにする。
事業の内容	活動内容 指定管理者での運営により、子どもたちに様々な体験を提供し、行事やイベントの充実を図るなどサービスの向上を目指すとともに、地域との連携強化を進める。また、児童館ランドセル来館事業で、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	383,369	各年代に応じたサービスを充実させることで、安全・安心な居場所の確保や地域による子育ての取り組み・活動が活発化する。また、交流事業を通して、地域との連携が強化される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	33,513	
都支出金	千円	71,886	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	18,894	
差引：一般財源	千円	259,076	

1. 事務事業名等

事務事業名	青少年健全育成推進事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	昭和32年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・生徒、学校、青少年、市民、地域団体	家庭、地域、学校、行政が一体となって、児童青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。
事業の内容	活動内容 あいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロール、環境改善活動などを展開し、子どもたちの安全・安心を確保するとともに、地域交流事業や広報活動などを青少年健全育成地区委員会などと協働して実施する。また、中学生の主張大会を開催するほか、青少年健全育成市民運動推進大会・研究大会を開催し、青少年健全育成市民行動方針を広く周知する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,549	あいさつ運動や子ども110番、地域パトロール、環境改善活動などにより、子どもの安全・安心が確保されるとともに、地域の教育力が向上し、青少年の健全育成が推進される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,549	

1. 事務事業名等

事務事業名	少年団体リーダー研修事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	03 青少年の育成・支援	
事務事業期間	平成8年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	小学4～6年生、中学生、高校生、子ども会等の少年団体□ □ □	グループ活動を通して、仲間と協力・協調することの大切さやリーダーとして必要な知識と技術を身につけさせ、少年団体に必要なジュニア・リーダーを養成し、少年団体の活性化を図る。□
	活動内容	
事業の内容	小学4～6年生、中学生、高校生を対象とした3段階のジュニア・リーダー研修事業を民間団体(NPO法人)に委託し実施する。小学4～6年生については、八ヶ岳山荘宿泊棟から北杜市営宿泊施設に研修場所を移し、実施する。また、「年少リーダー及びジュニア・リーダー地域研修事業」を立川市子ども会連合会に委託し実施する。□	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,605	ジュニア・リーダー研修の修了者が各地域でジュニア・リーダーとして活躍することにより、子ども会等の少年団体の活性化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,605	

1. 事務事業名等

事務事業名	放課後居場所づくり事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	01 子ども自らの育ちの推進	
	基本事業	02 地域における子どもの居場所づくり	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童(主に小学生)及び事業実施団体	学校や地域の力による安全・安心な居場所を確保するとともに、運動・学習・文化活動・異世代交流等の機会の提供を行う。
	活動内容	
事業の内容	小学校全20校での放課後や学校休業日に、地域力によりスポーツや文化活動、学習、遊び等を提供し安全・安心な居場所を確保する。また、学校の教室を共用した二小放課後ルームを実施し、放課後の安全・安心な居場所を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30,084	子どもの安全・安心な居場所が確保され、異年齢の交流や、様々な体験ができるほか、地域コミュニティの形成や地域と学校の連携が強化できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	18,978	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,106	

(2) 家庭や地域の育てる力の促進

1. 事務事業名等

事務事業名	子育てひろば事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子ども（胎児、0歳～就学前）とその保護者、妊婦	子どもの健全育成と子育て家庭の福祉の増進に寄与する。
事業の内容	活動内容 乳幼児と保護者、妊婦が相互に交流するとともに、育児相談や情報提供、関係機関との連携により、保護者や妊婦の負担感・孤独感の軽減と必要な支援につなげるため、市内13カ所の常設ひろばと5カ所の出張・出前ひろばを開設する。平成29年度は、柴崎町地区に常設ひろばを新設する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	39,733	保護者や妊婦の負担感・孤独感が軽減され、子どもの健やかな成長につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	12,639	
都支出金	千円	13,449	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13,645	

1. 事務事業名等

事務事業名	乳幼児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内に居住し健康保険に加入している乳幼児、保護者	乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容 乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成する。医療証の更新は毎年10月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	350,082	保護者の費用負担が軽減され、乳幼児の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	163,819	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	186,263	

1. 事務事業名等

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内に居住し健康保険に加入している義務教育就学期の児童、一定の所得額未満の保護者	児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育てを支援する。
事業の内容	活動内容	
	一定の所得額未満の保護者に対し、児童にかかる医療費の保険診療における自己負担分のうち、入院・調剤は全額、通院は1回につき200円を控除した額を助成する。医療証の更新は毎年10月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	268,402	保護者の費用負担が軽減され、児童の保健が向上し、健やかな育成につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	262,899	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,503	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	15歳に達する日が属する年度末までの児童、保護者等	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。
事業の内容	活動内容	
	対象となる保護者等に対し、一定の所得額未満の場合は、3歳未満は児童一人当たり月額15,000円、3歳以上小学校修了前の第1子・第2子は10,000円、第3子以降は15,000円、中学生は10,000円、一定の所得額以上の場合は、一律5,000円の手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,634,749	保護者等の経済的な負担が軽減され、次代の社会を担う児童の健やかな成長につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	1,836,304	備 考
都支出金	千円	397,798	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	400,647	

1. 事務事業名等

事務事業名	子育て支援啓発事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	すべての子ども（満18歳未満の者）と、子どもを養育する家庭	子どもが心身ともに健やかに成長し、また、家庭においても安定した養育が保障されるようにする。
事業の内容	活動内容	
	対象者別（多胎児、発達障害児の親、ひとり親）の交流場所の提供や親支援講座、「ノーバディーズ・パーフェクト（完璧な親なんていない）講座」（年2期）、ブックスタート事業（年24回）を実施する。総合相談受付としての利用者支援事業、いれたち・ねっとにより子育て情報の提供、子育て便利帳についての見直し、指定管理者の子育て啓発業務のモニタリングを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,150	保護者の交流場所の提供や講座の実施を通して潜在的なリスクを抱えた子育て世帯への心理的負担軽減につながる。また、すべての子育て世帯と地域への子育て情報の提供により、育児の孤立を防止する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	8	
都支出金	千円	575	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	22	
差引：一般財源	千円	1,545	

1. 事務事業名等

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	小学校6年生までの子どもを持ち、子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）と子育てのお手伝いをできる70歳くらいまでの人（援助会員）	仕事と育児の両立や地域ぐるみでの子育ての推進を目指す。
事業の内容	活動内容	
	子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）と手助けをできる人（援助会員）の登録と、保育園、幼稚園、学童保育所などの送り迎えとその前後の一時保育などの依頼の受付、コーディネート、養成講習会、会報誌の発行などを行う。援助会員の意識と対応力の向上を目指し、講習会及び感謝状贈呈式を実施する。平成29年度は会員管理ソフトの更新を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,238	仕事と育児の両立や地域ぐるみでの子育て支援につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	374	
都支出金	千円	374	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	490	

1. 事務事業名等

事務事業名	育児支援ヘルパー事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 援助者がおらず、育児不安を抱える、産前1か月から産後1歳未満の子を持つ妊産婦等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 育児不安等を抱える妊産婦に対し、軽易な育児相談や家事援助等の支援を行うことで、愛着形成の促進や育児負担の軽減に寄与し、母子ともに良い成長が促される。
事業の内容	活動内容 郵送やFAX等で申請を受け、1回2時間、乳児一人につき4回までヘルパーを派遣し、具体的な育児・家事の補助、助言を行う。1回500円の利用料を負担してもらう(免除あり)。利用後は母にアンケートを依頼し、ヘルパーには母子の状況をチェックシートに記入してもらい総合的に評価を行う。さらに支援が必要な場合は、養育支援訪問事業に繋げ、支援の検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,183	子育てをしている母の育児能力の向上、母子の成長発達が促され、次世代育成もできる。また、養育困難家庭に陥る事を防ぐことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	584	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	136	
差引：一般財源	千円	463	

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和43年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 保護者の就労等により放課後が留守家庭となる小学生及び保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 放課後に保護者が仕事等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容 保護者が安心して働ける環境を支援するため、公立20ヶ所で、放課後に保護者が仕事等で留守になる家庭の児童を安全に保育する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	64,757	子どもたちの安全・安心な居場所が確保できる。また、保護者に対して、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	11,112	
都支出金	千円	11,113	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	22,257	
差引：一般財源	千円	20,275	

1. 事務事業名等

事務事業名	学童保育所民間運営事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和46年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	保護者の就労等により放課後が留守家庭となる小学生及び保護者	放課後に保護者が仕事等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。
事業の内容	活動内容 高松第三学童保育所(仮称)、けやき台さくら学童保育所、中砂第二学童保育所、西砂第三学童保育所(仮称)を新規に開設し、保護者が安心して働けるように、民間16ヵ所で放課後が留守になる家庭の児童を安全に保育する。また、小学校の教室を利用した夏休み期間限定のサマー学童保育所を第二小学校とけやき台小学校で引き続き実施するほか、待機児童が多い第一小学校で実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	162,491	子どもたちの安全・安心な居場所が確保できる。また、保護者に対して、仕事と家庭や育児の両立を支援することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	16,214	
都支出金	千円	39,685	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	25,812	
差引：一般財源	千円	80,780	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた保護者の児童が入所する民間保育所	児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容 私立保育所25園で児童を保育するとともに、延長保育や一時預かり・定期利用保育を実施する。このほか、事業者による保育士のキャリアアップに向けた取り組み、保育サービス向上の取り組み、保育士宿舍の借り上げを支援するため各経費の一部を補助する。また、私立保育園の建て替え、新設等による受入枠の拡大を継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	417,303	通常保育に加え、延長保育、一時預かり・定期利用保育を実施し、市内で子育てする保護者の支援に寄与するとともに保育士の処遇改善、保育士確保の取り組みにより、保育サービスが向上する。また、園舎建て替えと新設により待機児童解消につなげる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	191,654	
都支出金	千円	96,375	
地方債	千円	54,800	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	74,474	

1. 事務事業名等

事務事業名	認証保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	保育を必要とし、月160時間以上利用する児童 ・A型 0歳から小学校就学前 ・B型 0歳から2歳	保育を必要とする児童を保護者に代わって保育することにより、児童福祉の増進と、保護者の就労支援を図る。また、多様な保育ニーズに柔軟に対応できるよう事業を実施する。
事業の内容	活動内容 市内の認証保育所5園に運営費の一部を補助するとともに、保育人材の確保、定着を図り、保育サービスを向上させるため運営費を補助する。また、市外の認証保育所に市内在住の児童が通所した場合にも、運営費の一部を補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	258,366	多様な保育需要に応えるとともに、市内で子育てしている保護者への支援に寄与する。認可保育園に入園できない待機児童の受け入れ施設として期待できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	144,893	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	113,473	

1. 事務事業名等

事務事業名	病児保育室運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成11年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	病中又は、病気回復期にあつて集団保育を受けることが困難な児童とその保護者	病中及び病後児童の保育を行い保護者の子育てと就労を支援する。
事業の内容	活動内容 生後4か月から小学校3年生までの児童のうち、病中または病気回復期にあつて保育園での集団保育や幼稚園への通園、小学校への通学が困難な児童を対象に保育を実施する。平成29年度は、新たに病児保育室ばおばおで病児・病後児ケア相談支援事業を実施し、保育所への情報提供、相談などの支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	36,835	仕事の都合により家庭で保育できない病中または病気回復期の児童を一時的に病児保育室で預かることにより、保護者の子育てと就労の支援につながる。また、保育所への情報提供、相談などの支援により病児・病後児ケアの質が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	9,246	
都支出金	千円	16,977	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,612	

1. 事務事業名等

事務事業名	認証保育所利用者負担軽減補助事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内在住者で認証保育所を利用する児童(保護者)	認可保育園に比べ認証保育所の保育料が高いことから、保育料の一部を補助する。
事業の内容	活動内容 認証保育所に通う児童1人につき月額10,000円を保護者に補助する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	21,600	子どもを保育施設に預ける保護者の負担軽減を図るとともに、待機児童の解消につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	10,800	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,800	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	施設型給付費の支給にかかる施設として市町村が確認した民間保育所と認定こども園	児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容 市内民間保育施設25園や市外保育施設、市外認定こども園(保育利用)に対し、施設型給付費を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,570,396	子育てと仕事の両立支援につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	909,230	
都支出金	千円	966,574	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	607,871	
差引：一般財源	千円	2,086,721	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域型保育給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 地域型保育給付費の支給にかかる事業者として市町村が確認した小規模保育事業者や家庭的保育事業者、事業所内保育事業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効率的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容 市内家庭的保育施設8施設や市内小規模保育施設5施設、市外小規模保育施設等に対し、地域型保育給付費を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	271,424	子育てと仕事の両立支援につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	111,664	
都支出金	千円	64,817	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	94,943	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育施設指導検査等事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 施設型給付費及び地域型保育給付費の支給にかかる施設・事業者として市が確認した民間保育所や小規模保育事業者、家庭的保育事業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 施設等の適正な運営やサービスの質の確保、利用者支援の向上を図る。
事業の内容	活動内容 子ども・子育て支援法及び関係法令に照らし、設備及び運営に関する基準等の適合状況について個別的に明らかにし、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	341	指導検査の適正な実施により、良質かつ適切な保育の提供体制を確保することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	341	

1. 事務事業名等

事務事業名	入所及び保育料徴収事務		
主管課	子ども家庭部・保育課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	保育園入所申請者、入所児の保護者	入所申請受付、判定と保育料の納付意識を高め完納を目指す。
事業の内容	活動内容	
	認可保育所及び地域型保育給付対象施設について入園調整を行うとともに、施設利用にかかる保育料について遅延なく周知し適切な納付につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,012	着実に受入枠を拡充することで、待機児童の解消と子育てしやすい環境づくりにつながる。また、保育料の徴収対策の強化などにより、滞納額の削減につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,012	

1. 事務事業名等

事務事業名	公立保育所運営		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和35年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	保護者の就労や疾病等により、保育の必要性の認定を受けた保護者の児童及びその属する世帯	児童福祉の増進を図るため、保育を必要とする児童の保育を保護者に代わって実施する。
事業の内容	活動内容	
	子育てと就労を支援するため、市立保育所8園で児童を保育するとともに、延長保育を8園（1時間延長1園、30分延長7園）で実施する。上砂保育園で一時預かり・定期利用保育を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	248,812	通常保育に加え、産休明け保育や延長保育、一時預かり・定期利用保育を実施し、市内で子育てする保護者への支援につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	18,622	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	36,154	
差引：一般財源	千円	194,036	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域子育て支援事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	02 家庭や地域における子育ての支援	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	在宅で子育てをしている保護者とその児童(公立全園(8園)で実施)	保育園に来ることにより、子ども同士の遊びを広げ、保護者同士の横のつながりを作る。また、子育て支援の情報を提供し、保護者の子育てに関する不安を解消する。
事業の内容	活動内容 保育所の持つ機能や専門的な知識を地域で活用するため、園庭開放などの地域交流事業を通じ、子育てに関する相談に応じるなど、子育て中の方々に交流の場を提供する。また、保育園の交流事業として「保育のひろば」を開催し、保育園情報を提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	392	子育てに悩む保護者の相談に気軽に応じることで保護者の気持ちを支えることができ、子ども自身も、園庭で自由に多くの子どもと遊ぶことで、コミュニケーション能力などを育むことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	196	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	196	

1. 事務事業名等

事務事業名	保育園施設整備事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	第一学校給食共同調理場跡地	既存の仮設園舎を再利用し、10年を目安に定員30人程度の市内民間保育所の分園として活用し、待機児童の解消につなげる。
事業の内容	活動内容 江の島保育園民営化に伴う園舎建て替えのため使用していた仮設園舎を再利用し、民間保育所の開設準備を行う。平成29年度は運営事業者の選考等を行うため、この間、市が仮設園舎を借り受け管理する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,295	民間保育所の開設により、市内で子育てする保護者の支援に寄与するとともに待機児童解消につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,295	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園就園奨励費		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和47年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 施設型給付費の支給にかかる施設として市町村の確認を受けない幼稚園に在籍している園児と一定の所得以内の保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
事業の内容	活動内容 私立幼稚園の設置者が保育料を減免し、減免相当額を補助金として設置者に交付することになっているが、補助金交付規則第9条に基づき、設置者が受領の権限を保護者に委任することにより、保護者に直接交付する。交付額は、市民税所得割額と兄弟姉妹の人数に応じ決定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	234,153	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	78,050	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	156,103	

1. 事務事業名等

事務事業名	私立幼稚園園児補助金交付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 私立幼稚園等に在籍している園児と一定の所得以内の保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。
事業の内容	活動内容 交付額は、市民税所得割額と兄弟姉妹の人数により決定し、市が月額4,000円を上乗せして交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	157,316	保護者の経済的な負担が軽減され、幼児教育の振興と充実につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	80,934	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	76,382	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設型給付事務		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 施設型給付費の支給にかかる施設として市町村が確認した私立幼稚園と認定こども園	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童と保護者に良質かつ適切な教育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。
事業の内容	活動内容 市内の施設型給付を受ける幼稚園1園や市外の施設型給付を受ける幼稚園、市外認定こども園(教育利用)に対し、施設型給付費を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	85,659	子育てと仕事の両立支援につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	27,315	
都支出金	千円	29,169	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	29,175	

1. 事務事業名等

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	03 子育てと仕事の両立支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-06-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 幼稚園の教育標準時間前後において、通院や介護、パートタイム就労などにより、一時的に保育が必要になった園児等とその保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者が用事を済ませることができるようにするとともに、その間の園児等が、幼稚園において健康に過ごすことができるようにする。
事業の内容	活動内容 教育標準時間前後の保育を行った私立幼稚園や認定こども園(教育利用)に対し、補助金を交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,780	保護者は、通院や介護などの用事を済ませることができ、育児に伴うストレスの軽減につながる。また、パートタイム就労などの保護者が幼稚園を利用しやすくなるため、保育所の待機児童の解消にもつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	5,260	
都支出金	千円	5,260	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,260	

1. 事務事業名等

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭	保健師・助産師が訪問し、情報提供及び養育環境を把握することにより子どもが健やかに成長できるようにする。養育困難家庭を早期発見し、早期支援に結び付ける。
事業の内容	活動内容 生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を保健師・助産師が訪問。子育て支援情報の提供、親子の心身の状況や養育環境の把握・助言・相談を通し、地域の中で子どもが健やかに成長できるようにする。また、養育困難家庭を早期発見し、早期支援に結び付け、関係機関と連携して支援する。平成29年度から新たに「こんにちは赤ちゃん情報誌」を配布する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,174	新生児や妊産婦の心身の健康指導や、子育て情報の提供により子育て家庭の孤立化を防ぐ。また、要支援家庭を早期発見することで、子育て支援に結びつく。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	2,413	
都支出金	千円	2,707	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	54	

1. 事務事業名等

事務事業名	母子健康手帳交付事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	妊婦及びその配偶者やパートナー	妊娠・出産時における健康の保持・増進を図る。
事業の内容	活動内容 妊娠届を受理し、母子手帳を交付する。また、妊婦健康診査受診票、妊婦超音波検査受診票ならびに妊婦子宮頸がん受診票を交付する。あわせて、妊娠から出産に関する資料を提供する。なお、妊娠届を健康会館で受理した場合は、保健師・助産師による面接を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,096	安心して妊婦健診を受診できるようにするとともに、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,096	

1. 事務事業名等

事務事業名	小児初期救急平日準夜間診療事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	02 家庭や地域の育てる力の促進	
	基本事業	01 母と子どもの健康支援	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-07-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 15歳未満の市民等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 一般の小児医療機関の診療時間が終了した平日の準夜間に、適切な初期救急医療を実施し、市民の健康で安心した生活につなげる。
事業の内容	活動内容 市が主体となった平日準夜間帯の小児初期救急診療事業を、国家公務員共済組合連合会立川病院に委託して実施する。平成29年度に国家公務員共済組合連合会立川病院が新棟移設されるに伴い、ストレッチャー・医療機器収納ラックなど小児初期救急平日準夜間診療室の事業運営上必要な備品を整備し、安心して子どもを診てもらえる診療体制の充実に図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	18,593	平日の準夜間(午後7時30分～10時30分)に小児科の診療を実施することで、市民が健康で安心した生活ができる環境づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	3,150	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,443	

(3) 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援

1. 事務事業名等

事務事業名	児童育成手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 一定の所得額未満の家庭のうち、①18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等、②一定の障害がある20歳未満の児童を養育する家庭	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 ①の場合は児童一人当たり月額13,500円、②の場合は15,500円の手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	469,884	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、児童の心身の健やかな成長と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	469,572	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	312	

1. 事務事業名等

事務事業名	児童扶養手当支給事務		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和36年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等	生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 対象となるひとり親家庭等に対し、所得額に応じた手当を支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	667,265	ひとり親家庭の経済的な負担が軽減され、生活の安定と自立が促進し、児童の福祉の増進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	222,349	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	444,916	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和61年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	義務教育修了前の児童がいるひとり親家庭のうち、離婚後2年以内又は技能習得のための通学、就職活動、疾病等により、一時的に生活援助や子育て支援を必要とする家庭	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 申請受付の際に家庭の状況や必要な家事の内容などを詳細に聴き取り、ヘルパー派遣計画書を作成し、育児や住居の掃除、洗濯などの必要なホームヘルプサービス（1か月12回まで、1日1回2時間以上8時間以内の利用制限と所得に応じた利用者負担あり）を提供する。また、家庭の状況等により、必要な他の支援につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,118	ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	8,337	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,781	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 健康保険に加入している一定の所得額未満の家庭のうち、18歳に達する日の属する年度末までの児童や一定の障害がある20歳未満の児童を養育しているひとり親家庭等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 保険診療における医療費の自己負担分のうち、市民税非課税世帯は全部、課税世帯は3分の2を助成する。医療証の更新は毎年1月に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	75,475	ひとり親家庭等の経済的な負担が軽減され、保健の向上と福祉の増進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	49,876	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	25,599	

1. 事務事業名等

事務事業名	母子家庭等就業支援事業		
主管課	子ども家庭部・子育て推進課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 母子家庭の母又は父子家庭の父のうち、児童扶養手当の支給を受けている方又は児童扶養手当の支給要件と同様の所得水準にある方	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。
事業の内容	活動内容 母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金…就業を目的とした教育訓練講座の受講費用の一部を支給。高等職業訓練促進給付金等…修業期間1年以上の資格取得のための修業費用の一部を支給。自立支援プログラム…自立支援計画の策定と継続的な面談、各種支援の活用により就業を支援。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,124	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等の支給、自立支援プログラムによる支援により、母子家庭及び父子家庭の自立の促進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	9,074	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,050	

1. 事務事業名等

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和46年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 障害児または発達の遅れのある就学前の児童（2歳以上の重度、中度の障害のある児童）	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 入園児の障害または発達の遅れに対して、早期発見・助言・相談をもち、個々のニーズに合った療育訓練を行い、その障害にふさわしい就学を支援する。
事業の内容	活動内容 発達に遅れやつまずきがある2歳から就学前のお子さんを対象に、総合的な機能訓練や宿泊訓練などの療育及び発達支援を行う。平成29年度は、園児用トイレの改修工事を行う。28年度に試行的に月2回で実施した並行通園グループを月4回程度に拡充して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	47,048	発達に遅れやつまずきのある2歳から就学前の児童に対し早期に適切な療育を行うことで、家庭及び地域社会の中での円滑な生活につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	44	
差引：一般財源	千円	47,004	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども家庭総合相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 妊婦または18歳未満の児童を養育しており、課題を抱えた家庭	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 今まで発見できなかった要支援家庭もすき間なくキャッチし、早期に支援することによって、子育てをバックアップし虐待にいたることを未然に防止する。
事業の内容	活動内容 受理したすべてのケースを地区担当別に整理し、アセスメント、プランニング、実施、モニタリング、再アセスメント(または終結)を行うとともに、支援の進捗状況を定期的に点検することによって、要支援家庭を組織的に支援する。また、虐待通告には、組織的に検討し迅速に対応する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,858	支援の途切れ・すき間がなくなり、支援が途中で立ち消えになったり、すき間に放置されるケースが減少する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	476	
都支出金	千円	1,630	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,752	

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもショートステイ事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	2歳以上12歳以下の児童及びその養育家庭	保護者が一時的に児童を養育できない事情が発生しても、サービス利用によって、安心して子育てを継続できる環境を整備する。
事業の内容	活動内容 保護者が入院や介護などの事情により一時的に児童を養育できなくなったとき、1日3人まで、1回につき6泊7日を限度として市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊、食事の提供、通園・通学の送迎を行う。子ども家庭支援センターに利用申請し、利用者は利用料1日当たり1,200円(免除制度あり)と食事等の実費を支払う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,746	養育に困難を抱える家庭に対して、本事業の利用により虐待予防につながるなど、養育環境の維持改善につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	547	
都支出金	千円	1,547	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,652	

1. 事務事業名等

事務事業名	養育支援訪問事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	関係機関から連絡、通告等で把握された18歳未満の児童または妊婦のいる家庭で、特に養育支援が必要と判断した家庭。	養育上の課題を抱えた家庭に対し、ヘルパーをはじめとする専門職が計画的に関わることで、子どもの健やかな成長と養育環境を整える。
事業の内容	活動内容 特に養育上の支援や配慮が必要な家庭に対して、保健師等が訪問して指導・助言する専門的相談支援と支援計画に基づいてヘルパーを派遣し家庭での養育環境等を改善する育児・家事援助を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	457	個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図り、対象家庭の養育状況、養育環境が改善される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	152	
都支出金	千円	260	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	45	

1. 事務事業名等

事務事業名	総合発達相談事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成24年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	発達に遅れやつまずきのあるお子さんやその保護者や子どもの発達の様子に悩みのある保護者。	保護者や機関職員からの子どもの発達にかかる相談を受け、個々の発達に合わせた支援を促すことで、早期からの支援に繋げるとともに保護者が子どもの特徴を理解する。
事業の内容	活動内容 発達の気になる子どもの発達相談、年齢別の発達支援親子グループの開催の他、5歳児相談、発達支援に関わる機関への巡回保育相談を行い、主に乳幼児期の早期発達支援の拠点としての役割を担う。平成29年度は巡回保育相談の対象を認証保育所に広げ、発達相談の中で言語聴覚士や理学療法士等の専門職を月1回配置して専門性の向上を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,279	小学校への就学までの途切れのない発達支援を行うことで、子どもの成長発達が促される。また、保護者や保育園・幼稚園及び小学校の職員が子どもの特性を適切な理解を適切に理解することができるようになる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	3,107	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,172	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川病院カルテ保管庫跡地暫定利用事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	平成29年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-01-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	乳幼児期から義務教育期の子どもとその保護者	発達に課題のある子どもとその保護者が、愛着関係を構築しながら、幼稚園や保育園、小学校など地域の中で生活していくことができるようになる。
事業の内容	活動内容 子ども未来センターにおける各種相談事業(発達相談、就学相談、教育相談ほか)の機能充実のため、隣接地に仮設建物を設置し、暫定利用するとともに、相談者の利便性向上のため、駐車場を新たに設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	69,984	より丁寧な相談対応が可能となり、発達に課題のある子どもへのフォローと保護者への支援につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	69,984	

1. 事務事業名等

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業		
主管課	子ども家庭部・子ども家庭支援センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	保育園・幼稚園等に通園しておらず、継続的なサービスを利用していない幼児を養育するひとり親家庭等	それぞれの家庭の事情にあわせて、継続的に安全確認・状況確認を行い、地域での孤立防止・孤立死等の予防を図る。
事業の内容	活動内容	
	住民基本台帳をもとに、保育園・幼稚園等に通園しておらず、何らかの継続的支援も受けていない幼児を抱えたひとり親家庭等を関係課が調査し、役割分担して定期的に訪問する。会えない家庭については、見守り支援を行うが、所在を確認できない場合には、入国管理局への照会を行うなど生活実態の把握に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30	孤立化した子育てを防ぐことで、保護者が安心して子育てができる環境を整えることにつながるとともに、母子孤立死のような事件の再発防止につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	30	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業		
主管課	子ども家庭部・子ども育成課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子ども・若者(おおむね39歳まで)	社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者を支援機関・団体のネットワークを活用して、それぞれの特性にあった支援事業につなげ、自立を促す。
事業の内容	活動内容	
	「途切れ・すき間のない子ども支援」における取り組みとして、行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労(一般・福祉)・就学・公的(生活保護等)支援につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,458	ネットワークによる多面的な検討を行い、支援機関・団体の適切な支援事業につなげることにより、子ども・若者が自立につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,458	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	02 配慮を必要とする家庭への支援	
事務事業期間	昭和50年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 教育相談：市内在住の幼児、小中学生、高校生とその家族 巡回相談：市立小中学校の教員等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） カウンセリング等により相談者の悩みを軽減する。教員に対し、指導や支援に関する助言等を行い、児童・生徒への理解や配慮につなげる。
事業の内容	活動内容 教育相談では子どもの養育上、教育上の保護者の不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員（臨床心理士）が面談や電話により、主訴の改善を手助けする。巡回相談では定期的に学校を訪問し、気になる児童・生徒の授業観察、教員の指導等に対する助言、校内委員会への参加等を通じた学校支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,181	発達や学校への適応に課題のある児童・生徒及び保護者等の悩みの軽減につながる。
【財源内訳】			備 考 対応見込み件数：1,350件(来所・電話・巡回相談)
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,181	

1. 事務事業名等

事務事業名	就学相談		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	03 配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	
	基本事業	01 乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	
事務事業期間	昭和28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 翌春に就学を迎えるにあたり、心身の障害や発達上の心配等で不安のある児童・生徒及び保護者。より適切な教育環境への転学を検討している児童・生徒及び保護者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 保護者や本人の意向が十分に尊重され、必要な情報の提供を受けながら就学先を決定することで、可能性を伸ばさせる適切な教育が受けられる。
事業の内容	活動内容 教育学・心理学等の専門知識を有する就学相談員が、医療・心理・教育分野等の専門家の意見を参考に、保護者の意向を十分に尊重しながら就学や転学の相談に応じる。就学先の決定にあたっては、学校と教育委員会が連携して、総合的かつ教育的な見地から児童・生徒の状況に応じた指導・支援について検討する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,400	相談を経た引継ぎの結果、児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の手立てや学習環境が整い、円滑な学校適応が進む。
【財源内訳】			備 考 対応見込み件数：130件(就学相談・転学相談) 就学支援シートの提出見込み件数：200件
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,400	

(4) 学校教育の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	教育委員会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	昭和25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	教育委員会、教育委員、市民、教員、職員	教育委員会の会議により学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定し、市民等に周知する。
事業の内容	活動内容 教育委員会定例会を毎月2回、また、必要に応じて臨時会を開催し、学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を審議する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,064	教育委員会定例会の開催により、教育行政の円滑な運営と重要課題への対応を図ることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,064	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育研究事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	校長、教員、立川市立小中学校長会、立川市立小学校教育研究会(立小研)、立川市公立中学校教育研究会(立中教研)	教員の資質や専門性を向上させる。
事業の内容	活動内容 指導主事が主催する各種研修会や開発委員会の開催、小中学校長会及び小中学校教育研究会への研究委託を通じて、授業改善等に向けた研究活動や研究成果の発表、情報共有を行う。また、平成30年度から「特別の教科」となる道徳の教科書採択を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,998	研修等を通じて教員の資質と専門性を向上することで、児童・生徒の学習理解を深め、確かな学力を定着するための基盤をつくる。また、教育委員会の教育目標等に基づき、道徳教科書を公平かつ適正に採択することで、道徳教育が充実する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	492	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,506	

1. 事務事業名等

事務事業名	学力向上事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 児童・生徒	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 児童・生徒の更なる学力の向上を図る。
事業の内容	活動内容 少人数臨時指導員や中学校学習支援員等の配置に加え、平成27年度からの東京都指定事業である「学力ステップアップ推進地域指定事業」を継続することにより、一人ひとりの児童・生徒へのきめ細かな指導を実施する。また、32年度の小学校英語教育の教科化及び3・4年生への外国語活動の導入に備え、外国語指導助手派遣を拡充する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	66,132	一人ひとりの児童・生徒へのきめ細かな指導を実施することで、児童・生徒の学習意欲を高め、更なる学力の向上につなげる。また、外国語指導助手派遣を拡充することで、小学校英語教育の教科化と3・4年生への外国語活動の導入を円滑に実施する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	11,990	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	54,142	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校関連負担金		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	01 学力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市立中学校、教員、校長会等各種研究団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 各種研究団体の研究成果を各校の教育活動に還元する。
事業の内容	活動内容 学校教育の充実と振興を図るために組織された各種研究団体の様々な研究活動に教員が参加することを支援するため、運営にかかる費用の一部を負担金として支出する。平成29年度は全日本中学校校長会研究協議会の70周年記念大会が東京で開催されるため、全中学校長が参加し、これまでの活動成果を各校へ還元する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,479	各種研究団体の様々な活動に参加した教員が最新の授業研究等の成果や情報を学び、各校の教育活動に還元することで、市全体の教育活動の質を高め、生徒の更なる学力の向上につなげる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,479	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	単独調理方式の小学校8校の児童	学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 単独調理校8校において、栄養士が栄養バランス等を考慮した献立を作成し、安全で衛生的な給食を児童に提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,238	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることにより、児童の心身の健全な発達と健康増進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,238	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校給食事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	生徒	学校給食法に基づき、生徒の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 栄養士が栄養バランス等を考慮した献立編成や食材料調達を行い、民間事業者等に調理業務等を委託する「弁当併用外注給食方式」により、安全で衛生的な給食を生徒に提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	155,965	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることにより、生徒の心身の健全な発達と健康増進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,881	
差引：一般財源	千円	144,084	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食運営審議会運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和43年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・生徒 審議会・審議会委員	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の充実が図られ、児童・生徒が健全に育成される。
事業の内容	活動内容 学校給食の充実のため、立川市教育委員会の諮問に応じ、学校長、保護者、学識経験者などで構成される学校給食運営審議会において、学校給食の運営に関する事項について審議する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	281	学校給食の運営に関する事項について審議することにより、学校給食の充実が図られ、児童・生徒の健全な育成につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	281	

1. 事務事業名等

事務事業名	食教育支援指導事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・生徒	成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせるため、生きた教材である給食を通し、食の専門家である栄養士が学級担任や教科担任と連携し、小中学校においてチームティーチング形式による食に関する授業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,008	食教育支援指導実施時には給食残量が減少するなどの効果があり、食の重要性についての理解が深まる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	458	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	550	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式)		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 共同調理場方式の小学校12校の児童	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食法に基づき、児童の心身の健全な発達と健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせる。
事業の内容	活動内容 共同調理場校12校において、栄養士が栄養バランス等を考慮した献立を作成し、安全で衛生的な給食を児童に提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	51,656	食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けることにより、児童の心身の健全な発達と健康増進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	28,309	
差引：一般財源	千円	23,347	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食共同調理場整備運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 共同調理場方式の小学校12校の児童	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 食の安全の確実かつ継続的な確保や食育環境の改善等により、給食サービスが向上し、健康の増進や食に関する理解が促進される。
事業の内容	活動内容 民間事業者のノウハウを活用するPFI手法により、共同調理場を整備・運営し、高い水準の下、安全で栄養バランスの取れた学校給食を提供する。また、衛生面、建築・維持管理及び事業管理面についての指導助言を専門家に依頼する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	475,130	PFI手法による効率的かつ設備が充実した共同調理場の運営により、児童へ安全で衛生的な給食の提供ができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	475,130	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食における食物アレルギー対応		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課・指導課・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成21年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	食物アレルギーのある児童	食物アレルギーのある児童へアレルギー対応給食を定められた品目で提供し、給食を楽しめるようにする。
事業の内容	活動内容 小学校給食におけるアレルギー対応方針に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供する。また、各校のアレルギー対応委員会を中心に、エピペン使用時等の対応も含めた緊急時シミュレーション研修を、教職員等を対象に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	安全性を確保した環境を整備することにより、食物アレルギーのある児童が安心して給食を楽しむことにつながる。また、研修を通じて、教職員が食物アレルギー事故の防止や緊急時の対応を習得することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	学校給食共同調理場の新設		
主管課	教育委員会事務局教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	03 体力の向上と健康づくりの促進	
事務事業期間	平成28年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	学校給食共同調理場	学校給食共同調理場の新設により、中学校給食の完全実施を実現するとともにアレルギー対策の充実、市の防災力向上を図る。
事業の内容	活動内容 学校給食共同調理場の新設について、学校給食運営審議会の答申に基づき、市の方針を決定し、施設整備計画及び管理運営方法の検討を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	学校給食共同調理場を新設することにより、安全で安心な給食が提供され、生徒の健全な育成につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	子どもの読書活動の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	04 学校教育の充実	
	基本事業	02 豊かな心を育む教育の推進	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子ども 子どもを取り巻く大人(保護者、教員、ボランティア等)	立川市のすべての子どもが、あらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書を行うことができるよう子どもの読書環境を整備する。
事業の内容	活動内容 第3次子ども読書活動推進計画に従い、ボランティア向け講座や0歳児を持つ保護者への講座等を実施する。学校との連携強化のため、小中学校向け団体貸出図書等の充実、教員への支援、関係者研修を行う。また、おすすめ図書パンフレットを増刷し、対象全児童に配布する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,905	講座開催や学校との連携強化により、子ども読書に対する市民の理解や読書環境の整備を進めることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,905	

(5) 教育支援と教育環境の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童、教職員及び学校利用者	児童等の学校生活の場としてふさわしい施設であるための維持管理を行い、教育施設として、安全で快適な教育環境を確保する。 ☐
事業の内容	活動内容 小学校20校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法律に則り維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	429,533	校舎等の老朽化が進んでいる中、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	3,139	
都支出金	千円	1,431	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	424,963	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校施設営繕		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、安全で快適な小学校施設を維持するために、修繕や営繕工事を行い、良好な教育環境を保っていく。
事業の内容	活動内容 学校施設として不備な個所を学校関係者より聴取するなどして、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行う。また、緊急性かつ学校運営に多大な影響をおよぼす破損個所等については、優先的かつ至急対応する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	77,376	小学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための修繕や営繕工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	77,376	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校便所改修		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、トイレの快適性が確保された教育環境を整える。
事業の内容	活動内容 小学校のトイレの便器を和式から洋式へ、床を湿式から乾式へ改修するとともに小便器を交換する工事(第三小学校・西砂小学校・柏小学校・上砂川小学校)を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	252,992	小学校便所改修工事を行うことにより、快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	245,700	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,292	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 平成28年度に学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取したことから、工事計画を立案し、学校施設の改修工事を行う。小学校防犯カメラシステム改修工事（西砂小学校・幸小学校・松中小学校・大山小学校）、新生小学校放送設備改修工事、第十小学校校庭スプリンクラー改修工事、第八小学校校庭芝生化工事等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	323,641	防犯カメラシステム改修工事、放送設備改修工事、校庭の芝生化工事等を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	15,360	
地方債	千円	245,700	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	62,581	

1. 事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく小学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童、教職員及び学校利用者	児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 保全計画に基づき、第八小学校（2年目）と第五小学校校舎（1年目）、南砂小学校体育館の大規模改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,111,278	小学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための大規模改修工事等を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	188,193	
都支出金	千円	211,391	
地方債	千円	1,225,700	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	485,994	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校統合建替事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 児童、教職員及び学校利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 新学校を設立し、児童等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 「けやき台小学校と若葉小学校の統合方針」に基づき、仮設校舎リース、けやき台小学校の校舎解体設計、新校舎の基本設計・実設計等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	143,355	平成30年4月にけやき台小学校と若葉小学校を統合、新学校を設立するとともに、33年4月に新校舎へ移転するための事業の進捗を図ることで、より良い教育環境が提供できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	66,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	77,355	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和35年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 生徒、教職員及び学校利用者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 生徒等の学校生活の場としてふさわしい施設であるための維持管理を行い、教育施設として、安全で快適な教育環境を確保する。
事業の内容	活動内容 中学校9校の校舎等施設の安全性を維持するために、各種法律に則り維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	188,236	校舎等の老朽化が進んでいる中、各種法令で定められた事項を遵守しながら維持管理を行うことにより、安全で快適な教育環境が維持できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	1,641	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	186,595	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校施設営繕		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和35年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等にとって、安全で快適な中学校施設を維持するために、修繕や営繕工事を行い、良好な教育環境を保っていく。
事業の内容	活動内容 学校施設として不備な個所を学校関係者より聴取するなどして、施工条件を調整し適切な修繕や工事を行う。また、緊急性かつ学校運営に多大な影響をおよぼす破損個所等については、優先的かつ至急対応する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	32,185	中学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための修繕や営繕工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	32,185	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和35年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 平成28年度に学校施設整備の工事要望を学校関係者より聴取したことから、工事計画を立案し、学校施設の改修工事を行う。中学校特別教室空調機設置工事(第六中学校・第八中学校・第九中学校)、第四中学校擁壁改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	204,258	空調機設置工事等を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	25,263	
都支出金	千円	45,462	
地方債	千円	117,600	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	15,933	

1. 事務事業名等

事務事業名	保全計画に基づく中学校施設改修事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育総務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生徒、教職員及び学校利用者	生徒等にとって、快適かつ安全性の確保された学校施設としていく。
事業の内容	活動内容 保全計画に基づき、第一中学校体育館、第二中学校校舎の中規模改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	797,618	中学校施設の老朽化及び教育環境の変化に対応するための中規模改修工事を行うことにより、安全で快適な教育環境の整備につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	3,114	
都支出金	千円	136,738	
地方債	千円	600,700	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	57,066	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・教職員	小学校の学校運営を適切に行うことにより、児童・教職員に快適な学校生活を提供する。
事業の内容	活動内容 児童用の机・いすの更新、電話料・ごみ収集委託料、地域と連携するための交際費用等学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境を整備する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	51,038	学校設備、備品等の老朽化が進行しているが、優先順位を決め整備を進めることにより、児童が快適に学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	67	
差引：一般財源	千円	50,971	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	児童・教職員・保護者等	小学校の教育に必要な物品等の整備により、児童により良い学習環境を提供する。
事業の内容	活動内容 小学校の教育に必要な物品等の整備により、児童がより良い環境で学習することができるようにする。小学校の普通教育に必要な消耗品や備品の購入、タブレット端末等の維持管理を行うとともに、市内事業者からの寄附を活用して学校図書館蔵書を整備し、教育内容の充実を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	209,469	I C T環境の整備を進めることにより、児童の情報活用能力の育成及び児童の学力向上に貢献することができる。また、教材備品の整備を進めることにより、児童の学習理解を助けることにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	1,191	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10,000	
差引：一般財源	千円	198,278	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	生徒・教職員	中学校の学校運営を適切に行うことにより、生徒・教職員に快適な学校生活を提供する。
事業の内容	活動内容 生徒用いすの更新、電話料・ごみ収集委託料、地域と連携するための交際費用等学校を適切に運営していくために必要な経費を支出することにより、教育環境を整備する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30,551	学校設備、備品等の老朽化が進行しているが、優先順位を決め整備を進めることにより、生徒が快適に学校生活を送ることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	8	
差引：一般財源	千円	30,543	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校普通教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	03 教育環境の整備	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	生徒・教職員・保護者等	中学校の教育に必要な物品等の整備により、生徒により良い学習環境を提供する。
事業の内容	活動内容 中学校の教育に必要な物品等の整備により、生徒がより良い環境で学習することができるようにする。中学校の普通教育に必要な消耗品や備品の購入、タブレット端末等の維持管理を行い、教育内容の充実を図る。また、市内事業者からの寄附を活用して楽器を購入し、生徒の吹奏楽活動の充実につなげる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	104,798	I C T環境の整備を進めることにより、生徒の情報活用能力の育成及び生徒の学力向上に貢献することができる。教材備品の整備を進めることにより、生徒の学習理解を助けることにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	1,001	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,000	
差引：一般財源	千円	94,797	

1. 事務事業名等

事務事業名	適応指導教室事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	平成10年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	学校生活に不適応を起こし、不登校等の状態にある児童・生徒	児童・生徒の学校生活に関する悩みを解消し、安心して学習できる機会を確保する。また、学習指導と集団生活への適応に配慮しつつ、原籍校への復帰を目指す。
事業の内容	活動内容 錦学習館2階に中学生の適応指導教室「たまがわ」を、柏小学校内に小学生の適応指導教室「おおぞら」を設置し、学校生活に不適応を起こし、不登校等の状態にある児童・生徒に対して通級による指導を行う。また、タブレット端末と学習支援ソフトを導入し、学習環境を充実させる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,727	不登校等の状態にある児童・生徒に学習環境や集団生活の機会を提供することができる。また、タブレット端末と学習支援ソフトを活用して学力の向上を図ることで、児童・生徒を原籍校に復帰させることにつなげる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,727	

1. 事務事業名等

事務事業名	教育事業事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	02 学校運営の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市立小中学校、児童・生徒、教員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 学校や学級の運営を人的・財政的に支援することで、児童・生徒の教育環境が整備される。
事業の内容	活動内容 スクールソーシャルワーカーや図書館支援員等の人的支援、特色ある学校づくりや部活動等への財政支援を行う。また、科学センター等の理科教育、タブレット端末等によるＩＣＴ教育、「立川市民科」を推進する。平成29年度は各種支援員を統合した学校支援員の新設や「立川市民科」の取り組みとしての救命講習、学校サポート指導員による不登校対策を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	116,405	教育環境の整備により学校や学級運営が安定することで、市全体の教育活動の質が高まり、児童・生徒の学校生活が充実する。また、支援員の効果的な利用、学校と地域の防災意識の向上、不登校等の解消等につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	30	
都支出金	千円	1,855	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	114,520	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別支援教育の推進		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民一般、教員、特別な指導・支援を必要とする児童・生徒	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 一人ひとりの教育的ニーズに応じて適切な教育的支援を行う。特別支援教育の推進及び理解啓発を実施することで、共生地域の実現を目指す。
事業の内容	活動内容 第2次特別支援教育実施計画の基本理念に基づき、施策に取り組む。特別支援学級の児童・生徒の状況に応じた指導員の配置や、通常の学級に在籍している肢体不自由のある児童・生徒への介助員派遣等を行うとともに、障害に対する理解啓発を進める。平成29年度は新たに言語聴覚士による巡回相談や、医療的ケアに関する従事者研修等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	73,209	特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行うことで、本人の能力や可能性が伸長する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	1,538	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	71,671	

1. 事務事業名等

事務事業名	小学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内小学校に在籍している障害のある児童、支援を要する児童等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 特別な支援や配慮を必要とする児童に、適切な教育環境を整備し、学習と生活の両面からの能力向上や自立の基礎を培う。
事業の内容	活動内容 知的障害学級6校、特別支援教室キラリ16校(拠点校5校、巡回校11校)、難聴通級指導学級1校、言語障害通級指導学級2校を設置し、適切な指導・支援を行う。第九小学校くわのみ学級の過密状態を解消するため、松中小学校に知的障害特別支援学級を設置する準備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,401	障害があっても、自己肯定感や自信を持って安全に楽しく学校生活を送りながら、一人ひとりの教育的ニーズに沿った指導や支援を受けることで、その能力と可能性を伸ばさせることができる。
【財源内訳】			備 考 特別支援学級在籍児童数103人 特別支援教室キラリ利用児童数255人 難聴・言語障害通級指導学級児童数125人 (平成28年12月末現在)
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	900	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,501	

1. 事務事業名等

事務事業名	中学校特別支援教育振興		
主管課	教育委員会事務局教育部・教育支援課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	05 教育支援と教育環境の充実	
	基本事業	01 特別支援教育の推進	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-03-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内中学校に在籍している障害のある生徒、支援を要する生徒等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 特別な支援や配慮を必要とする生徒に、適切な教育環境を整備し、学習と生活の両面からの能力向上や自立の基礎を培う。
事業の内容	活動内容 知的障害学級3校、情緒障害等通級指導学級3校を設置し、生徒に合わせた適切な指導・支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,689	障害があっても、自己肯定感や自信を持って安全に楽しく学校生活を送りながら、一人ひとりの教育的ニーズに沿った指導や支援を受けることで、その能力と可能性を伸ばさせることができる。
【財源内訳】			備 考 特別支援学級在籍生徒数53人 情緒障害等通級指導学級生徒数49人 (平成28年12月末現在)
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,689	

（６）学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

１．事務事業名等

事務事業名	子どもの安全安心事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・学務課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	03 児童・生徒の安全・安心の確保	
事務事業期間	平成 1 6 年度	～	主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-02-01-06

２．事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	防犯ブザーの貸与：市内在住・在籍の小学校 1 年生 地域安全マップ：市立学校在籍児童及び地域 防犯カメラの設置：通学路で通学する児童他	防犯ブザーの貸与と安全マップの配布により児童だけでなく、保護者、地域の防犯意識が向上する。また、防犯カメラ設置により犯罪を抑止することで、児童の安全を確保する。
事業の内容	活動内容 市内在住、在籍の新小学校 1 年生に防犯ブザーを貸与して、通学時に携帯できるようにする。また、市立小学校が作成した安全マップを児童や地域へ配布し、通学路を周知する。通学路と注意する箇所に防犯カメラを設置し通学路の安全を確保するとともに、通学区域変更等による通学路の安全対策を検討する。	

３．予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	19,278	防犯ブザー貸与により、児童の通学中の安全が確保される。安全マップを作成し配布することにより、通学路の周知がなされ、地域の見守りが行われる。防犯カメラ設置により犯罪抑止につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	7,753	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,525	

１．事務事業名等

事務事業名	諸行事運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・指導課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-01-02-04

２．事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・生徒	学校外の諸機関と連携し、様々な鑑賞や発表、職場体験の機会を設けることで、児童・生徒の学習への興味や関心を深める。
事業の内容	活動内容 小中音楽鑑賞教室、小中連合音楽会、中学校合唱コンクール、小学校管楽器演奏会等の学校行事や中学校職場体験活動の円滑な実施と充実を図るため、児童・生徒の送迎や機材の運搬、会場の確保、職場体験受入事業所の拡充等の支援を行う。平成29年度は姉妹都市である大町市に中学校生徒を派遣し、大町市の中学生との交流や意見交換等を行う。	

３．予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,434	様々な鑑賞や発表、職場体験を経験し、日頃の学習への興味や関心を深めることで、豊かな心が育まれる。また、大町市の中学生との交流等を通じてお互いの市に対する関心と理解を深めるとともに、将来両市のリーダーとして活躍できる人材を育成する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,434	

1. 事務事業名等

事務事業名	学校支援ボランティア事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	06 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上	
	基本事業	01 ネットワーク型の学校経営システムの構築	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	地域住民・団体と立川市立小中学校	地域住民等の参画による学校の教育活動等を支援する仕組みを作ること、教育活動の充実・子どもの生きる力の育成・生涯学習社会の実現を図る。
事業の内容	活動内容 地域全体で学校教育を支援する仕組みをつくり、地域住民や保護者等がボランティアとして学校教育を支援する。子どもの学びのサポートを目的に、地域住民等にコーディネーター（調整役）や学校支援ボランティアを担ってもらうことで、多様なニーズに応じた教育支援活動を展開していく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,585	地域住民等の学習成果を学校支援ボランティアとして還元することで、生涯学習活動が推進される。学校支援ボランティアを活用することで、多種多様な教育ニーズに応え、地域に開かれた学校運営を行うことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	1,194	
都支出金	千円	1,194	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,197	

（7）生涯学習社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	市民交流大学運営事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、市民交流大学市民推進委員会、生涯学習活動を実践している市民	市民と行政の協働のもとに生涯学習が推進され、学習機会を通して、地域の活性化や地域づくり、まちづくりなどにつなげる。
事業の内容	活動内容 たちかわ市民交流大学という横断的な機能・機構のもとに、市民参加で進める事業を含め庁内各課が実施する講座事業を集約し、市民交流大学の市民参加組織である市民推進委員会が実施する市民企画事業と、一般団体・サークルが実施する団体企画型事業、行政がこれまでどおり実施する行政企画事業の3つの柱により、講座事業を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,357	市民主体の市民企画・団体企画型講座の実施により、より市民ニーズに即した学習機会の提供が可能となる。また、季刊の情報誌「きらり・たちかわ」等の講座情報の定期的な周知により市民の生涯学習活動が活性化される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,357	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学習館事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和60年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	地域学習館利用者、社会教育関係団体、行政、他団体 ☐ ☐	地域学習館の効率的な運営を図るとともに、学習館利用者の円滑な利用、地域課題・時代ニーズに即した講座の開催により生涯学習社会を実現する。 ☐
事業の内容	活動内容 地域学習館運営協議会により、各学習館事業の企画・運営について協議・展開するとともに生涯学習推進審議会委員や市民交流大学市民推進委員、自治会、青少年団体との交流機会を設け、地域に密着した独自性のある運営を図る。また、利用団体等への複写及び印刷サービスの提供等運営に必要な事務管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,530	地域学習館が地域における生涯学習の拠点となり、生涯学習の質の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,488	
差引：一般財源	千円	4,042	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域学習館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和60年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	地域学習館利用者	市民が安全にかつ快適に生涯学習活動を推進することができるようになる。
事業の内容	活動内容 地域学習館全6館において、年末年始および第2・第4月曜日を除く午前9時から午後10時を開館日として運営し、生涯学習事業を展開する。また、社会教育関係団体や公共的団体等へ使用料免除での活動場所の提供と、その他の団体への有料での施設貸し出しを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	116,515	快適な学習環境を提供することにより、市民の学習意欲の向上と施設利用が増大し、市民の生涯学習活動が推進される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,964	
差引：一般財源	千円	112,551	

1. 事務事業名等

事務事業名	生涯学習推進審議会事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-02-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 生涯学習推進審議会委員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 第5次生涯学習推進計画の進捗状況を管理し、生涯学習推進のための意見や助言を生涯学習施策へ反映させる。
事業の内容	活動内容 年5回の審議会を開催し、第5次生涯学習推進計画の進捗状況を管理・評価するとともに、生涯学習施策について審議する。また、東京都市町村社会教育委員連絡協議会の会長市として、多摩地区の社会教育発展に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,527	審議会委員により個別計画の進捗確認を行うことで、客観的に状況を把握し、5か年に渡る事業執行が活性化する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,527	

1. 事務事業名等

事務事業名	学習等供用施設管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和58年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 社会教育関係団体及び地域団体等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域住民団体による学習等供用施設の自主的な管理運営により、地域コミュニティ意識の醸成、住民によるまちづくりの推進、地域住民の生涯学習の振興が図られる。□
事業の内容	活動内容 指定管理者である学習等供用施設管理運営委員会(全11会館)の自主的な運営により、会館貸出・会館まつりの開催・広報紙発行等の広報活動・学習会開催等の各種地域コミュニティ事業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	83,682	指定管理者である各会館の管理運営委員会によって、地域の実情や時代の変化に即した独自性のある自主的な運営が行われ、地域のコミュニティの場としての活用がより一層広がる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,480	
差引：一般財源	千円	80,202	

1. 事務事業名等

事務事業名	ハケ岳山荘管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	02 学習の場と機会の提供	
事務事業期間	昭和40年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	児童・生徒(校外教育施設)、市民(保養施設)等施設利用者	対象者に施設を提供し、市民等が心身を休ませ、健康を保ち活力を養うことができる。
事業の内容	活動内容 指定管理者により、小中学校の校外教育施設や市民等の保養施設として、継続的かつ安定的な管理及び運営を行う。平成29年度より5年間の指定管理期間が始まり、指定管理者による市民の立場に立ったハケ岳山荘管理運営を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	58,364	小学生の自然教室等としての活用や市民の保養施設としての活用により、学校教育における自然体験や市民の余暇活動を充実させることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	58,364	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館協議会事務		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	昭和53年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民及び在勤・在学者	協議会の開催により、市民の図書館に対する要望や意見を図書館運営に反映させ、利用しやすい環境をつくる。
事業の内容	活動内容 図書館の運営に関して協議を行うとともに、先進市の調査・研究等を行い、情報化の進展等により多様化する市民生活や学習ニーズに対応できるサービス体制の提案などを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	530	委員の活発な意見交換、事務局への提案等が図書館サービスの改革につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	530	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館事業管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	昭和 5 3 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民及び在勤・在学者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 利用者の求める資料を速やかに提供し、利用者が満足できる図書館運営を行う。
事業の内容	活動内容 利用者の求める資料の提供と積極的な調査・研究等への支援により、利用促進、利用者の拡大を図るとともに、平成27年7月に策定した第2次図書館基本計画の施策内容に基づき、市民の学習の場や情報提供の拠点として、図書資料の充実や特色ある図書館づくりを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	423, 207	利用者の求める資料・情報を提供することにより、利用者サービスが向上する。また、図書館機能の充実により、新たな利用者ニーズに応えていくことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	599	
差引：一般財源	千円	422, 608	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者サービス事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	平成 6 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 視覚障害者や肢体不自由等のため、通常の図書館サービスの利用が困難な市民及び在勤・在学者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 活字による読書が困難な利用者や来館が困難な利用者が、資料を利用し、情報を得られるようにする。
事業の内容	活動内容 求められる資料の作成・整理、視覚障害者情報総合システム「サピエ」(点字・録音図書のデータベースでデジタル化資料はダウンロード可能)を利用した貸出、対面朗読や宅配など、利用者の求めや相談に応じ、必要な資料や情報を提供していくほか、音訳・点訳者のレベルアップ講習会を引き続き開催する。また、アナログ資料をデジタル資料に変換する作業を順次行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2, 909	サピエにより幅広い分野の資料の提供を行うとともに、サピエには無い資料を録音図書等で作成することで、より細かなサービスを提供できる。また、音訳者等のレベルアップ講習により、質の良い録音図書を利用者へ提供できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1, 454	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1, 455	

1. 事務事業名等

事務事業名	図書館維持管理		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	昭和54年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	図書館を利用する個人及び団体	図書館の利用者が求める資料を速やかに提供し、利用者が満足できる施設環境を維持する。
事業の内容	活動内容	
	上砂・多摩川・若葉図書館の指定管理者との連携強化や情報の共有化により、適正な施設維持管理を行い、利用者に対して快適な利用環境を提供する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,415	施設の維持管理に必要な修繕等を行うことで老朽化の進行を防ぐとともに、利用者の利便性を向上させることができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,269	
差引：一般財源	千円	13,146	

1. 事務事業名等

事務事業名	中央図書館等管理運営		
主管課	教育委員会事務局教育部・図書館		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	07 生涯学習社会の実現	
	基本事業	03 情報拠点としての図書館の活用	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-05-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民及び在勤・在学者を含む施設利用者	中央図書館と女性総合センター利用者に、快適な施設環境を提供する。
事業の内容	活動内容	
	中央図書館と女性総合センターの適正な施設管理を行い、利用者に対して快適な利用環境を提供する。平成29年度は、防火シャッター危害防止装置取付修繕やトイレの自動水栓交換修繕等を行う。水道・電気使用量については、建物の管理会社と連携を図り、より一層の節減に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	170,578	適正な施設管理や計画的な施設修繕を行うことにより、安全で快適な利用環境を提供することができる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	5,005	
差引：一般財源	千円	165,573	

(8) スポーツ活動の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	スポーツ普及奨励活動事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	01 市民のライフステージに応じたスポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 各種教室等を開催することにより、市民が気軽に健康づくりに取り組むことができる。また、ジュニアを対象としたスポーツ事業を通じて、子どもの体力と競技力の向上を目指す。
事業の内容	活動内容 日頃から体を動かすことの少ない市民を対象に、各種健康づくり教室等を開催するほか、身近な地域でスポーツに親しむことができるような様々なスポーツ教室を地区体育会に委託し実施するとともに、ラジオ体操事業に取り組む。また、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて障害者スポーツの紹介や障害のある方でも体験・参加できる教室等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,709	子どもから高齢者、障害者までを対象とした様々なスポーツ教室等を実施することにより、市民の健康づくりやスポーツへの取り組み意識を高め、スポーツ実施率の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	3,675	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,063	
差引：一般財源	千円	2,971	

1. 事務事業名等

事務事業名	競技会等の開催・派遣事業		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	02 交流と連携による地域スポーツの推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民、スポーツ団体	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市民スポーツ大会実施を通して、市民のスポーツの振興と市民相互の交流を図るとともに、健康づくりに役立てる。
事業の内容	活動内容 中央大会と地区毎に実施される地区大会により構成される市民体育大会を委託し実施する。また、中高年のスポーツ振興の場としてスポレクフェスタ、小学生クラブ間の交流を深め日頃の練習成果の発表の場として小学生クラブ交流大会、気軽に取り組めるスポーツとしてソフトバレーボール大会、子どもから大人まで市民が楽しめる立川シティハーフマラソンを開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,713	多くの市民が練習の成果を発表する場として各種大会に参加することにより、スポーツの振興や、市民同士の交流が生まれ、市民の健康や体力づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	23,713	

1. 事務事業名等

事務事業名	泉市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	昭和54年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子どもから高齢者までの個人、スポーツ団体利用者	スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備するとともに、市民の健康づくりに寄与する。
事業の内容	活動内容 指定管理者による管理運営を引き続き行う。指定管理者による事業運営面については、各種教室事業を充実し、スポーツに関連した健康づくり事業等を実施する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携を図るとともに指導監督を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	127,220	施設を安全・適切に管理運営し、提供することにより、市民一人ひとりが自らの年齢や体力に応じ、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができるとともに、生きがいきづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	842	
差引：一般財源	千円	126,378	

1. 事務事業名等

事務事業名	柴崎市民体育館管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子どもから高齢者までの個人、スポーツ団体利用者	スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備するとともに市民の健康づくりに寄与する。
事業の内容	活動内容 指定管理者による管理運営を引き続き行う。指定管理者による事業運営面については、各種教室事業を充実し、スポーツに関連した健康づくり事業等を実施する。施設管理面については、利用者が安全かつ快適に利用できるよう指定管理者との連携を図るとともに指導監督を行う。また、短水路公認プールの継続認定を行うため、老朽化したプール計測機器を更新する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	150,372	施設を安全・適切に管理運営し、提供することにより、市民一人ひとりが自らの年齢や体力に応じ、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができるとともに、生きがいきづくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	544	
差引：一般財源	千円	149,828	

1. 事務事業名等

事務事業名	屋外体育施設管理運営		
主管課	産業文化スポーツ部・スポーツ振興課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	08 スポーツ活動の推進	
	基本事業	03 スポーツ環境の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-05-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	子どもから高齢者までの個人、スポーツ団体利用者	スポーツ推進計画の目標である「だれでも・いつでも・どこでも・いつまでも」の視点から市民一人ひとりが生涯スポーツに親しむ環境を整備するとともに市民の健康づくりに寄与する。
事業の内容	活動内容 屋外体育施設(野球場、陸上競技場、庭球場、ゲートボール場など)を適切に維持管理する。また、立川公園野球場のトイレを改修し快適な施設提供を図るとともに、根川緑道散策者への安全対策として、同野球場三塁側ネットフェンスの高さを12mから18mに改修する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	333, 165	施設を安全・適切に管理運営し、提供することにより、市民一人ひとりが自らの年齢や体力に応じ、いつでもどこでも生涯にわたりスポーツを楽しむことができるとともに、生きがいつくりや健康づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	89, 100	
その他特定財源	千円	21, 830	
差引：一般財源	千円	222, 235	

(9) 文化芸術の振興

1. 事務事業名等

事務事業名	文化行政の推進事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成8年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民(市内在住、在勤、在学及び来街者等)、大学、企業、文化芸術関連団体	「さまざまな文化芸術が息づき、だれもが楽しめるまち」づくりを推進する。
事業の内容	活動内容 公募市民や有識者等で構成する文化振興推進委員会の事務局として、第3次文化振興計画の進捗と文化振興施策の検証を行う。フェアレ立川アートや所蔵絵画の活用を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の文化プログラムとして演劇文化の活性化に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	19, 239	第3次文化振興計画に基づく継続的な事業実施により、市の文化芸術振興の充実につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	6, 500	
都支出金	千円	1, 000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	7, 500	
差引：一般財源	千円	4, 239	

1. 事務事業名等

事務事業名	文化施設の整備事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成元年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内の文化芸術作品	文化芸術作品を良好な状態に保ち、市民や来街者にいつでも鑑賞してもらえるようにする。
事業の内容	活動内容 市が所有する彫刻や絵画、歌碑等について、定期的に清掃や点検、補修、修繕等を行う。ファーレ立川アートについては、街区ビルや市民団体と市で構成される管理委員会と協働で保全にあたる。また、改修後の立川駅西地下道について、市内事業者からの寄附を活用して、大学や市民団体等と連携して壁面のアート化に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,131	市内文化芸術作品を維持管理することにより、市民や来街者に良好な状態で鑑賞する機会を提供するとともに、文化芸術作品をまちの魅力として内外に発信することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	4,000	
差引：一般財源	千円	3,131	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川市地域文化振興財団事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	昭和63年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	地域文化振興財団 市民(在住、在勤、在学者及び来街者等)、文化芸術関連団体	市民一人ひとりが文化芸術を享受し、かつその担い手として主体的に行動できる環境を整え、市民文化の向上と福祉の増進につなげる。
事業の内容	活動内容 文化芸術について専門性を有する立川市地域文化振興財団に助成することにより、市民に文化芸術事業を企画提供するとともに、市民の自主的な文化芸術活動を総合的に支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	140,255	時代の変化や市民ニーズを的確に捉え、文化芸術に触れる多様な機会を提供することで地域文化の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,950	
差引：一般財源	千円	137,305	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の支援	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川文化芸術のまちづくり協議会 自主的・自立的に文化芸術活動をしている市民及び団体	文化芸術のまちづくり条例で謳う文化とやさしさのあるまちづくりを進める。
事業の内容	活動内容 市民の文化芸術活動を支援する立川文化芸術のまちづくり協議会への助成を通して、市民や団体の行う様々な文化芸術活動の支援を行う。また、ホームページ等を活用した文化芸術情報の収集・発信や交流イベント、人材育成など協議会の自主事業を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,225	文化芸術の育つ環境づくりが進み、市民による文化芸術活動が活発になる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,225	

1. 事務事業名等

事務事業名	姉妹市大町市との交流事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民(立川市民と大町市民)	自然豊かな大町市での体験活動等を通して、互いの都市の魅力を感じてもらいとともに、交流の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 「北アルプス国際芸術祭」の開催にあわせて、立川市民が大町市を訪問する事業を実施するなど、文化芸術や観光をはじめとした多様な分野での両市間の交流を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	668	相互の都市の特色を理解することで、市民や職員の視野が広がるとともに、都市間の友好が促進される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	668	

1. 事務事業名等

事務事業名	市史編さん事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	04 伝統的文化の継承	
事務事業期間	平成27年度	～	平成36年度
			主な予算科目(会計-款-項-目-事業)
			01-02-01-06-29

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	立川市の歴史や風土、文化及び市民によって残されてきた有形、無形の歴史的な資料	歴史的な資料を整理し記録するとともに、立川市の歴史や文化を市民にわかりやすく伝え、保存活用を図る。
事業の内容	活動内容	
	過去の調査成果の確認・評価および市内に所在する文化財や古文書等の収集・整理・分析を行うとともに、資料編の発行に向けて絵図や文書の電子化を進める。また、市史だよりや講演会等により、編さん過程を情報発信する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	30,379	地域に対する市民の関心を喚起するとともに、立川の歴史や文化を次代に継承することにつながる。また、市民や行政が今後のまちづくりを考えていく際の一助となる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	120	
差引：一般財源	千円	30,259	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民会館管理運営事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	01 文化芸術に触れる機会の充実	
事務事業期間	昭和49年度	～	
			主な予算科目(会計-款-項-目-事業)
			01-02-01-09-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民会館 市民・来街者	施設の維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上させるとともに、文化芸術による豊かな市民生活の形成に寄与する。
事業の内容	活動内容	
	モニタリングや連絡会議を通じて指定管理者や地域文化振興財団等との調整を図りながら、文化芸術事業を推進するための拠点である市民会館の適切な管理運営を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	238,476	安全で快適な利用環境が整備され、市民に様々な文化芸術を楽しんでもらうとともに、地域の活性化につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	81,162	
差引：一般財源	千円	157,314	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川よいと祭りの開催		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の支援	
事務事業期間	平成元年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川よいと祭り実行委員会 来場者、参加団体	市民の郷土意識の高揚やコミュニティの醸成を図るとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 多くの市民団体等の連携の下に組織された立川よいと祭り実行委員会が毎年8月に開催する「立川よいと祭り」に助成する。地域文化振興財団が協働事務局の一翼を担うことにより文化的な視点を取り入れ、市のイメージアップを図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,000	立川の夏まつりとして多数の来街者を迎え、まちのにぎわいづくりに寄与する。
【財源内訳】			備 考 平成28年度実績 来場者 75,000人
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	たちかわ楽市の開催		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	02 文化芸術活動の支援	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	たちかわ楽市実行委員会 来場者、参加団体	市民活動のネットワーク化や人材育成を進めるとともに、まちの魅力とにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 国営昭和記念公園という地域資源を活用し、多様な交流と創意工夫のある楽市を開催するために、観光協会や市民活動団体、経済団体等の協働により組織された実行委員会に助成する。地域文化振興財団が事務局の一翼を担い、文化色を取り入れることでイベントの充実を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,000	立川のイベントとして定着し、都市観光とまちのにぎわいづくりにつながる。
【財源内訳】			備 考 平成28年度実績 来場者 103,000人
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	歴史・民俗普及活動事業		
主管課	教育委員会事務局教育部・生涯学習推進センター		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	09 文化芸術の振興	
	基本事業	04 伝統的文化の継承	
事務事業期間	昭和60年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-10-04-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 資料館及び古民家園の来館（園）者□	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川市の歴史や文化を、学び体験学習する場を提供することで、生涯学習のニーズに応えるとともに、郷土への愛着を深め、伝統文化や歴史資料の大切さを伝え、保護思想の高揚と普及を図る。
事業の内容	活動内容 立川市にゆかりのある歴史、民俗、自然等の資料を収集し、整理、調査、研究活動を行う。企画展や体験学習、出張特別講座を開催することにより、来館者等に郷土文化に関する情報を紹介し、教育施策の柱の一つである「立川市民科」にかかる郷土学習を支援する。また、再版要望の高い専門的な学術調査報告書「立川文書」資料集の追補改訂版を刊行する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,966	企画展の開催や体験学習、特別講座事業の実施により、生涯学習の機会を提供し、立川市の歴史や伝統的な文化を普及させる。また、郷土文化の資料集の刊行により、専門的な研究成果を広く市民に還元することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	341	
差引：一般財源	千円	3,625	

(10) 多文化共生の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進事務		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 外国人市民、外国出身市民及び日本人市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 言葉の違いによる壁が取り払われ、行政サービス内容の理解が促進され、申請等が円滑に行われるようになる。
事業の内容	活動内容 多文化共生都市宣言の周知を図る。また、市役所等の窓口等に設置する案内書等の各種行政パンフレットや申請書類を多言語で翻訳する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,523	多文化共生都市宣言の意義を周知することで、多文化共生意識の向上につながる。また、各主管課からの翻訳依頼に対応することにより、外国人居住者の翻訳ニーズに応えることができ、利便性が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,523	

1. 事務事業名等

事務事業名	外国人のための日本語教室委託事務		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	02 外国人が住みやすいまちづくり	
事務事業期間	平成5年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	外国人市民及び外国出身市民	言葉やその背景にある文化・習慣の違いを乗り越え、日常生活が快適で住みやすいと感じられるようにする。
事業の内容	活動内容 日本語が話せず不自由している外国人市民に日本語や文化背景の学習機会を提供し、慣れない日本での生活上の負担軽減を図るため、立川国際友好協会へ委託し、柴崎学習館で木曜日の昼間と土曜日の夜間、また、西砂学習館で土曜日の夜間に「外国人のための日本語教室」を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,721	日本語や文化背景の学習機会の提供だけでなく、外国人市民の地域社会への参加促進に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	464	
差引：一般財源	千円	1,257	

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生関連事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	外国人市民、外国出身市民及び日本人市民	互いの国籍や民族、文化の違いを尊重し、協力して地域生活ができるようにする。
事業の内容	活動内容 特定非営利活動法人たちかわ多文化共生センターに委託し、外国人向けの生活相談、多言語情報提供、通訳翻訳ボランティアバンク等の事業実施により、多様な文化的背景を有する人々の共生を推進する。あわせてフォーラムの開催により、多文化共生の意識づくりを図るとともに、外国人市民と地域住民との交流を目的とする事業を補助・支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,000	多言語情報の提供、フォーラムの開催、世界ふれあい祭等での地域住民との交流等を通じて、多文化共生の意識向上と多様な文化の理解につながり、地域住民との共生に貢献できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	431	
差引：一般財源	千円	1,569	

1. 事務事業名等

事務事業名	派遣高校生交換補助事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	昭和37年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-18

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市内在住の高校生と米国サンバーナディノ市の派遣高校生	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 高校生を相互に交換派遣することにより、日米相互の文化、習慣の違いを体験し、国際理解及び異文化理解を促進するとともに、姉妹市相互の友好親善が図られる。
事業の内容	活動内容 立川・サンバーナディノ姉妹市委員会が行う派遣高校生交換事業では、6月末から約1ヶ月間、相手市から派遣高校生をホームステイにより受け入れるとともに、7月末に本市から高校生を派遣し、相手市の家庭で約1ヶ月間のホームステイをすることにより、相互の文化や習慣等を体験する。市は補助金交付により、本事業の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,066	派遣高校生交換事業により、両市の友好親善関係が緊密となり、姉妹市委員会の会員の輪が広がり、市民レベルでの交流が活発化する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,066	

1. 事務事業名等

事務事業名	多文化共生推進委員会		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	10 多文化共生の推進	
	基本事業	01 多文化共生意識の向上と多様な文化の理解	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-34

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 第3次多文化共生推進プランの取り組み項目	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 第3次多文化共生推進プランの施策の進捗状況を検証・評価し、多文化共生の推進を図る。
事業の内容	活動内容 学識経験者、市内の関係団体等の推薦委員、公募の市民委員を構成員とする多文化共生推進委員会を開催し、第3次多文化共生推進プランの進捗状況について検証・評価を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	66	日頃から多文化共生や国際交流に携わっている関係者が、実践的な視点からプランの進捗状況を検証・評価することにより、多文化共生の推進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	66	

(11) 男女平等参画社会の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	男女平等参画推進事業		
主管課	総合政策部・男女平等参画課		
基本計画の体系	政 策	01 子ども・学び・文化	
	施 策	11 男女平等参画社会の推進	
	基本事業	01 男女平等参画に関する意識啓発	
事務事業期間	昭和 6 3 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-13-01

2. 事務事業の概要

事業の 目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	性別・年齢を問わず、全ての人	男女平等参画基本条例の主旨を生かし、意識啓発事業を中心に、各種事業を通して市民の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すとともに女性の人材育成を図る。
事業の 内容	活動内容 女性活躍推進法を意識した男女平等参画の意識啓発、女性のエンパワーメント、ワーク・ライフ・バランス、市民企画活動事業等、多くの市民が参加できるよう講座内容の充実を図るほか、市民企画活動事業等を通じ人材育成に努める。審議会等へ女性が参画しやすい環境づくりやカウンセリング相談の実施、緊急一時保護施設への運営費補助を継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	5,045	様々な視点に立った男女平等参画推進の講座を開催することによって意識啓発を進め、男女が対等な立場で協力し合い活動する地域社会の実現につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,045	

2 環境・安全 (12) 温暖化対策の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	温暖化対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	02 省エネルギー対策の推進	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民及び市内事業所	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地球温暖化防止のため市民及び市内事業所のCO2排出量削減を進める。
事業の内容	活動内容 家庭部門からのCO2排出量削減のため、具体的な対策等を記載した啓発チラシを作成・配布を行う。事業所のCO2排出量削減対策については、省エネルギー診断を斡旋するとともに、小規模企業を含む中小企業の省エネルギー設備の改修に対し補助金を交付する。また、普及促進するため、立川商工会議所とともに優良事例発表会等を開催し、情報発信に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,053	事業所の集積が非常に高い本市にとって、事業所部門からのCO2排出量削減が求められていることから、補助事業等を実施することで、事業所等の取り組みが喚起される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	5,500	
差引：一般財源	千円	5,553	

1. 事務事業名等

事務事業名	エコチャレンジ事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民(家庭部門・特に親子を想定)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 家庭部門からのCO2排出削減を推進する。また、ヒートアイランド現象の緩和にも寄与する。
事業の内容	活動内容 小学生親子等で取り組む省エネチェックシートを作成し、家庭で楽しみながら省エネ行動メニューにチャレンジしてもらう。チャレンジに成功したチームには、エコグッズ等記念品とエコチャレンジ成功缶バッジなどを配布するとともに、特にすばらしい成果等を創出したチームには、表彰も行い取り組みの輪を広げていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	182	家庭部門からのCO2排出量削減が、大きな課題となっているなか、楽しく・無理なく、しかも賢い取り組みを推進していくことで、CO2削減につながる。また、市内外に本取り組みを発信し、さらなる行動喚起につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	182	

1. 事務事業名等

事務事業名	温暖化対策啓発事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	12 温暖化対策の推進	
	基本事業	01 温暖化防止への意識の向上	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	小中学校等の児童・生徒及び市民	省エネルギーや再生可能エネルギーについて、環境学習キット等を活用して普及啓発事業に重点的に取り組むことで、家庭部門のCO2排出量削減を進める。
事業の内容	活動内容 市内小学校へ温暖化の現状や対策などを、再生可能エネルギーや省エネルギー学習キットを活用し、環境学習リーダーと連携して啓発していくとともに、学習キットを用いたイベントでの出張講座や市内団体への貸し出し等を行い、温暖化対策の一層の普及啓発を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	40	小中学生及びより多くの市民に温暖化の現状と対応策について啓発活動を行うことで、市民一人ひとりが、より率先して温暖化対策への行動を起こすことにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	40	

(13) ごみ減量とリサイクル

1. 事務事業名等

事務事業名	家庭ごみ収集事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	昭和27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	家庭から排出される、燃やせるごみ、燃やせないごみ、紙・布類、ペットボトル、プラスチック、びん類、缶類、有害ごみ、せん定枝	家庭及び集合住宅ごみ集積所に分別排出されたごみや資源物を速やかに収集し、快適な生活環境を確保する。
事業の内容	活動内容 ごみの収集、指定収集袋の作製・販売等の委託業務を実施し、安定的なごみ収集を行う。また、収集カレンダーの全戸配布等により、ごみの分別・排出ルールの一層の周知を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,351,872	快適な生活環境が確保されるとともに、ごみの排出者責任が明確となり、家庭から排出される燃やせるごみや燃やせないごみの減量が進む。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	295,720	
差引：一般財源	千円	1,056,152	

1. 事務事業名等

事務事業名	不燃物等処理事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	02 リサイクル率の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	一般家庭・事業者から排出される資源及び燃やせないごみ	資源及び燃やせないごみを選別・処理し、焼却量を減らす。
事業の内容	活動内容 クレーン補修工事を行うとともに、選別精度の向上を図り適正な維持管理に努め、安定的な処理体制を維持する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	349,903	総合リサイクルセンターでの処理を安定的に行うとともに、資源化率が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	92,300	
差引：一般財源	千円	257,603	

1. 事務事業名等

事務事業名	事業系ごみ減量事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市一般廃棄物収集運搬業許可業者及び事業系一般廃棄物排出事業者	許可業者及び排出事業者への指導・監督や意識啓発などを通じて、事業系ごみの適正処理と更なる減量を図る。
事業の内容	活動内容 清掃工場における搬入物検査や実績報告に基づき、許可業者や排出事業者に対し、検査指導の徹底を図る。引き続き、厨芥類（生ごみ）や紙類等の排出抑制や分別の徹底を進めるとともに、処理施設等搬入先について新規開拓を目指し、事業系ごみの減量に取り組む。また、飲食店の食品ロス削減に向け、「食べきり協力店」の募集を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,784	厨芥類（生ごみ）や紙類等の適正排出及び分別の徹底に向け、搬入物検査を通じて、より一層の指導強化を行うことにより、事業系ごみの更なる減量につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,529	
差引：一般財源	千円	255	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ減量の推進		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成6年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、団体、事業者	立川市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画で掲げた各種施策を着実に実行し、燃やせるごみ50%減量をはじめとした数値目標を達成させる。
事業の内容	活動内容 家庭ごみの減量を進めるためには市民自らが生活を振り返り、ライフスタイルそのものを変えていく必要があり、これまで以上に市民への意識改革を求める取り組みが不可欠である。ごみの現状を伝えるとともに、若年層や地域へ向けた2R推進への周知・啓発を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,067	立川市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画で定めた数値目標に向けて様々な重点事業を実施することにより、ごみの減量につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,067	

1. 事務事業名等

事務事業名	生ごみ分別・資源化事業		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	01 ごみ減量の推進	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	大山自治会会員及び市民	大山自治会での生ごみの分別・資源化に取り組むことにより、燃やせるごみの減量につなげるとともに、他の地域へ向けた情報発信を行い、事業の見える化を図る。
事業の内容	活動内容 平成26年8月から大山団地全体で実施している「生ごみ分別・資源化事業」について継続するとともに、市民全体に向けた成果の発信に努める。また、若年層や地域へ向けたプログラムを行い、生ごみの減量を進めていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,512	大山団地全体で実施している「生ごみ分別・資源化事業」を継続することにより、生ごみ処理のたい肥を活用し「見える化」が進み、周知・啓発に活かされる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,512	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ焼却処理事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内から排出された燃やせるごみ	清掃工場の良好な運営により、燃やせるごみを安全かつ安定的に焼却処理する。
事業の内容	活動内容 焼却炉内、電気計装設備、クレーン、空気圧縮機、コンベア等の設備に関する保守点検・補修等の維持管理業務を行い、3号炉の整備補修工事期間において処理できない廃プラスチックを委託により処分する。また、焼却炉の稼動に伴い発生する各種物質について、関係法令に基づき、調査・測定・分析を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	532,096	施設・設備の保守点検や修繕を実施することにより、ごみ焼却処理の安全性・安定性を確保し、ダイオキシシン類濃度等の環境測定項目の基準値が遵守される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	246,477	
差引：一般財源	千円	285,619	

1. 事務事業名等

事務事業名	ごみ埋立・エコセメント化事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	燃やせるごみの焼却残さ、破碎処理後の資源化できない不燃物残さ	焼却残さをエコセメント化事業により資源化するとともに、不燃物残さを適正に埋め立て、二ツ塚廃棄物広域処分場の延命化と環境保全を図る。
事業の内容	活動内容 東京たま広域資源循環組合規約に基づき、焼却残さを資源化するエコセメント化事業等への負担金を組合に拠出する。本市では、埋立処理を行わずに、焼却灰のエコセメント化に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	507,052	焼却灰をエコセメントとして資源化し、最終処分場の有効活用と延命化及び廃棄物の安全処理と環境保全につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	507,052	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場周辺環境整備対策事業		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 清掃工場周辺住民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 清掃工場周辺の良好な生活環境を確保し、周辺住民から理解と協力を得て、清掃工場の円滑な運営を図る。
事業の内容	活動内容 清掃工場の稼働に伴う周辺住民の対策として、周辺自治会との協定に基づき、環境調査測定、ダイオキシン類測定、受信障害解消対策、集会施設（グリーンセンター）の管理、給湯等の環境整備対策事業を行う。また、各種環境測定値については公表し、周辺住民への対応に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,378	環境基準値を遵守し、測定値を公表することで、周辺住民の不安を解消し、清掃工場周辺の良好な生活環境が確保できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,378	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場焼却炉整備補修等		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成9年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 清掃工場にある燃やせるごみの焼却処理設備、公害対策装置等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 焼却炉・設備の状態に応じて、必要な整備補修・設備更新工事を実施し、安全で安定したごみの焼却処理をする。
事業の内容	活動内容 焼却炉については、燃焼部の空冷壁レンガ・耐火物を中心に補修する。また、老朽化や機能維持・回復に対応した工事として、公害対策装置点検整備、クレーン設備整備、破碎機設備補修、電気計装設備補修、灰出コンベア補修等を行い、安全で安定した焼却設備の運転に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	202,648	ごみ焼却処理施設・設備の整備補修工事を実施し、周辺環境保全対策に万全を期すことで、焼却処理の安全性・安定性が確保できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	139,300	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	63,348	

1. 事務事業名等

事務事業名	清掃工場移転問題対策事務		
主管課	環境下水道部・清掃事務所		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	清掃工場の移転問題、再資源化施設の実証導入	話し合いを進め、移転までの間の清掃工場について、周辺住民の理解を得る。
事業の内容	活動内容 現清掃工場の早期移転に取り組み、移転までの間の清掃工場運営について、周辺住民の理解を得るため、話し合いを行うとともに、現清掃工場焼却炉の負担軽減のために、再資源化施設実証導入に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	周辺住民の理解を得ることにより、現清掃工場で燃やせるごみの焼却処理をすることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	新清掃工場建設準備事業		
主管課	環境下水道部・新清掃工場準備室		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	13 ごみ減量とリサイクル	
	基本事業	03 安定したごみ処理	
事務事業期間	平成25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-02-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	周辺住民、市民、国	新清掃工場建設に向けた事業者選定業務や各種環境調査、都市計画決定、循環型社会形成推進交付金対象事業への交付申請など新清掃工場建設に向けた取り組みを進める。
事業の内容	活動内容 平成28年度に策定する「新清掃工場整備基本計画」に基づき、事業者選定業務を開始するとともに、生活環境影響調査などの実施や都市計画決定等の手続きを進める。また、用地取得に取り組むとともに、循環型社会形成推進交付金対象事業についての交付申請を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	90,787	事業者選定業務や用地取得手続き、各種環境調査等の実施により、新清掃工場建設に向けた取り組みが進む。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	30,048	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	60,739	

(14) 下水道の管理

1. 事務事業名等

事務事業名	公営企業会計移行事務		
主管課	環境下水道部・下水道管理課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-01-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	下水道事業	経営・資産等の状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	公営企業会計を導入し、事業の経営成績(損益情報)や財政状態(ストック情報)を基礎とした経営状況を的確に把握し、経済性が発揮されているかを検証する。平成28年度に策定する基本計画に基づき、29年度は固定資産の調査・台帳作成、公営企業会計システムの導入検討、庁内関係部署との調整等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,554	平成32年度公営企業会計導入に向けて、3ヵ年にわたる固定資産調査の初年度相当分実施により台帳作成の資料整理が進む。また会計事務変更に伴う課題を庁内関係部署と調整し、会計システムの仕様整理が進む。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	10,500	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	54	

1. 事務事業名等

事務事業名	下水道長寿命化事業		
主管課	環境下水道部・下水道工務課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-02-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	下水道管路施設	ライフサイクルコストの最小化や事業費の平準化を考慮した管路施設の長寿命化を計画的に図ることで、老朽化に伴う被害を未然に防止し、管きよの流下機能を確保する。
事業の内容	活動内容	
	平成23年度に策定した下水道管路施設長寿命化基本計画及び27年度に策定した下水道管路施設長寿命化計画に基づき、緑川幹線について、耐震補強を含む老朽化対策のため改築工事の実施設計を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	25,329	計画に基づき、緑川幹線の耐震補強を含む老朽化対策のための改築工事の実施設計を行い、長寿命化対策の具現化が進捗する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	25,300	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	29	

1. 事務事業名等

事務事業名	下水道管整備事業（流域処理区・多摩川上流処理区）雨水処理		
主管課	環境下水道部・下水道工務課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	02 雨水・地震対策	
事務事業期間	昭和 5 3 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-02-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	多摩川上流処理区	浸水の防除により、処理区内に住む市民の快適な生活環境を確保する。
事業の内容	活動内容 降雨時における道路冠水等の削減を図るため、残堀川流域では西砂小学校南西の西砂川第 1 排水区の雨水枝線実施設計委託を行う。また、立川市道 2 級 25 号線(武蔵砂川駅北)の道路事業の整備前に上水第 2 排水区雨水枝線埋設工事を行う。さらに、空堀川流域では浸水被害を軽減させるため、既存の道路雨水柵の浸透化工事や浸透施設の清掃を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	112,755	多摩川上流処理区の雨水の下水道管整備率は約25%になる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	10,000	
都支出金	千円	500	
地方債	千円	92,900	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	9,355	

1. 事務事業名等

事務事業名	流域編入事業		
主管課	環境下水道部・下水道工務課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	14 下水道の管理	
	基本事業	03 適正な施設管理と安定した下水道経営	
事務事業期間	平成 2 7 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 04-02-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	単独処理区、北多摩 2 号処理区	単独処理区を流域下水道北多摩 2 号処理区に編入することにより、錦町下水処理場の老朽化や下水処理の高度化等に対応する。
事業の内容	活動内容 単独処理区の流域下水道北多摩 2 号処理区への編入に向けて、錦町処理場施設を一部撤去し、錦幹線及び下水送水施設築造に着手する。また、同流域構成市への建設負担金の清算を引き続き行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	444,430	過年度の建設負担金等の清算、撤去工事による下水送水施設建設予定地の確保及び施設整備を進め、流域編入に向けて事業が進捗する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円	383,700	
その他特定財源	千円	2,608	
差引：一般財源	千円	58,122	

(15) 豊かな水と緑の保全

1. 事務事業名等

事務事業名	公園管理運営		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	市内の公園施設などを、安全で安心して利用できるように適正な維持管理を図る。また、公園等台帳整備により計画的な維持管理を進める。
事業の内容	活動内容 公園施設等の機能を維持させるため、樹木管理・施設の維持補修・清掃などの管理を実施する。施設等の老朽化に対応するため補修や修繕に努め、適正な維持管理を図る。また、公園施設長寿命化計画に基づく公園施設改修工事を行うとともに、園内灯のLED化を含めた公園施設園内灯設備改修工事等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	370,474	公園施設の老朽化対策により、安全で安心して利用できるように適正な状態が維持できる。都市計画法に基づく公園台帳の整備により、適正な維持管理につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,972	
差引：一般財源	千円	367,502	

1. 事務事業名等

事務事業名	公園等清掃美化協力員会事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	公園利用者	公園・緑地の日常的な除草、清掃及び施設点検等の管理業務を地域市民団体との協働により行い、利用者が快適に利用できる公園として良好な状態に維持する。
事業の内容	活動内容 市民自ら参加した団体との協働により、公園の巡回、ゴミ清掃、除草、落ち葉清掃と遊具・施設等の維持管理を行うとともに、活動費を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,412	地元の団体に委嘱することにより、地域の公園としての意識と愛着を持てるようになるとともに、市民と行政の協働意識が高揚し、公園を良好な状態に維持できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,412	

1. 事務事業名等

事務事業名	江の島公園整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	江の島公園の拡張整備を進め、既存の樹林をいかした、緑豊かなまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 用地取得を計画的に進め、平成30年度に整備工事を行うため、立川市土地開発公社が先行買収した土地の買戻し(約764㎡)を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	168,277	樹林地の公有化が図られるとともに都市計画公園整備事業が推進する。また、樹林地を適正に管理することで、市民の緑に対する満足度が向上し、生物の生息拠点の確保にもつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	160,073	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,204	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川基地跡地昭島地区泉町西公園（仮称）整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	立川基地跡地の一部を公園として整備することで、残堀川憩いの水辺や国営昭和記念公園と連携した水と緑のネットワークの形成を図る。
事業の内容	活動内容 平成30年度以降の公園整備に向けて、29年度は実施設計を行うとともに、昭和記念公園入口付近の広場の一体整備を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	24,131	国営昭和記念公園と連携した水と緑のネットワークの形成とともに、緑の拠点となる地区公園の計画的な整備につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,131	

1. 事務事業名等

事務事業名	旧庁舎周辺地域公園等整備		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	02 公園の維持・管理	
事務事業期間	平成29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-03-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	旧庁舎周辺地域における錦中央公園との一体利用ができる公共空間として活用を図る。
事業の内容	活動内容 旧庁舎周辺地域の周辺事業に併せて、錦中央公園を改修するとともに、公園北側国有地の暫定整備を一体的に実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	26,488	旧庁舎周辺地域におけるまちづくりが進み、公共空間としての活用につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	26,488	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑の保護		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	市民の憩いの場として豊かな水と緑を保全し、その水と緑に触れあえる場として快適に利用できるよう良好な状態に保つ。
事業の内容	活動内容 玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑について、草刈や樹木のせん定等を行い緑地の保全を行う。また、野火止用水保全対策協議会や多摩川整備促進協議会などに参加し、周辺自治体との広域連携による緑の保全に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,722	市民の憩いの場としての水と緑を保全し、快適に利用できるよう良好な状態に保つことで、市民の緑地への満足度の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	14,064	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	30	
差引：一般財源	千円	2,628	

1. 事務事業名等

事務事業名	民間緑化推進		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成 6 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	地域で「花いっぱい運動」を行う自主団体、市民	花苗を育成することにより緑を大切にする意識の向上を図り、地域の公園等に育成した花苗を植え付けることで、花と緑でうるおいや安らぎのあるまち並みを形成する。
事業の内容	活動内容 市民の自主組織である緑化推進協力員会は、花苗の購入から育成・地域での植付け・花壇管理を行う「花いっぱい運動」を富士見・柴崎・錦・羽衣・曙・高松・栄の市内7町で推進する。年3回、花苗を育成し、植え付ける。また、「緑化まつり」等の緑化イベントへの参加により、市民に対して緑化の啓発活動を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,230	地域で花や緑を大切にする意識が高まり、うるおいと安らぎのあるまち並みが形成される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,230	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑化まつり事業		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成 5 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	「緑をまもろう・ふやそう・そだてよう」をテーマに、市民の緑化推進への意識向上を図る。
事業の内容	活動内容 市内緑化関係団体等がグリーンウィーク実行委員会を組織し、市民力と連携を図りながら「緑化まつり」イベントを開催し、市民の緑化意識を高める。また、みのーれ立川北側広場で「緑化まつり」を行い、緑化啓発やにぎわいの創出を図るとともに、みのーれ立川の周知を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,500	「緑化まつり」を開催し、苗木の無料配布や園芸教室等を行い、多くの市民の緑化に対する意識を高めるとともに、市民の主体的な企画運営により、市民参加の推進に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	275	
差引：一般財源	千円	1,225	

1. 事務事業名等

事務事業名	樹木の保全		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	03 水と緑の環境の向上と継承	
事務事業期間	昭和51年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	規則に掲げる一定基準以上の樹木を所有する個人・法人 保存樹木	市内に現存する一定基準以上の樹木について、所有者の同意を得て市が保存樹木に指定し、維持管理に要する経費の一部を助成し、次世代にわたって樹木の保全を図る。
事業の内容	活動内容	
	高さ10m、地上1.5mにおいて幹周り1.5m以上で、一定の要件を満たした樹木を保存樹木として指定し、標識を設置することで保存樹木であることを市民に周知する。五日市街道沿いのケヤキ並木など健全な樹木の保全を図る。また管理費用の一部として1団地の土地において、30本を限度に補助金を交付するとともに賠償責任保険に加入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,916	補助金の交付と標識の設置により、保存すべき貴重な樹木であることについて市民の認識が深まるとともに、五日市街道沿いを中心とした樹木の保全につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,916	

1. 事務事業名等

事務事業名	環境学習支援事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	保育園園児・小中学校等の児童・生徒及び市民	身近な地域の環境についての学習や様々な体験活動を通じて、環境を大切に心や環境を改善する意欲等を育み、環境に配慮した生活の実践とその普及を行う。
事業の内容	活動内容	
	自ら環境に配慮した行動を実践するとともに、環境配慮行動を地域に広めていくことのできる人材の育成を実施する。また、育成したたちかわエコパートナー及び東京都環境学習リーダーを小中学校における「総合的な学習の時間」等に派遣することで、体験型の環境学習プログラムを提供し、環境学習の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	752	地域の環境リーダーの育成により、市民の環境保全の意識が高まる。小中学校等の環境学習支援により、子どもたちの自然環境への気づきが得られる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	350	
差引：一般財源	千円	402	

1. 事務事業名等

事務事業名	生物多様性推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	15 豊かな水と緑の保全	
	基本事業	01 ふれあいの創出	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、市民団体、NPO	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 生物多様性の重要性を理解し、多様性を保持する環境の保護、保全を進める。
事業の内容	活動内容 生物多様性の取り組みを進めるにあたり、市民の生物多様性への理解を深めるための講演会や自然観察会などを行う。また、市内の生物特性を把握する取り組みの一環として、平成28年度に昆虫から始めた「立川いきものデータベース」づくりの対象を、植物や動物などに順次広げる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	114	講演会や観察会、「立川いきものデータベース」づくりなどを通して、自然とふれあう機会が創出でき、生物多様性の理解が深まり、環境の保護・保全につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	114	

(16) 快適な生活環境の確保

1. 事務事業名等

事務事業名	空家対策事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	01 身近な生活環境の確保	
事務事業期間	平成29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内の空家	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 実態調査を行い、市内の空家の状態を把握する。
事業の内容	活動内容 業務委託により、市内空家の現地調査及び所有者へのアンケート調査等を行い、空家の現状を把握する。また、調査実施に当たっては、自治会・業界団体等へ協力をお願いしていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,112	実態調査の結果は、適正管理等の基礎資料として活用する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	3,650	
都支出金	千円	2,028	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,434	

1. 事務事業名等

事務事業名	放射線関連測定		
主管課	子ども家庭部・保育課 環境下水道部・環境対策課・ごみ対策課・清掃事務所 教育部・学校給食課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	02 公害の防止	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 公共施設、焼却灰、たい肥、給食用食材、市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 放射線に関する安心・安全を確保する。
事業の内容	活動内容 市内定点8か所の空間放射線量や清掃工場の焼却灰、総合リサイクルセンターのたい肥の素の放射性物質による影響の測定を行うとともに、市民等に公表する。また、消費者庁から貸与された放射性物質検査機器を活用し、学校と保育園の給食用食材や調理済み給食の自主検査を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,106	市内定点の放射線量を計測し公表することで、放射線に対する市民の不安の解消につながる。給食用食材の検査により、園児・児童・生徒や保護者等の不安の解消につながる。
【財源内訳】			備 考 (下水道会計) 錦町下水処理場の処理過程で発生する汚泥焼却灰等の放射線量を測定し、市民等へ公表する。放射線関連事業費 11,937千円
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,106	

1. 事務事業名等

事務事業名	喫煙対策事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	01 身近な生活環境の確保	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 喫煙者、非喫煙者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市内全域公共の場所での歩きタバコとポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙禁止を啓発する。喫煙者のマナー向上を促進することで喫煙者・非喫煙者の共存を図る。
事業の内容	活動内容 喫煙制限条例の周知や喫煙マナーの向上を図るため、市民・関係団体・事業者と行政で構成する喫煙マナーアップ実行委員会と協働し、市内各駅周辺での周知啓発活動、巡回活動を行う。平成29年度は、立川駅周辺においてポイ捨てがある通りなどを重点に、半年間マナー指導員による指導を実施するとともに、指導啓発の効果を検証する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,617	市内全域公共の場所での歩きタバコやポイ捨て禁止及び特定地区内での路上喫煙の禁止を啓発し、喫煙者のマナー向上を図ることで喫煙者・非喫煙者の共存につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1,174	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,443	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域猫活動推進事業		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	01 身近な生活環境の確保	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	地域住民(自治会)、ボランティア、行政	誰もが快適に暮らせるまちの実現を目指し、飼い主のいない猫対策として地域住民・ボランティア・行政の協働により地域猫活動に取り組む。
事業の内容	活動内容 飼い主のいない猫に起因するトラブルを地域で解決することを目指し、地域猫活動団体への補助制度などの各種支援内容や、取り組みについて地域(自治会等)に説明し、活動を促すとともに既存の活動団体を支援する。また講演会の開催、広報やポスターの掲示、飼い主への個別指導等により、猫の飼育マナー及び動物遺棄防止の啓発を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,126	地域猫活動により飼い主のいない猫の問題を、当該地域の課題であるとの認識のもとで、地域を中心に解決できるようになる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1,472	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,654	

1. 事務事業名等

事務事業名	公害対策事務		
主管課	環境下水道部・環境対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	02 公害の防止	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-06-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、事業者	将来にわたり健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要とする良好な環境状態とすること。
事業の内容	活動内容 市内の大気汚染、騒音、振動、水質汚濁等の状況を、各種調査等により把握し、環境基準と比較して公害の防止に取り組む。また、工場等から発生する公害の監視及び環境調査を行い、市民等への情報提供や相談・問合せ、国・都からの調査等の基礎資料として活用し、安全で安心して暮せる快適な生活環境づくりを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,674	調査結果を「たちかわし環境ブック」やホームページに掲載し、公表するとともに、都や国への要請データとして活用することで、市民の快適な生活環境づくりに寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	6,113	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	480	
差引：一般財源	千円	8,081	

1. 事務事業名等

事務事業名	公衆便所管理運営		
主管課	環境下水道部・ごみ対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	16 快適な生活環境の確保	
	基本事業	01 身近な生活環境の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川駅南口公衆便所及び玉川上水駅南口公衆便所	快適に利用できるような適正な維持管理を図る。
事業の内容	活動内容	
	公衆便所を適切に維持管理し、公衆衛生環境を確保する。立川駅南口公衆便所は、平成28年度改修工事を踏まえ、施設の管理内容を精査するとともに、清掃方式等を見直し、維持管理に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,781	いつでもだれでも快適に利用できる空間を提供することで、市のイメージ向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,781	

(17) 防災対策の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	消防団運営		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	昭和38年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市消防団、市民	消防団が災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持する。
事業の内容	活動内容	
	消防団員は、非常勤特別職の地方公務員に位置付けられており、火災・水害等の災害被害を最小限に止めるため活動し、災害時の救援救護活動に従事している。また、震災発生時の地域防災活動の要としての役割も果たす組織として活動している。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	110,797	消防署との連携により市民の安全・安心を確保し、災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態を常に維持することで、市民の生活と財産が守られる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	76	
差引：一般財源	千円	109,221	

1. 事務事業名等

事務事業名	三市二署水防訓練事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市消防団、市民、関係機関	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民、関係機関の水防工法の習熟を図る
事業の内容	活動内容 水害発生時における市民生活の安全確保を図るため、3市(立川市、昭島市、国立市)2署(立川消防署、昭島消防署)並びに3市消防団の合同による水防訓練を実施する。例年3市輪番で実施しており、平成29年度は立川市が主催で実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,649	実践的な訓練を行うことにより近隣市、関係機関との連携を深め、水害から市民を守ることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,649	

1. 事務事業名等

事務事業名	防災対策の推進		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	01 防災意識の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、事業者、防災関係機関	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 防災意識の向上が図られ発災時の被害が最小限にとどまる。防災会議を開催し、連携強化を図る。過去の災害の教訓を立川市の体制に反映する。
事業の内容	活動内容 熊本地震の経験や教訓、国や都の動向を踏まえて、防災会議を経て、地域防災計画を修正する。また、防災マップ、防災ハンドブックの更新を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,813	防災関係機関との連携が強化される。過去の災害の教訓が反映された計画により、市の災害対応体制が強化される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,813	

1. 事務事業名等

事務事業名	避難行動要支援者対策事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	高齢者・障害者等で災害時に自ら避難行動をとることが困難な方、支援者（自治会、関係機関、団体等）	地域防災計画に基づき、災害時に避難行動要支援者の被害を軽減するため、関係機関・団体、近隣住民等による支援体制を整備する。
事業の内容	活動内容 支援体制の充実・拡大を目標に、本支援制度の周知や名簿提供済み自治会の取り組み事例の紹介等のための説明会を開催する。名簿登録者の精査と避難支援プランの作成により、避難支援の実効性を高める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,192	説明会などを通じて周知を図ることで、名簿提供自治会が増加し、支援者数が増加する。また、名簿登録者の精査と避難支援プランの作成により、災害時に効率的かつ効果的な避難支援が可能となる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,192	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の帰宅困難者対策事業		
主管課	市民生活部・防災課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	02 地域防災力の推進	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	帰宅困難者、立川駅周辺の滞留者	帰宅困難者が発生した場合に対応できるよう、市や交通機関、駅前事業者などで対応できるような体制を構築する。一時滞在施設の受け入れ可能人数を、確保できる状態とする。
事業の内容	活動内容 鉄道事業者や立川駅周辺の事業者等で構成される「立川駅前滞留者対策推進協議会」を平成23年度に発足し、3年間の協議を経て、25年8月、「災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に対する対応計画」を策定した。29年度も協議会を継続して開催し、災害時を想定した帰宅困難者対策訓練を行う。さらに、一時滞在施設及び一晩滞在施設の確保に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	訓練を通じて、市民や事業者、関係機関等と連携して防災体制が強化され、災害による被害を最小限に抑えることにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	民間住宅耐震化推進		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	昭和56年以前に建築された木造住宅の所有者	耐震診断及び耐震改修工事を行うことにより、防災意識の高揚と暮らしの安全・安心、震災に強いまちづくりに寄与する。
事業の内容	活動内容 民間住宅の耐震化を推進するため、簡易耐震診断の無料実施及び耐震診断に要した費用の1/2(10万円を限度)、補強設計及び工事監理に要した費用の1/2(10万円を限度)、耐震改修工事に要した費用の1/2(一般世帯50万円・高齢者世帯80万円を限度)の助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,872	耐震診断、耐震改修工事を行うことにより、防災意識の高揚と暮らしの安全・安心、震災に強いまちづくりに寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	4,279	
都支出金	千円	459	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,134	

1. 事務事業名等

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	17 防災対策の推進	
	基本事業	03 防災活動体制の推進	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	敷地が特定緊急輸送道路及び市の要綱で指定した緊急輸送道路に接している建築物で、昭和56年5月31日以前に建築された、高さが道路幅員の1/2以上の建築物	震災時の救助活動、復興の大動脈となる緊急輸送道路の沿道建築物の耐震化進め、市民の生命と財産の保護及び都市機能の確保を図る。
事業の内容	活動内容 震災時の救助活動、復興の大動脈となる特定緊急輸送道路(1次路線)や市指定の立川駅周辺の緊急輸送道路(2次、3次路線)の沿道建築物の耐震化を進めるため、耐震診断、補強設計、耐震改修等の助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,131,640	広域的な避難路及び輸送路を確保することにより、災害に強いまちづくりが実現できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	509,188	
都支出金	千円	354,016	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	268,436	

(18) 防犯対策の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	安全・安心のまちづくり推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	18 防犯対策の推進	
	基本事業	01 防犯意識の向上	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、関係機関、関係団体	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 生活環境改善を図り、安全で安心して生活できるまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 特殊詐欺犯罪対策として、高齢者宅を中心に自動通話録音機の無償貸与を継続する。また、安全・安心なまちづくりを推進するため、関係機関等と連携して各種施策に取り組む。高齢者向けイベントや会合への参加やキャンペーン活動の実施等様々な機会を利用して防犯についての周知・啓発、注意喚起を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,413	関係機関等との連携・協働により、安全・安心のための施策が推進する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,413	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川駅周辺の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	18 防犯対策の推進	
	基本事業	02 立川駅周辺地域の安全の向上	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、来街者、立川駅周辺の地域	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川駅周辺の環境改善に行政、地域団体、事業者が取り組むことにより、体感治安の向上と防犯意識の高揚を図る。
事業の内容	活動内容 立川駅周辺の再開発等による来街者増加が予想されることも踏まえ、南口地域安全ステーションを拠点に「立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会」が行う環境改善の取り組みを支援し、指導員等の安全安心パトロールや市管理職職員パトロール、協力事業者パトロール、地域団体パトロールの活動の一体的な実施、及び防犯カメラの活用により駅周辺の環境改善を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	39,100	立川駅周辺の迷惑行為者の抑止と犯罪の防止を図ることで、市民・来街者が安心できる商業、生活環境の確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	39,100	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域の安全・安心推進事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	18 防犯対策の推進	
	基本事業	01 防犯意識の向上	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-14-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、地域	地域の防犯意識を高めることにより、安全で快適な生活環境づくりを推進する。
事業の内容	活動内容 地域、子どもの安全を確保するため12地区で行われている「あいあいパトロール隊」の防犯活動をはじめ、地域の防犯・啓発活動を支援するとともに、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供や青色防犯パトロールのほか、振り込め詐欺等の犯罪被害防止のための周知・啓発に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,710	あいあいパトロール隊の防犯活動に関する総合的な取り組みと見守りメールによる不審者・防犯情報の提供や青色防犯パトロール活動により犯罪の減少につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,710	

(19) 交通安全の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	交通災害共済事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理局・人事課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	19 交通安全の推進	
	基本事業	03 交通災害共済等への加入促進	
事務事業期間	昭和42年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	交通事故による受傷等に際し、見舞金支給により生活の安定に寄与する。
事業の内容	活動内容 Aコース(1,000円)、Bコース(500円)があり、加入者が交通事故に遭ったとき、治療実日数に応じて見舞金を支給する。3歳以上・小中学生は全員、70歳以上・市障害者手当受給者の加入希望者に対してBコース会費(500円)を市が負担する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,504	見舞金の支給により、被害者の生活支援の一助となる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	12,504	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全対策支援		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	19 交通安全の推進	
	基本事業	01 交通安全意識の向上	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	歩行者、運転者、家庭、職場、学校、幼稚園等、並びに地域等の個人及び団体□	交通ルールの遵守とマナーの実践を習慣付けることにより交通事故を減少させる。□
事業の内容	活動内容 立川警察署、立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と協働して春・秋の交通安全運動、高齢者交通安全講習会、小学3年生対象の自転車運転免許事業、中学生対象のスケアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施する。また、各地域で実施している幼児、小学生及び父母のための交通安全教室に対し支援する。□	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,796	市民の交通安全意識が高まり、交通事故の減少につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,796	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設管理運営		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	19 交通安全の推進	
	基本事業	02 交通安全環境の充実	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を通行する人や車等	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、機能を保持し、人や車等の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容 交通安全施設(街路灯・道路反射鏡・防護柵・区画線・道路標識等)等における点検・補修等の維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	182,703	交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行うことにより、安全で快適な交通環境を確保することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	10	
差引：一般財源	千円	182,693	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通安全施設設置		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	19 交通安全の推進	
	基本事業	02 交通安全環境の充実	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	今日の「くるま社会」の現状に対し、交通安全施設の充実を図ることにより、交通事故を防止する。
事業の内容	活動内容 道路交通の安全性の向上のため、建替計画に基づく街路灯・反射鏡等の建替えを行うとともに、平成29年度は、市道1級1号線の防護柵設置替工事を行う。また、都市軸に接続する立川駅北ロデッキへのエスカレーター設置に向けて検討する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	59,399	交通安全施設の設置や建替えにより、安全で快適な交通環境を確保することができ、交通事故の防止につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	47,620	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,779	

(20) 消費生活の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活講座事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	消費者（市民）	講師派遣を含む各種講座を開催することにより、消費行動に対する意識を高める。
事業の内容	活動内容 消費者団体企画講座、食育講座、環境問題に関する講座、バス見学を消費者団体と協働で実施する。また、地域団体の要望に応じて講師を派遣(出前講座)するなど自立した消費者の育成を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	603	商品の購入やサービスの提供を受ける時に、消費者がより良い消費行動ができるようになる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	7	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	596	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費者団体活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	平成 1 3 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	消費者団体	団体活動を支援することにより、団体の活性化を図る。また市民に向けた多様な啓発活動を推進する。
事業の内容	活動内容 消費者団体を中心とした実行委員会と協働企画運営で「くらしフェスタ立川」を開催し、消費者団体が活発に活動できるよう支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	1,219	消費者団体(消費者)の多様な啓発活動を支援することで、団体の活動活性化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,219	

1. 事務事業名等

事務事業名	リサイクル活動支援事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	平成 3 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	消費者(市民)	不用品やおもちゃを修繕し、再利用することにより、物を大切にする意識を高める。
事業の内容	活動内容 再利用できる物品を不用品交換情報として市民に情報提供し、また壊れたおもちゃをおもちゃの病院で修理し、物を大切にする意識づけを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	154	不用品交換情報やおもちゃの病院の開催を通して環境配慮への意識啓発につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	154	

1. 事務事業名等

事務事業名	消費生活相談事業		
主管課	市民生活部・生活安全課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	02 消費生活相談の推進	
事務事業期間	昭和 6 2 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	消費者(市民)	消費者被害の未然・拡大防止と被害回復を図ることで、安全で安心できる市民生活の実現を図る。
事業の内容	活動内容 消費者の立場に立って、事業者との間で生じた契約トラブルや多重債務などの相談に応じ、問題解決のための情報提供や助言、あっせん等を行うとともに、積極的な啓発活動により、被害拡大の未然防止を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	10,116	相談体制の充実で被害回復、また啓発活動により、消費者被害の未然防止につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	10,116	

1. 事務事業名等

事務事業名	公衆浴場対策補助金		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	昭和 5 6 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	公衆浴場経営者、市民	経営の安定化に寄与し、市民の健康増進や衛生管理の機会を確保する。
事業の内容	活動内容 市民の健康増進や衛生管理のため、公衆浴場の改善に対して補助金を交付し、経営の安定化を図り、市民の公衆浴場利用の機会を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	1,000	公衆浴場の改修が促進され、市民の健康増進や衛生管理の機会が確保できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	「金融学習特別推進地区」委嘱事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	02 環境・安全	
	施 策	20 消費生活の向上	
	基本事業	01 啓発活動の推進	
事務事業期間	平成28年度	～	平成29年度
			主な予算科目(会計-款-項-目-事業)
			—

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	消費者(市民)	金融知識の普及や金融トラブル防止を図る。
事業の内容	活動内容 東京都金融広報委員会から委嘱を受ける「金融学習特別推進地区」制度を活用し、消費生活講座や見学会等を通じて暮らしに身近な金融学習の推進を図るとともに、地域や学校等による金融学習を支援する。制度最終年度となる平成29年度は消費者団体との共通講座などを通じて更なる啓発に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	振り込め詐欺等、特殊犯罪による金融被害や多重債務問題等の防止につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

3 都市基盤・産業

(21) 良好な市街地環境の形成

1. 事務事業名等

事務事業名	新庁舎周辺地域まちづくり事業		
主管課	まちづくり部・まちづくり推進課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川基地跡地の留保地及び散在国有地を中心とする地域(市民、来街者、土地所有者等)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川基地跡地の留保地及び散在国有地を中心とする砂川中央地区を含む新庁舎周辺地域のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 砂川中央地区のまちづくりを実現していくため、平成26年度に発足した「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携して運営支援に取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,000	関係権利者間でまちづくりの必要性について共通認識を持つことができ、土地利用計画に基づくまちづくりを推進することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	建築確認等事務		
主管課	まちづくり部・建築指導課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-05-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市内の建築行為に関わる建築主、工事関係者、特殊建築物所有者、管理者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 建築基準法等を遵守し、適法な建築、維持管理が行われることにより安全で快適な居住環境を確保し、適正な土地利用が促進される。
事業の内容	活動内容 建築の際の確認申請に関し、建築基準法関連規定に基づき、審査・検査・許可・認定等を行う。必要に応じて建築審査会での審議を求める。建築中においては、適法であることを定期的に現場を確認し、不具合があれば是正等の指導を行う。また、竣工後の特殊建築物についても定期的に維持管理状態についての報告を求め、建築物の安全性の確保を指導する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	12,043	建築物等の確認や検査業務、現場調査、パトロールを行い、適正な建築行為が行われるよう指導することに加え、指定道路図、指定道路調書を閲覧に供し、建築にかかる道路についての相談等に応じ、適切な法の運営につなげる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	12,043	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	武蔵砂川駅周辺地区道路整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	21 良好な市街地環境の形成	
	基本事業	02 地域の特性を生かした市街地の形成	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 道路を利用する人や車等	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 武蔵砂川駅周辺地区の街区幹線道路を整備することにより、道路環境の改善や防災機能の向上、良好な市街地の形成を図る。
事業の内容	活動内容 市道2級25号線の早期整備に向けて、地権者との合意形成を図るため、情報の共有化も含め、丁寧な説明を行うとともに、買収予定地に対して引き続き用地買収及び物件移転補償を行う。また、駅前用地買収が一定程度進捗したことから、駅前広場の暫定整備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	157,610	用地買収及び物件移転補償を実施し、駅前広場の暫定整備することにより安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	36,316	
地方債	千円	100,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	21,294	

(22) 総合的な交通環境の構築

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車等対策		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	03 自転車利用環境の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 自転車等の利用者(通勤・通学・買物客等)	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 放置自転車クリーンキャンペーンや自転車整理指導等による放置自転車対策、レンタサイクルや自転車等駐車場の利用環境の改善等により、自転車をいかしたまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 自転車案内整理員による自転車案内整理や、商店街、警察、交通安全協会と協働し、放置自転車クリーンキャンペーン事業等を実施するとともに、放置自転車の撤去や自転車返還業務を行う。また、指定管理者制度による有料自転車等駐車場の効率的な管理運営を行うとともに、自転車等駐車場の利用環境の改善に取り組み、自転車をいかしたまちづくりを進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	411,875	自転車等駐車場の効率的な活用と、駐車需要への対応等により、自転車をいかしたまちづくりの推進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	271,453	
差引：一般財源	千円	140,422	

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車駐車場整備		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	03 自転車利用環境の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	自転車等の利用者（通勤・通学・買物客等）	自転車等駐車場の整備により、自転車利用者の利便性を高めるとともに、安全・安心な歩行空間を確保する。また、街の良好な交通環境と景観を形成する。
事業の内容	活動内容 平成30年度に予定している立川駅南口第二有料自転車等駐車場の閉鎖に伴い、旧立川駅南口第一・第二立体駐車場を自転車等駐車場として改修し、自転車利用環境の確保を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	151,200	自転車等駐車場の整備により、放置自転車対策の推進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	151,200	

1. 事務事業名等

事務事業名	自転車走行環境整備		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	03 自転車利用環境の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	歩行者、自転車、自動車	歩行者、自転車、自動車がともに安全で安心して通行できる交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容 第3次自転車総合計画の施策として、市道1級10号線及び市道2級9号線(延長1,800m)、市道1級1号線(3,540m)の2路線に自転車走行環境の整備を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,135	自転車走行環境の整備により、安全で安心して通行できる交通環境の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	37,135	

1. 事務事業名等

事務事業名	コミュニティバス運行		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	02 安定的な地域公共交通の確保	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、特に交通弱者である高齢者等□ □ □	交通不便地域の交通手段を確保し、高齢者等の交通弱者の社会参加の促進を図る。□ □
	活動内容	
事業の内容	市内に点在する交通不便地域を解消し、移動手段を確保するため、西砂・一番・砂川・曙・錦の5ルートを、バス5台で運行している。運行にあたり、バス事業者と協定を結び、運行に必要な経費を助成する。また、再編計画に基づく運行状況を検証していく。□	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	68,909	交通不便地域の解消に役立つとともに、高齢者をはじめ交通弱者の社会参加が促進される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	68,909	

1. 事務事業名等

事務事業名	交通公共案内施設管理		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民及び来街者□	分かりやすい公共交通案内サインを整備することで、市民や来街者の利便性の向上を図る。□
	活動内容	
事業の内容	Tokyo2020を契機とした主要ターミナル駅の交通結節点案内サインについて、関係機関とともに指針の策定を進める。平成29年度は立川駅周辺の案内サインを調査する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,077	分かりやすい公共交通案内サインを整備することで、利用者における利便性の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,077	

1. 事務事業名等

事務事業名	駐車場管理運営		
主管課	まちづくり部・交通対策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	22 総合的な交通環境の構築	
	基本事業	01 総合都市交通戦略の展開	
事務事業期間	昭和47年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 05-02-01-01-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	時間貸、定期、デパート契約サービス券利用の駐車場利用者	市営駐車場の効率的運営により、自動車利用者に駐車スペースを提供し、立川駅周辺の交通渋滞と違法駐車を改善する。
事業の内容	活動内容	
	時間貸及び定期利用者に対し駐車スペースを提供し、立川駅周辺にある百貨店等とはサービス券契約を交わして買物客の利便性の向上を図る。指定管理者制度により利用者へのサービスの向上と効率的・効果的な運営を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	121,008	指定管理者制度の継続により、利用者へのサービスが向上し、立川駅周辺の交通渋滞の緩和につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	121,008	

(23) 人にやさしい道路の整備

1. 事務事業名等

事務事業名	視覚障害者対策		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	視覚障害のある方	公共交通機関や公共施設を結ぶ道路に視覚障害者誘導用ブロックを設置し、視覚障害のある方の積極的な社会参加に努める。
事業の内容	活動内容	
	立川市福祉のまちづくり指針の中で改定した整備計画路線に位置づけられた、優先順位の高い路線への視覚障害者誘導用ブロックの設置を進める。平成29年度は、市道1級13号線(国営公園北通り)の延長約453mに視覚障害者誘導用ブロックを設置する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,415	視覚障害のある方の安全な移動環境の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	7,507	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	908	

1. 事務事業名等

事務事業名	市道歩道拡幅		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-07-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	歩道を通行する人や自転車	市道1級9号線の歩道を拡幅することにより、歩行者等の安全確保と交通の円滑化を図る。
事業の内容	活動内容 立川市福祉のまちづくり指針で位置づけられた路線である、市道1級9号線延長110mの歩道拡幅を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	58,414	歩道の拡幅により、歩行者の安全な歩行空間の確保と交通の円滑化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	6,400	
地方債	千円	46,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,014	

1. 事務事業名等

事務事業名	道路維持管理		
主管課	まちづくり部・道路課・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	04 適切な管理による道路機能の維持	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	保全計画に基づく市道の維持管理を行うことにより、安全で安心な道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容 道路修繕計画に基づく路面補修工事、市道の舗装補修・路面排水処理・その他施設の維持管理及び街路樹、植込地等のせん定・除草・病虫防除・清掃を行う。平成29年度は、保全計画に基づき立川駅南口デッキ施設等補修工事を行うとともに、富士見高架橋の補修工事等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	659,914	保全計画に基づき、各施設の補修等を行うことにより、安全で安心な道路環境の確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	30,305	
都支出金	千円	99,850	
地方債	千円	119,000	
その他特定財源	千円	9,599	
差引：一般財源	千円	401,160	

1. 事務事業名等

事務事業名	バリアフリー化推進		
主管課	まちづくり部・道路課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する歩行者□	バリアフリー化を進め、高齢者や障害者などあらゆる人たちの安全で快適に移動できる道路環境を確保する。
事業の内容	活動内容 優先順位の高い路線から、順次、道路の歩道段差解消・路面の平坦性の確保等のバリアフリー化を行う。平成29年度は引き続き、市道2級9号線(江の島道)の歩道段差解消等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,000	歩行者等の安全な歩行空間が確保され、高齢者や障害のある方を含むあらゆる人の積極的な社会参加につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1,500	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,500	

1. 事務事業名等

事務事業名	市道新設改良		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備による地域環境の改善	
事務事業期間	平成3年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車 側溝未整備路線□	側溝整備による雨水処理及び舗装の改修により道路環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容 下水道雨水管整備が完了している幅員4m以上の生活道路のL形側溝及び舗装の新設改良を行う。平成29年度は市道東8号線の整備を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	21,700	地域における安全で円滑な交通の確保や道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	16,410	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,290	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活道路拡幅		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	02 生活道路の整備による地域環境の改善	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	市民の生活基盤となる街区幹線道路及び区画道路の整備を行い、歩行者の安全性や地域の防災性の向上等良好な道路環境の形成を目指す。
事業の内容	活動内容 生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線の用地買収と物件移転補償を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,317	道路の拡幅整備により、円滑な交通の確保と道路環境の改善が進む。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	20,045	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,272	

1. 事務事業名等

事務事業名	旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	03 人にやさしい道路環境づくり	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-02-03-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	旧庁舎周辺地域の街区幹線道路等を拡幅整備することにより、歩行者の安全・快適な交通環境の向上を図る。
事業の内容	活動内容 旧庁舎周辺地域街区幹線道路等拡幅整備事業計画に基づき、子ども未来センターから立川病院管理棟西側までの区間、約180mの拡幅整備工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	55,566	地域施設をつなぎ、来街者の利便性の向上と、人々を誘う歩行者ネットワークの形成につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	23,500	
地方債	千円	28,000	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,066	

1. 事務事業名等

事務事業名	立3・4・15号線・立3・4・21号線整備		
主管課	まちづくり部・工事課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	23 人にやさしい道路の整備	
	基本事業	01 幹線道路の整備による広域的な都市機能の向上	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	道路を利用する人や車等	交通渋滞の解消及びアクセス機能の強化を図る。
事業の内容	活動内容 第四次事業化計画において優先整備路線に位置づける立3・4・15号線・立3・4・21号線の整備に向け、予備設計、路線測量、用地測量を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	28,080	円滑な交通の確保と道路環境の改善につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	28,080	

(24) 広域的な魅力の創出と発信

1. 事務事業名等

事務事業名	58街区活用事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民・来街者	58街区を利活用し、活力ある中心市街地の形成に寄与する。
事業の内容	活動内容 東京都との合築施設の建築について、基本計画、基本協定等に基づき、施設の実施設計等を進めるとともに、施設配置、施設の運営方法、維持管理、負担金の分担等について引き続き協議を行う。また、市が導入する施設機能についても、検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	26,524	58街区用地に喫緊の行政課題に応じた各機能を導入することにより、立川駅南口駅周辺における来街者の利便性向上、行政機能の補完や地域活性化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	26,524	

1. 事務事業名等

事務事業名	プレミアム婚姻届事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-32

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	結婚を控えた来街者	立川市を訪れる来街者を増やし、交流人口の増を図る。
事業の内容	活動内容	
	手元に残るオンリーワンのプレミアム婚姻届を制作し、市内の結婚式場を有するホテル等で販売する。また、TAMAウエディング推進会と連携し、市外在住の結婚を控えた男女にプレミアム婚姻届のプロモーションを行うとともに、プレミアム婚姻届と連動して「結婚式を挙げたいまち 立川」のブランド構築を行い、市内で結婚式を挙げるカップルの増加を促す。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,359	プレミアム婚姻届の購入や提出をするために、立川市を訪れる来街者が増え、交流人口の増加につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	359	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域活性化戦略事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成11年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	J R立川駅を中心とした中心市街地及び来街者 地域商工振興関連団体 都市軸(サンサンロード)で事業を実施する団体	立川のまちの魅力を伝えるイベントの開催等を通じて、まちのイメージアップ等を図り、にぎわいのあるまちを目指すとともに、地域の活性化に向け地域主体のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	商工会議所や各種団体が実施する街のにぎわいと回遊性向上を目的とした催しや、地域商工振興関連団体によるまちづくり課題に対応する自主的な取り組みに対し100分の50を助成する。また、都市軸(サンサンロード)等で実施されるイベントの調整のほか、イベントで使用するテント等備品の貸出と管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	10,197	市内外に立川のまちのイメージが広く発信され、中心市街地への集客力の更なる向上につながるとともに、地域の活性化に向け地域主体のまちづくりが推進される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	17	
差引：一般財源	千円	10,180	

1. 事務事業名等

事務事業名	都市軸沿道地域企業誘致奨励金交付事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	02 立川の立地メリットを生かした事業所集積の促進	
事務事業期間	平成25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-16

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」で定めた地区を取得した企業等	都市軸沿道地域への企業誘致により、にぎわいとやすらぎのある魅力的なまちづくりの進展と地域経済の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 「立川市都市軸沿道地域企業誘致条例」に基づき、条例で定められた地区を取得した事業者に対し、地元貢献等を条件に前年度の固定資産税及び都市計画税の賦課額の100分の50を奨励金として交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	126,249	奨励金制度の実施で企業誘致が促進されることにより、来街者の回遊性を向上させ、地域経済の活性化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	126,249	

1. 事務事業名等

事務事業名	観光振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	昭和29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、観光客(来街者)、事業者など	立川観光協会等への支援により、都市型観光を展開し、産業とまちの更なる発展を図る。また、立川市と姉妹都市大町市の観光情報等を効果的にPRし、双方の集客につなげる。
事業の内容	活動内容 立川市・大町市観光情報プラザの運営、立川観光協会への支援や多摩モノレール写真コンクールにおける立川市賞への対応を行うほか、観光情報コーナーの運用と柴崎学習館跡地広場のイベント管理を行う。また、おもてなしボランティア育成のための講座を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,854	観光情報プラザでは、お土産品等の販売や効果的な観光情報等を発信することで、更なる集客を見込む。また、観光情報コーナーやボランティアの育成によりおもてなしの体制が充実する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	268	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,586	

1. 事務事業名等

事務事業名	立川まつり国営昭和記念公園花火大会の開催		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	昭和29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、観光客(来街者)、事業者など	花火大会の開催により、まちのにぎわいを創出するとともに、市内産業の振興を図る。
事業の内容	活動内容 J R 立川駅付近や昭和記念公園内とその外周等をあわせ約85万人が訪れる花火大会を通じて、宿泊施設、飲食店、関連商品を扱う商店など、まち全体のにぎわいと経済波及効果を生み出すとともに、シティプロモーションに資する立川まつり国営昭和記念公園花火大会を支援する。さらに平成29年度は、大会をより安全なものにするため、警備の強化に対しても支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,841	多くの集客を見込む花火大会を開催することにより、まち全体のにぎわいと経済波及効果が創出される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	17,841	

1. 事務事業名等

事務事業名	キャラクター活用事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、観光客(来街者)、事業者など	イベントや広報等、様々な機会にキャラクターを活用し、まちの魅力を効果的にPRすることで、市民等のまちへの愛着や親近感を深めるとともに、市のイメージアップにつなげる。
事業の内容	活動内容 広く地域への愛着や親近感を深めるとともに、新たなシティプロモーションの取り組みも見据え、市の公式キャラクター「くるりん」の着ぐるみやデザイン画を活用し、イベントや広報等、様々な機会をとらえ、多様な手法により立川の魅力を効果的に発信する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	202	地域のシンボルとしてのキャラクターの活用を推進することにより、市民等のまちへの愛着や親近感が深まるとともに、市のイメージが向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	202	

1. 事務事業名等

事務事業名	ウェルカム立川推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成21年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、観光客(来街者)、事業者など	立川で開催される大規模イベントへの支援などを通じて、まちなぎわいや回遊性が創出されるとともに、市内産業の振興を図る。
事業の内容	活動内容 箱根駅伝予選会等の大規模なイベントへの支援や、おもてなしの体制を整備することで多くの集客によるまちなぎわいと回遊性を創出するとともに、全国に向けて本市の情報を発信する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,463	立川で開催される大規模イベントへの支援などを通じて、まちなぎわいや回遊性が創出されるとともに、全国に本市の情報が発信され、経済効果の創出や地域活性化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,463	

1. 事務事業名等

事務事業名	旧多摩川小学校有効活用事業		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-20

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	旧多摩川小学校跡施設、管理運営事業者 旧多摩川小学校跡施設の利用者	活用方針に基づく民間事業者による事業展開を実施し、旧多摩川小学校の有効活用及び効果的・効率的な施設の管理運営を図る。
事業の内容	活動内容 たちかわ創造舎(旧多摩川小学校)の管理運営についてモニタリングを実施し、事業者に補助金を交付する。事業者及びたまたがわ・みらいパーク企画運営委員会と運営に関する協議を継続実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,630	多くの市民等が利用する施設として有効活用されるとともに、地域の活性化が図られ、まちの魅力が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,630	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務		
主管課	産業文化スポーツ部・地域文化課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	01 中心市街地の魅力と回遊性の向上	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-23

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 子ども未来センター 市民、来街者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 施設の維持管理・運営を効率的に実施することにより、市民サービスを向上させるとともに、地域のにぎわいを創出する。
事業の内容	活動内容 モニタリングや調整会議を通じて指定管理者や庁内外の関係者との調整を図りながら、様々な機能を備えた複合施設である子ども未来センターの適切な管理運営を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	146,508	子育て・教育、文化芸術活動及び市民活動の支援が充実するとともに、地域の活性化が図られ、まちの魅力が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	5,728	
都支出金	千円	5,728	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	12,050	
差引：一般財源	千円	123,002	

1. 事務事業名等

事務事業名	オリンピック・パラリンピック推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・オリンピック・パラリンピック準備室		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	24 広域的な魅力の創出と発信	
	基本事業	03 観光資源を生かしたにぎわいの創出	
事務事業期間	平成28年度 ～ 平成32年度		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-31

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、来街者、各種関係団体、職員等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向け、市域における気運の醸成を図るとともに、市民や市の未来につながる財産を創出する。
事業の内容	活動内容 リオデジャネイロ大会で盛り上がった気運を東京大会につなげるため、各種イベントの場を活用した普及啓発に取り組むほか、公共施設等を活用した展示イベントの開催や、本市にゆかりのある選手の応援、事前キャンプの誘致等に引き続き取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,550	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた気運が醸成されるとともに、市民や市の未来につながる財産が創出される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	775	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	775	

(25) 多様な産業の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	若年者就業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	04 雇用機会の創出	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-05-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	学生、第二新卒者、フリーター、（ニートは国の事業で対応）など概ね15歳から39歳位の若者	市内の若年無業者を対象に個別相談やセミナーを実施し、社会人基礎力を身につけさせるなど、就職により直結する事業を展開することで若者の雇用促進につなげる。
事業の内容	活動内容 市内の若年無業者を対象に、個別相談や個別支援プログラムの作成、セミナー、職業体験等を実施し、若者の社会人基礎力養成を図り、就労に結びつけると共に、定着支援も行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,000	若年無業者が社会人基礎力を磨くことで、若者の安定的な就労の支援につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	アクティブシニア就業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	04 雇用機会の創出	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-05-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	概ね55歳以上の中高年齢の求職者及び求人目的の中小企業者	求人と求職のマッチングを行うことにより、中高年齢者の就業と中小企業の雇用の促進を図り、地域産業の活性化につなげる。
事業の内容	活動内容 中高年齢者の就職活動をサポートするとともに、経験のある労働力を求める地域の中小企業等に適した人材を供給するため、市内及び周辺地域の事業所に精通している立川商工会議所の行う無料職業紹介所の事業を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,996	就業を希望する高年齢者の高まる需要に対応し、中高年齢者の就業や中小企業の雇用が促進される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	5,952	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,044	

1. 事務事業名等

事務事業名	シルバー人材センター助成事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	04 雇用機会の創出	
事務事業期間	昭和52年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-05-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	シルバー人材センターとその会員となっている概ね60歳以上の市民	高齢者の就業や社会参画を支援することで、老後のいきがいくつりや社会経験豊富な人材を掘り起こし活用につなげる。
事業の内容	活動内容 シルバー人材センターの運営にかかる人件費・管理運営費の助成を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	57,332	シルバー人材センターが行う高齢者の就業相談等の事業が円滑に進み、高齢者のいきがいくつりによりよい就業環境づくりに寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	12,495	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	44,837	

1. 事務事業名等

事務事業名	商工業共同施設事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市内商店街(会)38 (商店街振興組合数15、商店会数23)	商店街(会)が所有する商工業共同施設の整備を進めることで、魅力ある商店街の活性化につなげる。
事業の内容	活動内容 商店街(会)が所有する装飾灯を省エネタイプのLED照明に改修や装飾灯を新設する際、都の補助金の対象となる改修について市も上乗せ助成を行う。また、商店街(会)が設置した装飾灯の修繕や建て替えに要する経費、商店街(会)が所有する装飾灯の電気料を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	15,121	「灯り」による商店街の活性化を推進するとともに、地域の安全・安心の向上に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	423	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,698	

1. 事務事業名等

事務事業名	商店街活性化イベント等支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市内商店街(会)38 (商店街振興組合数15、商店会数23)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域に根ざした商店街活動やセールなどを紹介し、商店街の良さを再認識してもらう。また、イベントの支援を通じて、個々の商店街の魅力づくりやにぎわいの創出を図る。
事業の内容	活動内容 商店街振興組合連合会による「商人祭」、東立川商店街振興組合による「羽衣ねぶた祭り」、すずらん通り商店街振興組合等による「立川フラメンコ」など、商店街が行うイベントについて支援する。また、商店街(会)の組織力強化や活性化を目的とした取り組みについても支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	60,554	イベントへの支援を通じて商店街のPRや顧客開拓、売上向上に寄与するとともに、商店街全体の結束力向上を高める契機にもなり、地域コミュニティの核としての機能向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	34,225	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	26,329	

1. 事務事業名等

事務事業名	商店街空き店舗対策モデル事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成8年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市内商店街(会)38 (商店街振興組合数15、商店会数23) 市内空き店舗への出店希望者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市内商店街の空き店舗を活用することにより、商店街活性化と街のにぎわいづくりを目指す。
事業の内容	活動内容 商店街での開店希望者と商店街が共同で事業を提案するコンペ事業(商店街チャレンジャー募集事業)を実施し、奨励金を交付するとともに空き店舗情報サイトを通じて市内の空き店舗物件の周知を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,529	空き店舗を活用して交流拠点や新規業種を開店することで、新しい人の流れが生まれ、商店街の活性化、まちのにぎわいづくりにつながる。また、空き店舗情報サイトを通じて、新規開店する店舗が増え、まちの活性化が促進される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,529	

1. 事務事業名等

事務事業名	商店街活性化モデル事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市内商店街(会)38 (商店街振興組合数15、商店会数23)	平成24年度に実施した「商店街活性化モデル事業基礎調査」に基づき、事業対象となる商店街に対し、マーケティング手法等を用いた商店街活性化を図る。
事業の内容	活動内容 平成24年度に実施した「商店街概況調査」を踏まえ、モデル商店街を選定し、活性化に向けた計画の作成や事業の実施を行う。また、商店街を回遊する食べ歩きウォーキングイベントなどを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,500	地域の特性に合わせた商店街の活性化につながるとともに、地域コミュニティが強化される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,500	

1. 事務事業名等

事務事業名	輝く個店振興事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	大型商業施設内の店舗を除く市内全ての個店	キラリと光る魅力的な個店を取り上げ、広くPRすることにより、個店の活力を高め、地域商店街の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 市民等から推薦された個店を、店づくりのデザイン性(外観・店内)や商品、ディスプレイ、接客・サービスなどの基準に基づいて選考し表彰するとともに、広報等を通じて広く市内外に紹介する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,000	魅力的な個店を発掘し、広報やホームページ等のメディアを通じて広く周知することにより、表彰店を含む商店街全体の活性化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	たま工業交流展		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内及び多摩地区の工業者、IT事業者等、たま工業交流展実行委員会	多摩地域の中小企業の持つ優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術等を紹介することで、新規市場の開拓や異業種間の事業展開、受注の確保等、産業全体の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 多摩地域21団体の広域連携により、中小企業の持つ優れた技術や製品を一同に展示し、製品開発や加工技術などを紹介することで新たな市場の開拓や受注の確保を図る「たま工業交流展」に対し、助成を行う。平成26年度より「たまロボットコンテスト」も開催している。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,000	市場の開拓や異業種間の新たな事業展開、受注の確保等、産業全体の活性化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	創業支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	03 創業者への支援	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	創業を希望する市民や市内に創業を希望する人	創業支援を実施する市内各機関を有機的につなぐことにより、市民等への情報発信を強化するとともに、コミュニティビジネスの普及啓発を通じて、創業による地域活性化を推進する。
事業の内容	活動内容 創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が一体的な創業・起業支援策を実施するために発足した「たちかわ創業応援プロジェクト」や昭島市、福生市との広域連携を目的に発足した「三市創業支援事業協議会T.A.F.」で行う創業支援事業の周知やセミナー等の事業を実施する。あわせてコミュニティビジネスの普及啓発や創業支援についても実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	298	市内の創業を支援する各機関の情報を効果的に発信し、コミュニティビジネスを含む創業の普及啓発を促進することにより、市内での創業につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	298	

1. 事務事業名等

事務事業名	ものづくり企業立地継続助成事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	25 多様な産業の活性化	
	基本事業	01 商店街・個店・ものづくり産業の魅力創出	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-07-01-02-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	工業事業者	住工混在問題等を抱えた工業者が市内での操業を継続または新規操業をできるようにする。そのことを通じて市内の産業集積を維持発展させる。
事業の内容	活動内容 市内に現存する工場の操業環境改善に対応した改修等や市内への移転等に要する経費の一部を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,500	操業環境改善への支援により、廃業・転出の抑止、および市内への転入を促進する。その結果、市内の産業集積の維持発展につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	5,000	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,500	

(26) 都市と農業の共生

1. 事務事業名等

事務事業名	特産品普及推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	東京みどり農業協同組合立川地区、農業団体、認定農業者	立川産の農畜産物の需要拡大を図るため、農業者の団体等による特産品開発の取り組みに対して支援を行うことにより、経営基盤の強化を図る。
事業の内容	活動内容 農業者グループ等からの企画立案に基づき、立川農業のPRや立川産農畜産物の需要拡大を図るため立川産の農畜産物を活用した特産品の開発や販売促進キャンペーン等を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,000	立川農業の「立川」ブランド力の向上と経営基盤の強化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,000	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域市民との交流畑事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	平成2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市内在住の親子	農業後継者の指導を受けながら親子で野菜の収穫を体験し、農業者とのふれあいを通して立川農業に対する理解を深めてもらう。
事業の内容	活動内容 市内在住の小学生のいる親子を対象として、夏には半日で行う収穫体験を実施し、秋には種植えから収穫まで計3回の農業体験を実施する。立川市農研会（若手農業後継者の会）を通じて事業を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,039	農業・収穫体験を通して、都市農業に対する関心が高まるとともに、立川農業への理解を深めることができる。また、土に親しむことの楽しさを伝えることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,039	

1. 事務事業名等

事務事業名	認定農業者支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成10年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市認定農業者協議会、農業団体	認定農業者制度を推進し、これからの立川農業の発展のために意欲をもって農業経営に取り組む認定農業者を支援して、立川農業の発展を図る。
事業の内容	活動内容 農業経営改善計画を作成し、その計画の達成に向けて取り組む農業者を「認定農業者」として認定し、計画目標達成に向けた生産性向上のための農業用施設整備や農機具の購入費のほか、施設栽培の燃料費を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,924	「立川市認定農業者協議会」への支援を通じて、認定農業者が安定した農業経営を営むことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,924	

1. 事務事業名等

事務事業名	援農ボランティア制度普及事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	農業に関心のある市民等(立川在住でなくても可)	援農ボランティアを育成し、後継者不足、農業者の高齢化などに悩む都市の農業経営を支える働き手として活用していく。
事業の内容	活動内容	
	農業に関心のある市民等を対象に、ボランティア活動を実際に行うまえに基本的な農作業の知識や技術を身に付けられる講習を行い、援農ボランティアを育成するとともに、援農ボランティアと受入農家をつなぐ支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	449	後継者不足や農業者の高齢化などによる労働力不足を補うとともに、農業に関心のある市民が、実際に農業に参加することにより都市農業に対する理解が深まる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	141	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	308	

1. 事務事業名等

事務事業名	緑育・食育推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市内小学校の生徒	緑育・食育の授業を通して、将来を担う子どもたちに野菜、植木、花などの大切さや、農業の意義(緑の効果、CO ₂ 削減、温暖化等)を理解してもらう。
事業の内容	活動内容	
	緑の大切さと食の大切さを伝えるため、小学校で、樹木のクイズや地元野菜を素材とした授業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	541	将来を担う子どもたちが、緑の大切さや、地元産の農作物を通じ食と農業の意義を理解することにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	541	

1. 事務事業名等

事務事業名	ファーマーズセンターみののれ立川運営事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	02 立川農業の魅力発信	
事務事業期間	平成25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	農業者、東京みどり農業協同組合、市民	ファーマーズセンターみののれ立川の運営を通して農をテーマに市民交流や情報発信、地産地消の推進を図る。
事業の内容	活動内容	
	ファーマーズセンターみののれ立川の運営のため、施設や敷地の管理等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,118	農畜産物の販路拡大や市民への地元野菜の消費拡大のほか、市民交流や立川情報の発信、観光と一体となった施策展開など、産業全体の振興につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,118	

1. 事務事業名等

事務事業名	都市農業活性化支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・産業観光課		
基本計画の体系	政 策	03 都市基盤・産業	
	施 策	26 都市と農業の共生	
	基本事業	03 持続可能な農業振興策の推進	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-06-01-03-15

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	認定農業者等	都市農業を支える認定農業者等を支援することにより、農業経営の基盤強化が図られ、都市に農地が保全される。
事業の内容	活動内容	
	東京都の都市農業パワーアップ事業の後継事業の位置づけであり、高い意欲と経営力を有する営農集団に対し、栽培施設の整備や最新機械の導入などに対して補助金を交付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,830	パイプハウスや農業機械を活用した高度な農業技術の導入により、高品質の野菜の生産量の増大や年間を通しての安定供給が実現できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	9,993	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,837	

4 福祉・保健
(27) 地域福祉の推進
1. 事務事業名等

事務事業名	民生委員等関連事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	27 地域福祉の推進	
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進	
事務事業期間	昭和 2 3 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	民生委員・児童委員，民生・児童委員協力員，地域住民	民生委員・児童委員の活動及び民生・児童委員協力員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図る。
事業の内容	活動内容	
	民生委員・児童委員は、高齢者や障害者、子育て家庭、生活困窮者等の相談・支援等を行うほか、行政や福祉団体の協力機関としての役割も担っている。また民生・児童委員協力員は、地域の実情に応じて、民生委員・児童委員の見守り活動のサポート等を行う。このような活動に対し、民生委員・児童委員及び協力員の活動費の支給や、活動に関する支援等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,261	複雑・多様化するニーズに対し、民生委員・児童委員が行政・関係機関と連携して相談支援を行うことにより、高齢者や障害者、子育て家庭等の地域住民が安心して暮らすことができる地域づくりに結びつく。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	18,477	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,784	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域福祉推進事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	27 地域福祉の推進	
	基本事業	01 地域の福祉活動の推進	
事務事業期間	平成 1 7 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	高齢者、障害者等をはじめとした全ての地域住民及び各種団体	地域住民のふれあいと支えあいにより地域課題を解決するまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容	
	地域福祉コーディネーターによる地域のネットワークづくりや、地域課題への取り組み活動を支援する。学識経験者や関係団体、市民委員等で構成する地域福祉推進委員会を定期的に開催し、課題の検討や第3次地域福祉計画の進捗管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	42,735	地域福祉コーディネーター等の活動により、地域住民・団体等のネットワークが形成され、生活課題の解決に向けた、ふれあいと支え合いのコミュニティづくりが推進される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	45	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	42,690	

(28) 健康づくりの推進

1. 事務事業名等

事務事業名	健康会館管理運営		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	03 保健医療体制の充実	
事務事業期間	昭和 5 5 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 健康会館を利用する市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 健康会館を利用する市民が安全かつ快適に利用することができる。
事業の内容	活動内容 健康会館を利用する市民及び職員が、安全かつ快適に利用できるよう、会館設備の保守・管理運営を行う。平成29年度は、本庁電話交換機更新に伴い老朽化している健康会館の電話交換機を本庁に統合し、管理事務の効率化及び運営コストの削減を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	37,616	適切な保守・管理運営を図ることで、健康会館が保健衛生の拠点として円滑に機能し、市民の健康維持につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	44	
差引：一般財源	千円	37,572	

1. 事務事業名等

事務事業名	熱中症対策事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	平成 2 3 年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、市内事業者等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 熱中症に対する注意喚起の声かけの輪を広げ、地域ぐるみで熱中症予防を推進する。
事業の内容	活動内容 休憩場所の提供に協力いただける事業者を募集。公共施設や協力店舗等に「ひと涼み」を呼びかけるポスターを掲示するとともに、マップを作成・配布し、市民に熱中症予防の周知を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	239	熱中症予防の普及啓発が進み、外出時に立ち寄って涼める場所が各所にあることで、熱中症の発症予防につながる。
【財源内訳】			備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	113	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	126	

1. 事務事業名等

事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	03 保健医療体制の充実	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	休日急患診療所等の医師、看護師、職員等	新型インフルエンザ等のまん延時に診療を継続して行えるようにする。
事業の内容	活動内容 立川市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等の感染症のまん延に備え、また耐用年数が経過している防護服を5か年計画で購入する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	877	新型インフルエンザ等のまん延時に休日急患診療所等で診療を継続して行うことにより、市民の健康を守ることにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	877	

1. 事務事業名等

事務事業名	予防接種事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	01 健康の維持・増進	
事務事業期間	昭和23年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	定期予防接種の対象者及びB型肝炎ワクチンの対象者の内、平成28年4月から7月生まれの子で1歳までに定期接種が完了しなかった者	予防接種を実施することにより、伝染の恐れのある疾病の発生及びまん延の予防ができ、市民の健康の保持増進が図れる。
事業の内容	活動内容 BCG、四種混合、ジフテリア2期、麻しん、風しん、日本脳炎、ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、水痘、B型肝炎の予防接種を委託医療機関にて実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	445,691	伝染の恐れのある疾病の予防や個別接種の受診方法について、正しい知識の普及・啓発に努め、感染症発生の抑制に寄与する。
【財源内訳】			備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	35,307	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	410,384	

1. 事務事業名等

事務事業名	胃・大腸・肺がん検診事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和44年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 35歳以上の市民のうち、消化器や呼吸器のがん検診を希望する方	意図（対象をどのような状態にしたいのか） がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下。
事業の内容	活動内容 市内公共施設にて検診車による集団検診を実施する。 <受診者負担費用>胃は900円、大腸は300円、肺はX線のみ800円、X線+喀痰1,000円（ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり）	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,122	市内各所の公共施設で検診を行い、健康意識やがんの知識、定期検診の必要性を広め、市民の健康管理に寄与する。
【財源内訳】			備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	521	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,601	

1. 事務事業名等

事務事業名	子宮頸がん検診事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和59年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 受診日現在の年齢が満20歳以上の市民のうち、前年度に市の検診を受けていない女性及び無料クーポン券で頸部検診を行った際に体部検診の必要性があると医師が判断した女性	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 子宮がん(頸がん及び体がん)の早期発見・早期治療による死亡率の低下。
事業の内容	活動内容 立川市医師会加入の指定医療機関による個別検診：7月から2月の受診期間で隔年ごとの受診で実施する。 <受診者負担費用>頸部1,000円／頸部＋体部2,000円（ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり）	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	26,680	一次検診で「要精密検査」と判定された方が二次検査を受診することで、がんの早期発見や早期治療に結びつく。
【財源内訳】			備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	26,680	

1. 事務事業名等

事務事業名	乳がん検診事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	昭和59年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	受診日現在の年齢が満40歳以上の市民のうち、前年度に市の乳がん検診を受けていない方	乳がんの早期発見・早期治療による死亡率の低下。
事業の内容	活動内容	
	立川市医師会加入の指定医療機関にて、視診・触診及びマンモグラフィー(乳房X線撮影)を7月から2月の期間で実施する。＜受診者負担費用＞1,000円(ただし、生活保護世帯及び住民税非課税世帯には免除制度あり)	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	26,298	一次検診で「要精密検査」と判定された方が二次検査を受診することで、がんの早期発見や早期治療に結びつく。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	26,298	

1. 事務事業名等

事務事業名	がん検診受診勧奨事業		
主管課	福祉保健部・健康推進課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	28 健康づくりの推進	
	基本事業	02 生活習慣病予防対策の推進	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-04-01-03-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	前年度当該検診未受診者かつ当該検診歴の有る者で、かつ21歳から40歳の者には子宮頸がん、41歳から60歳の者には乳がん検診の受診票を送付する。	子宮頸がん、乳がんの受診定着を図り、早期発見・早期治療につなげ、死亡率を低下させる。
事業の内容	活動内容	
	受診行動の定着化を図るため、過去に子宮頸がん・乳がん検診の無料クーポンの配付を受けた対象年齢者のうち、市の当該検診受診歴があり、前年度未受診の方へ、受診券を送付し受診を促す。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	923	がん検診の意識向上が図られ、受診率の向上により、がんの早期発見・早期治療につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考 ※事業執行は健康づくり担当課
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	923	

(29) 豊かな長寿社会の実現

1. 事務事業名等

事務事業名	成年後見・福祉サービス総合支援事業		
主管課	福祉保健部・福祉総務課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-12

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等	福祉サービス利用者が契約を基本とするサービスを安心して選択し、利用できるようにする。
事業の内容	活動内容 立川市社会福祉協議会の「地域あんしんセンターたちかわ」に運営費を助成し、日常生活自立支援事業や成年後見制度、苦情対応事業を一体的に取り組み、市民の福祉サービスなどの利用者保護や支援を行う。また、「たちかわ入居支援福祉制度」による支援や、成年後見制度推進機関として法人後見、市民後見人の養成等の事業を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	39,970	後見人等を必要とする市民の増加、および法人後見の受任が必要なケースの増加への対応が可能となる。市民参画による後見活動を通じて、住民同士の助け合いや支え合いを進展させることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	13,537	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	26,433	

1. 事務事業名等

事務事業名	家具転倒防止器具取付事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	03 必要なサービス利用と相談体制の充実	
事務事業期間	平成8年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-09-01-05-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	65歳以上の高齢者のみの世帯、身体障害者手帳2級以上及び愛の手帳2度以上の方がいる世帯(平成21年度以降の助成対象者は除く)	地震による災害から生命を守る。
事業の内容	活動内容 家具等の転倒防止のために、1世帯1度、5か所を限度に器具を取り付ける。また、平成24年度以降に家具転倒防止器具助成事業により取り付けた器具が本来の機能を果たさない状態になったときは、1度に限って器具の調整を行う。29年度より課税世帯は器具代の1割を自己負担。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	976	地震による災害から生命を守り、被害が減少する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	488	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	488	

1. 事務事業名等

事務事業名	入浴券支給事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援	
事務事業期間	昭和48年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内に居住し、住民基本台帳に記載されている者のうち、65歳以上の一人暮らし高齢者又は高齢者のみの世帯で居宅に風呂を有しない者等で非課税者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 定期的に入浴できることで健康増進及び保健衛生の向上、暮らしの状況の見守りにより高齢者の福祉を増進する。
事業の内容	活動内容 医療機関に入院している者及び老人福祉施設に入所している者、生活保護受給者を除く対象者に、一人1か月当たり7枚の入浴券を支給する。支給の際に、一人暮らしの高齢者等の状況を地区担当民生委員が確認して支給する。平成29年度より対象を非課税者に限定するが、激変緩和措置として既存利用者も1年間は利用することとする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	942	風呂がない等の理由により、居宅で入浴できない高齢者が、銭湯を利用して入浴可能となり保健衛生が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	942	

1. 事務事業名等

事務事業名	訪問理美容サービス事業		
主管課	福祉保健部・高齢福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	29 豊かな長寿社会の実現	
	基本事業	02 介護予防と認知症対策の推進と生活支援	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-04-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内在住の65歳以上の者で介護認定を受けている者のうち、主治医意見書で(寝たきり度)がB2以上もしくは(認知度)がⅢa以上の理美容店に出向くことが困難な者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 衛生的でかつ快適な在宅生活を送れる。
事業の内容	活動内容 市が委託契約を結んでいる事業者が自宅まで出向き、理美容の施術をする。理美容代金は利用者が負担し、市は事業者の移動・出張に要する経費を負担する。本事業は平成29年度で廃止することとするが、既存利用者へ年間4枚発行の券を1枚のみ発行し激変緩和措置を講じる。なお、29年度より本事業を廃止するが、訪問理美容実施業者の案内は継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	100	外出が困難な高齢者を訪問して理美容を行うことで身体を清潔に保つことができ、住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	100	

(30) 障害福祉の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	第5期障害福祉計画・障害児福祉計画策定事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 障害者(児)	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）及び児童福祉法に基づく第5期障害福祉計画と障害児福祉計画を策定する。
事業の内容	活動内容 平成30年度から3か年を計画期間とする第5期障害福祉計画と新たに障害児福祉計画を策定するため、障害当事者や家族などに対してアンケート調査を行うとともに、障害者施策推進委員会などで協議を行い、29年度末までに策定する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	410	障害者(児)や保護者のニーズなどを反映した計画を策定することで、障害福祉サービスの提供体制の確保などにつながり、障害当事者や家族の支援につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	410	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者総合支援法関連事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 介護給付等を申請した者、自立支援協議会	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを提供するための基本的な事業を滞りなく展開させる。自立支援協議会を活用し、地域の課題解決のために検討を行う。
事業の内容	活動内容 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスを提供するため職員による認定調査や、障害支援区分認定等審査会の運営、障害程度に応じたサービス決定を滞りなく行う。また、自立支援協議会では医師や弁護士などを委員に加えるとともに、新たに障害者差別解消支援地域協議会の機能を担い、障害者差別解消のためのネットワークを構築する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	341,671	自立支援協議会を開催し、障害当事者や関係者などの意見を聞き、市の施策に反映させることで、障害福祉サービスを提供するための基本的な事業を展開することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	163,555	
都支出金	千円	81,860	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	96,256	

1. 事務事業名等

事務事業名	施設サービス事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 18歳以上の障害者で施設に入所または通所している方や、障害児で通所している方	入所または通所の支援をすることで障害者(児)に安定した環境を提供する。
事業の内容	活動内容 施設サービスの希望がある障害者または保護者の申請に基づき、障害者の心身の状況、家族の状況等を調査し施設利用を決定する。利用が必要な場合は障害支援区分を決定し決定通知書及び受給者証を交付する。なお、新体系通所サービス事業所運営費補助金については、29年度末で廃止する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,623,707	介護給付費を支払うことで、施設への入所・通所が必要な障害者に生活の場が提供され、安定した生活につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	1,189,672	
都支出金	千円	814,861	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	619,174	

1. 事務事業名等

事務事業名	地域生活支援事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	03 地域生活の支援	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 在宅の障害者(児)及びその家族	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 障害者の生活の実態を把握し、障害者福祉の情報提供、相談、サービス等を行い障害者等の権利擁護のための必要な援助を行う。
事業の内容	活動内容 障害者総合支援法第77条に規定された市町村の必須事業である相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター強化事業等を実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	211,708	地域で生活する障害者に手話通訳者の派遣や日常生活用具の給付、移動支援等を行うことで、社会参加の機会確保と経済的負担の軽減につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	78,415	
都支出金	千円	52,735	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1	
差引：一般財源	千円	80,557	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者就労支援事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	一般就労を希望する18歳以上の在宅の障害者、福祉就労に就いている障害者及び企業等で就労している障害者	就労前の障害者に対しては、職業相談や職場開拓・実習支援を行い、一般就労に結びつける。就労している障害者に対しては、職場訪問や夕食会を行い、問題解決を図り職場定着の支援を行う。
事業の内容	活動内容 平成13年度から都のモデル事業として実施。就労希望の障害当事者からの申請に基づき、一般就労に向けた支援のほか、就労が継続できるよう定着支援を実施する。また、新規に大規模商業施設での職場実習をはじめることにより、一般就労への準備体制を充実させる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	23,502	一般就労に向けた支援のほか、就労の継続に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	11,629	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	11,873	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害者虐待防止センター事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-27

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	障害者、養護者、施設従事者及び使用者	「虐待される人」「虐待をしてしまう人」の両者を支援し、虐待が起こらない環境を整えることで、虐待の減少につなげる。
事業の内容	活動内容 24時間365日を通じ障害者虐待の通報・届出を受理し、コア会議を随時開催する。養護者による虐待は、立入調査や虐待を受けている障害者の一時保護を行い、施設従事者や使用者による虐待は、虐待が認定された場合には東京都権利擁護センターに報告する。また、必要に応じて養護者・障害者の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,890	障害者の不安を軽減し、虐待予防につなげることにより、障害者の安定した生活につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	7,445	
都支出金	千円	3,723	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,722	

1. 事務事業名等

事務事業名	障害のある人もない人も共に暮らしやすい立川をつくる条例（仮称）策定事業		
主管課	福祉保健部・障害福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	01 権利擁護の推進	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-03-28

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市に在住の方、在勤の方、事業者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 障害者に対する差別の解消や合理的配慮、権利擁護の推進を図る。
事業の内容	活動内容 平成28年度に引き続き条例策定のための庁内検討や、条例策定検討委員会で丁寧かつ十分な議論を行っていく。新たに関係団体などとの意見交換を行いながら条例(素案)をまとめ、議会に報告後、直ちに市民意見公募を行い、その結果を踏まえ、議会に条例(案)を上程していく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	353	障害者への差別が解消され、障害のある人もない人も共に暮らせるまちになる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	353	

1. 事務事業名等

事務事業名	花苗育成		
主管課	まちづくり部・公園緑地課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	30 障害福祉の推進	
	基本事業	04 自立に向けた就労支援・社会参加の促進	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-03-04-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内障害者福祉団体、市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市内公園・緑地等の花壇に植付ける花苗の育成を、障害者福祉団体に委託することで、障害のある人たちの社会参加の促進を図る。
事業の内容	活動内容 花苗の育成作業を行い、障害者福祉団体や公園等清掃美化協力員会に供給し、公園・緑地等の花壇に植付ける。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	7,084	障害者福祉団体に委託し、公園等の花壇に植付ける花苗を育成することにより、障害のある人たちの社会参加と緑のある環境整備につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	7,084	

(31) 生活保障の充実

1. 事務事業名等

事務事業名	市営住宅管理運営		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	昭和30年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	住宅に困窮する低額所得の市民	居住の場を提供し、入居者の快適で安心な暮らしを確保する。
事業の内容	活動内容 市営住宅21棟、管理戸数465戸を管理する上で、必要な空家募集や使用料の決定・徴収・滞納整理、施設の工事・修繕・保守、居住者からの諸届けなど、入居から返還までの一連の事務処理を行う。また、市営住宅長寿命計画に基づき、栄町江の島住宅の改修工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	144,145	住宅に困窮する低額所得の世帯に快適で安心した生活の場を提供できる。また、改修工事により住宅の長寿命化につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	53,233	
都支出金	千円	51,900	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	18,093	
差引：一般財源	千円	20,919	

1. 事務事業名等

事務事業名	シルバーピア維持管理		
主管課	市民生活部・住宅課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	03 市営住宅の適切な維持管理	
事務事業期間	平成4年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-08-04-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	住宅に困窮する低額所得の高齢者	高齢で低額所得の住宅困窮者に対し、快適で安心な暮らしを確保する。
事業の内容	活動内容 高齢者集合住宅の修繕・保守などの建物管理並びに建物所有者に対する借上料、利子補給金の支払業務を行う。入居者の募集については、ポイント方式により年1回程度実施し、住宅困窮度の高い順に名簿登載して、空家が発生し次第、資格審査を経て入居を許可する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	93,440	住宅に困窮する低額所得の高齢者世帯に、快適で安心した生活の場を提供できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	23,691	
都支出金	千円	10,217	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,298	
差引：一般財源	千円	48,234	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活困窮者自立支援事業		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	01 自立した生活への支援	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-01-01-19

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者又は世帯	生活困窮者の自立を促進し、経済的な自立、社会的な自立、日常生活における自立を図る。
事業の内容	活動内容 自立相談支援事業は、就労その他の自立に関する相談支援や生活困窮者の課題を分析し自立支援計画を策定する。住居確保給付金の支給は、主に、住居を失うおそれのある者に対して一定期間家賃相当額を支給する。平成29年度から任意事業のうち、子どもの学習支援事業を開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	42,622	生活困窮者の経済的、社会的、日常生活における自立につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	29,325	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	13,297	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活保護費		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営	
事務事業期間	昭和25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-03-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生活に困窮する世帯	生活に困窮する世帯に対し、必要な保護を行い、健康で文化的な生活水準を維持するとともに、必要に応じて就労指導等を行い、自立助長を図る。
事業の内容	活動内容 生活保護法で定められた基準に基づき生活困窮世帯への扶助費の支給及び自立支援等を図る。保護の概要は平成28年10月現在で3,810世帯、4,986人、保護率28.0パーミルとなり、前年同月より53世帯、11人、0.5ポイントの増となった。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	9,195,000	生活に困窮する要保護世帯に対し、法に基づく保護を行い、最低限の生活を保障するとともに、その世帯の自立の助長を推進する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	6,798,750	
都支出金	千円	261,340	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	137,000	
差引：一般財源	千円	1,997,910	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活保護費・健全育成事業		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営	
事務事業期間	昭和25年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-03-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生活に困窮し、生活保護を受けている世帯	生活保護世帯の児童・生徒の健全育成と同世帯の生活支援等を行うことで、福祉の増進を図る。
事業の内容	活動内容 児童・生徒を対象に学童服や修学旅行支度金等を支給する。また、単独事業として入浴設備のない被保護世帯に入浴券を、都事業に上乘せして支給する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,720	生活に困窮する被保護世帯に対し、支援をすることで児童・生徒の健全育成、福祉の増進に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	5,357	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,363	

1. 事務事業名等

事務事業名	生活保護費・自立促進事業		
主管課	福祉保健部・生活福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	31 生活保障の充実	
	基本事業	02 適正な生活保護制度の運営	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-03-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	生活に困窮し、生活保護を受けている個人又は世帯	自立に要する経費の支給等により被保護者の自立促進を図る。
事業の内容	活動内容 就労支援（就職活動用の被服費や開始時の交通費、就労に際し利用した認定保育所利用料等）、地域生活移行支援（他法他施策によるサービスが受けられない場合のヘルパー派遣費等）、次世代育成支援（基礎学力向上支援費）等の経費を支給するとともに、金銭管理業務と就労意欲喚起業務を委託により行い、自立促進を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	56,105	就労開始に伴う経済的な自立をはじめ、高齢者の社会参加等の社会的自立、基礎学力向上支援による将来的な自立等、被保護者の様々な自立につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	21,580	
都支出金	千円	10,128	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,397	

(32) 社会保険制度の安定運営

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 介護保険事業		
主管課	福祉保健部・介護保険課・高齢福祉課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	32 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	01 介護保険制度の適正な運営	
事務事業期間	平成12年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 08- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 介護保険法の「要支援」「要介護」と認定された被保険者や、介護予防・日常生活支援総合事業対象者等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 介護保険サービスの提供と地域支援事業により被保険者が自立した生活を送れるよう支援する。
事業の内容	活動内容 認定を受けた被保険者が自立した生活を営むために介護保険サービスの給付を行う。地域支援事業の改正により平成28年度より開始した介護予防・日常生活支援総合事業では、通所型サービス等の介護給付費からの移行を完了するとともに、認知症地域支援推進員配置などによる認知症施策の推進などに取り組む。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,682,713	認定を受けた被保険者に介護保険サービスを提供することで、その能力に応じた自立した生活が営めるようになる。また、介護予防等の地域支援事業を展開することにより、被保険者の自立した生活につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	2,919,839	
都支出金	千円	1,941,363	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,628,487	
差引：一般財源	千円	5,193,024	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 国民健康保険事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政 策	04 福祉・保健	
	施 策	32 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	02 国民健康保険制度の適正な運営	
事務事業期間	昭和34年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 03- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 国民健康保険被保険者及び世帯	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康回復・保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容 国民健康保険の資格・各種給付業務、国民健康保険料の賦課・徴収、後期高齢者支援金や介護納付金等の支出を行うとともに、財政運営主体の都道府県化の移行準備を進め、制度の安定運営に努める。また、「第3期特定健康診査等実施計画」、「第2期データヘルス計画」を策定し、被保険者の健康維持・増進及び医療費適正化を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	20,415,017	レセプト内容点検やジェネリック差額通知、各種保健事業により医療費適正化を図るとともに、国民健康保険料率等の計画的な見直しに取り組むことで、制度の安定運営につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	3,469,331	
都支出金	千円	1,135,702	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	9,624,113	
差引：一般財源	千円	6,185,871	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 後期高齢者医療事業		
主管課	福祉保健部・保険年金課		
基本計画の体系	政策	04 福祉・保健	
	施策	32 社会保険制度の安定運営	
	基本事業	03 後期高齢者医療制度の適正な運営	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 09- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	後期高齢者医療制度の被保険者（原則75歳以上の市民）	相互扶助の理念のもと、健全で持続可能な制度運営により、健康回復・保持・増進及び生活の質の維持・向上を図り、安定した生活を送ることができる。
事業の内容	活動内容 保険者である都広域連合の構成市区町村として、各種申請や届出の受付、保険料の徴収を行うとともに、独自の保険料軽減策にかかる財政措置を含めた各種負担金を拠出することにより、制度の安定運営に努める。また健康診査や人間ドック等受診補助等の保健事業を実施することで、加入者の健康の保持・増進を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,610,008	健康診査を中心とした保健事業により、加入者の健康の保持・増進を図ることで、中長期的な医療費の適正化につながる。また、各種負担金の拠出により、被保険者は一定の負担のもと、必要な保険給付を受けることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	106,978	
差引：一般財源	千円	3,503,030	

5 行政経営・コミュニティ
(33) 市民活動と地域社会の活性化

1. 事務事業名等

事務事業名	(公社) 学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	03 協働を推進する環境づくり	
事務事業期間	平成 17 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民及び多摩地域の在住者 多摩地域を中心とする大学、行政、企業、団体等	広域多摩地域を中心に、大学・行政・企業・団体等との協働を通して、教育、地域の活性化、調査・研究開発、情報提供、交流促進等を実践し、地域の発展に寄与する。
事業の内容	活動内容 常任幹事会や行政部会等に出席し、事業への提言や人的交流、情報交換を行うとともに、行政課題等の解決に向けた協働事業(「政策スクール」「まちづくりコンペティション」「多摩・武蔵野検定」等)の企画及び参加・協力等を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	100	産官学の諸団体の協働による事業展開は、地域連携や地域活性化の推進とともに、行政課題等の解決につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	100	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民相談		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティへの支援	
事務事業期間	昭和 46 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市民	専門相談員による適切な助言により、相談者が問題解決への道筋を見つけ、悩みを軽減する。
事業の内容	活動内容 日常生活での諸問題(離婚・相続・事故・貸借等)を予約制無料専門相談(法律相談、家事相談、税務相談、交通事故相談、不動産相談、相続・登記・成年後見相談、行政相談等)により、解決の支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,274	専門相談員による適切な助言等を受けることで、市民の不安解消につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,274	

1. 事務事業名等

事務事業名	自治会等への支援事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	02 地域コミュニティへの支援	
事務事業期間	昭和41年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 自治会、自治会連合会	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域課題の解決に向けて活動する単位自治会及び市と連携しながら協働のまちづくりを行う自治会連合会を支援することで、自治会活動が活性化し、地域コミュニティが形成される。
事業の内容	活動内容 様々な地域活動を行う自治会を支援するため補助金などを交付するとともに、自治会が設置する集会施設等の修繕等に事業費を助成する。また、全市的な課題に取り組む自治会連合会への加盟を促すために自治会連合会加盟補助を増額するとともに、自治会加入を支援するため自治会連合会が取り組む「絆カード事業」に補助を行う。自治会を応援する条例の検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	42,609	地域活動に取り組む自治会および広域的な活動を行っている自治会連合会を支援することで、地域コミュニティの活性化に寄与し、安全・安心の地域づくりにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,270	
差引：一般財源	千円	41,339	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民活動センター事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の向上	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、市民活動団体等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地域課題の解決を目指す市民及び市民活動団体等が、市民活動センターたちかわのサポートを受け、活動に踏み出す、あるいは、市民活動団体のネットワークを広げることができる。
事業の内容	活動内容 市民活動に対する幅広い支援と情報発信などを目的として、ボランティア活動や地域活動、NPOに関する窓口相談業務、市民活動情報コーナーの設置、ホームページによる広報・情報提供業務を市民活動センターたちかわに委託し実施する。また、市民活動や地域活動へのきっかけづくりを行う事業にも支援を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,015	市民活動センターの事業により、多様化する地域課題の解決に向けて取り組む市民やNPO等の活動がより活発になる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,505	
差引：一般財源	千円	9,510	

1. 事務事業名等

事務事業名	協働のまちづくり推進事業		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	03 協働を推進する環境づくり	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-12-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民活動を行っている団体、企業、市民など	市民活動団体同士、市民活動団体と企業・市など多様な団体同士がつながり、連携・協働した活動を行うことで、地域が活性化する。
事業の内容	活動内容 市民活動団体が、他団体や市と連携・協働し、地域課題の解決に向けて取り組む公益的なまちづくり活動を支援する公募型補助金制度。市民や学識経験者等で組織する審査会が、市民活動団体等の公募事業を審査し、事業費を助成する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,736	協働を推進する環境づくりが進展することで、市民の協働意識が向上し、市民や市民活動団体等の自主的な社会貢献、公益的活動が活発になり、多様な協働による地域づくりが展開される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,736	

1. 事務事業名等

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務「市民活動支援」(再掲)		
主管課	産業文化スポーツ部・協働推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	33 市民活動と地域社会の活性化	
	基本事業	01 協働意識の向上	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民活動を行っている団体、企業、市民など	市民活動団体等が自主的に市民に向けた様々なプログラムを行うことを支援することで、団体同士の連携を進展させる。
事業の内容	活動内容 子ども未来センター内に設置した協働事務室を拠点に市民活動コーディネーターが、市民活動団体等が実施するプログラムの企画・運営や団体同士のつながりづくり等を支援する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	子ども未来センターの市民活動コーディネーターの支援により市民や団体等の社会貢献、公益的活動が行われ、協働意識が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

(34) 積極的な情報の発信と共有

1. 事務事業名等

事務事業名	タウンミーティング開催事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	市長との対話を通じて、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深める。
事業の内容	活動内容 市長が直接市民に市政の現状を説明し、市民と意見交換する機会として、地域別や対象者別にタウンミーティングを企画・運営する。また、住民基本台帳から無作為で抽出した若者世代に開催案内を送付し、広く参加を呼びかける。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	487	地域や対象者を取り巻く課題を的確に把握するとともに、市民が市政への関心を深めるきっかけとなる。また、市政の現状や行政課題について行政と市民の相互理解を深めることにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	487	

1. 事務事業名等

事務事業名	基地対策事務		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-10-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	基地周辺はもとより市内住民が安全で静かな生活ができるよう、生活環境の確保を図るとともに、周辺地域の整備や国有地の暫定利用等を通して、快適な生活を保障する。
事業の内容	活動内容 横田基地対策については、CV-22オスプレイ3機の配備に関連した情報に基地周辺自治体とともに適時対応し、立川飛行場については、立川飛行場周辺自治体連絡会として連携した対応を進める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	68	横田基地周辺5市1町及び立川飛行場周辺8自治体の連絡会による広域的な連携を行うことで、国等の関係機関からの情報提供量が増加し、その情報を活用することで、市民の安全で静かな生活につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	54	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14	

1. 事務事業名等

事務事業名	広報発行等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市民に市政の基本方針や財政状況から地域の情報まで様々な情報提供を行うことにより、市政への市民参加と連携・協働の推進及び地域活動の活性化を図る。
事業の内容	活動内容 「広報たちかわ」を月2回(10日号と25日号)、年間24回発行し、情報提供の公平性の視点から全戸配布を行う。より親しみやすく、分かりやすい広報紙を発行するため、平成28年度に全面カラー化した紙面による視覚的効果を活かすとともに、AR(拡張現実)を活用した記事の掲載を試行的に実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	60,597	市政に関する様々な情報を提供することにより、市政への理解・市民参加の拡大につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	434	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,813	
差引：一般財源	千円	56,350	

1. 事務事業名等

事務事業名	ホームページ運営		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成11年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民全般、市外からの立川市ホームページ閲覧者、市の職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） インターネットを通じ、市政や暮らしの情報をリアルタイムで提供し、情報の共有化を図る。
事業の内容	活動内容 ホームページ情報管理システムの運営により、ホームページを通じた内外への市政情報、地域情報等の発信を行い、市民との情報共有等を行う。ホームページの的確な運用を行い、安定的で積極的、効果的な市民への情報提供を進める。また、平成31年度のリニューアルに向けた検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,954	迅速かつ適切な市政情報提供を行うことにより、市民等への情報提供と共有ができるようになる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,440	
差引：一般財源	千円	3,514	

1. 事務事業名等

事務事業名	情報提供等事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和49年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 「声の広報」は、身体障害者手帳交付者のうち、障害名が視覚障害で1～4級の希望者。「動画広報」は、市民、在勤者を中心に市外一般の方	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 「声の広報」は、視覚障害者の市政への理解と社会参加の機会を増やす。「動画広報」は、市政情報や地域ニュース、イベントなどについて動画の特性を活かし、効果的に情報提供を行う。
事業の内容	活動内容 「声の広報」は、市民グループに委託し、「広報たちかわ」の内容をテープとCDに録音し、身体障害者手帳交付者のうち障害名が視覚障害で1～4級の希望者に郵送する。「動画広報」は、J:COM多摩が作成したニュース・イベントなど、市に関する動画を動画投稿サイト「YouTube」にアップロードしウェブ上で公開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,974	「声の広報」は、視覚障害者の市政への理解増進、社会参加の拡大につながる。「動画広報」は、臨場感のある動画が発信されることで、地域への愛着を育むほか市外への立川市の魅力発信につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,974	

1. 事務事業名等

事務事業名	広聴事務		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	02 市民ニーズの的確な把握	
事務事業期間	昭和33年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市政への意見・要望等を持つ市民、団体等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 市政に関する意見・要望等に対し、市の考え方や対応を回答することにより、市政への理解を深めていただき、市民参加と協働のまちづくりを推進する。
事業の内容	活動内容 広聴はがき、手紙、市ホームページ入力フォーム等で寄せられた要望や意見について、市の考え方や対応などを文書等で回答する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	98	市民の市政に対する様々な意見・要望等を把握するとともに、市民への説明責任を果たすことで、分かりやすい開かれた市政の推進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	98	

1. 事務事業名等

事務事業名	シティプロモーション推進事業		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	首都圏（関東甲信）在住者（市民を含む）を中心に全国の人	まちの魅力を市内外にアピールすることにより、立川市への愛着度を高めるように努め、来街者や市民同士の交流を促進し、ひいては、立川来訪のリピーターや定住者の増加を図る。
事業の内容	活動内容 SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）や動画など様々な媒体を通して、広域に「立川」の魅力発信に取り組むとともに、官民協働によるシティプロモーションの展開など、将来に向けたまちの活性化を目指す機運の醸成を図る。特に「たちかわ創生総合戦略」のメインターゲットである25歳～39歳前後の世代に向けたプロモーションを検討・実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,900	立川のPRが市民および市外在住者に伝わることにより、まち全体の活力増進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,000	
差引：一般財源	千円	900	

1. 事務事業名等

事務事業名	たちかわ交流大使推進事業		
主管課	総合政策部・広報課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-10

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	首都圏（関東甲信）在住者（市民を含む）を中心に全国の人	交流大使の認知度を活用し、市民の立川への愛着をより深めるとともに、市外在住者には立川の認知度を向上させることで、来街者を増加させる。
事業の内容	活動内容 シティプロモーションの一環として、山下洋輔氏に「たちかわ交流大使」として様々な場所で立川のPRを行っていただく。「立川いったい音楽まつり」にあわせ、たましんRISURUホールでコンサートを開催し、大使の周知を図る。また、小中学校の事業での子どもたちとの交流や、山下氏にゆかりのある場所でのライブなどを検討し、実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,160	交流大使によるPRにより、立川のイメージアップ及び知名度向上につながり、市民の立川への愛着心が向上し、来街者が増加する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,160	

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政情報の提供		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、議会、職員等	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 立川市の財政状況をわかりやすく説明するとともに、行政水準や課題を明らかにする。
事業の内容	活動内容 中学3年生を対象とした「やさしい財政白書」と、決算統計数値など経年データをまとめた「財政データ集」を作成し、議会のもとより市民との財政情報の共有化を推進する。情報の提供にあたっては、市民等からの意見を取り入れ、より一層わかりやすい内容とするための工夫・努力を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	409	市財政の収入や構造を分析し情報提供することで、行財政に対する関心が高まる。「やさしい財政白書」は中学3年生の補助教材として配布、税の使い道をはじめ、財政に関心を寄せる一助となる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	409	

1. 事務事業名等

事務事業名	会議録作成事務		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 立川市議会における各会議の会議録	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 地方自治法及び立川市議会会議規則に基づき、議事の内容を正確に記録した上で体裁を整え製本し、関係者及び関係機関に送付するとともに、迅速に公開する。
事業の内容	活動内容 会議に際して、委託先の速記者が、速記法により会議を記録する。後日印刷原稿の形で納品されるまでの間、事務局職員が原稿の校正作業を二段階に分けて行い、その後、印刷業者に正副原本と送付用を製本依頼し、納品後所定の手続きののち関係者及び関係機関に送付する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	8,332	電磁的記録媒体の導入により、業者との情報交換作業において時間の短縮が図れ、情報公開の迅速化に繋がり、より開かれた議会の構築に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	8,332	

1. 事務事業名等

事務事業名	議会報発行事務		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	昭和29年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 議会報	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 議会の活動を新聞形式により、わかりやすい紙面で迅速に作成・配布する。
事業の内容	活動内容 会議結果を中心に編集した「市議会だより」を全号8ページ構成で年4回発行し、宅配方式により全戸配布する。また、視覚に障害のある方のために市議会だよりの内容をカセットテープ及びCD(DAYSY規格)に録音した「声の議会報」を作成し、希望者に配布する。「市議会だより」をインターネットで見られるように、立川市のホームページに掲載する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,778	全戸配布により、市民の市政、議会への関心を高め、市民に身近な開かれた議会の構築に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,778	

1. 事務事業名等

事務事業名	情報提供事業		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	34 積極的な情報の発信と共有	
	基本事業	01 戦略的な広報活動	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 議会情報	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 定例会等の会議のお知らせや会議結果、議事録をインターネット上で公開し、市民への情報公開を迅速に進める。
事業の内容	活動内容 定例会後に本会議、委員会の会議録をインターネット上で公開し、広く市民・議員・職員に情報提供する。また、ホームページで市議会における審議内容、会議日程の早期掲載、議長交際費の公開などを行い、積極的な議会情報の提供に努める。この他、会議のインターネット放映を行い、情報提供する。また、議会音声を庁内LANを利用して職員向けに配信する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,971	会議録検索システムやホームページ等を利用した会議日程などの迅速な情報提供に加え、インターネットによる議会放映を行うことにより、市民の議会や市政への関心を高めることに寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,971	

(35) 計画的な自治体運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	総合教育会議運営		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成 2 7 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-26

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育のあるべき姿を共有して、教育行政の推進を図る。
事業の内容	活動内容 市長と教育委員会により構成する総合教育会議において、教育行政の重点的に講ずべき施策等の協議・調整を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	106	市長が教育行政に果たす責任や役割が明確になるとともに、市長と教育委員会が協議・調整することにより、両者が教育政策の方向性を共有し、一致して執行にあたることができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	106	

1. 事務事業名等

事務事業名	まち・ひと・しごと創生事業		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成 2 6 年度 ~		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-30

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民	「まち」「ひと」「しごと」に「交流」を加えた4つの創生に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力のある住みよいまちを維持する。
事業の内容	活動内容 「たちかわ創生総合戦略」における重要業績評価指標(K P I)の達成状況等について、外部有識者の委員会等を通じて効果検証を行う。また、25歳~39歳の転出者・転入者を対象としたアンケート調査を実施し、転出・転入理由や定住に対する意識調査を行い、その結果を踏まえた地方創生に資する事業を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	764	K P I の達成状況等の検証や若い世代の転出者・転入者の意識調査を行うことにより、人口減少問題の克服に向けた効果的な取り組みを進めることことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	764	

1. 事務事業名等

事務事業名	広域連携サミットの開催		
主管課	総合政策部・企画政策課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-35

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市政	周辺自治体との連携を図り、市政の効果的な運営につなげる。
事業の内容	活動内容 各自治体の首長が意見交換をすることにより、自治体同士の連携を図り、より有効な施策について検討する。様々な課題がある中で、時勢にあったテーマに関する講演や意見交換を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	269	市政の現状や行政課題について、広域的に理解を深めることができる。また、連携した施策を展開することにより、市民サービスの向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	269	

1. 事務事業名等

事務事業名	行財政改革の推進		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	市政全般(事務事業・施策) 行財政問題審議会	行財政改革を推進する。 経営資源を適切に配分し、効率的かつ効果的な行政経営を推進する。
事業の内容	活動内容 行政評価制度と予算編成や組織編成、定員管理を連動させた「行政経営システム」を推進するとともに、行財政問題審議会を運営し、後期基本計画の策定や行政経営計画の見直し等に向けて、審議いただく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	865	効率的・効果的な行政運営の推進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	865	

1. 事務事業名等

事務事業名	行政評価制度事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員 事務事業および施策	第4次長期総合計画前期基本計画の進捗管理を行う。 施策や基本事業の視点から重点取り組み事項や見直し事項を評価する。
事業の内容	活動内容 第4次長期総合計画前期基本計画の進捗を適切に管理するとともに、目標の実現に向けて施策や事務事業の取り組みの方向性を分析する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	575	行政評価を通して、今後の重点取り組み事項や見直し事項、施策や基本事業の取り組みの方向性が判断でき、経営資源の適切な配分につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	575	

1. 事務事業名等

事務事業名	指定管理者制度推進事務		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	03 民間活力等の活用	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-06

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民(指定管理者施設利用者)、公の施設、公の施設指定管理者候補者選定審査会	市民サービスの向上と施設の効率的運営を目指す。
事業の内容	活動内容 平成29年度で現指定管理期間が終了する施設について、公の施設指定管理者候補者選定審査会を開催し、次期指定管理者候補者を選定する。また指定管理者による管理・運営状況に対するモニタリング・評価を行う。これらの実施にあたっては、28年度に整理した制度運用にかかる検証を踏まえ、一層の精度向上や改善を図る。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,844	指定管理者制度を適切に運用することにより、市民サービスの向上と経費の節減が図られ、施設の更なる有効活用につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,844	

1. 事務事業名等

事務事業名	公共施設有効活用等検討事業		
主管課	総合政策部・行政経営課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	平成22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	公共施設	公共施設の老朽化への対応と有効活用を図る。
事業の内容	活動内容 公共施設あり方方針・再編計画に基づき、再編個別計画を策定する。平成28年度に策定する再編計画については、説明会の開催など市民への周知を図る。また、再編個別計画については、計画策定後、無作為抽出アンケートの実施や地域説明会、ワークショップの開催など市民参加を進めるとともに、施設整備に向けた検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,692	将来を見据えた施設の再編を行うことにより、持続可能な行政運営につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,692	

1. 事務事業名等

事務事業名	基幹系システム構築・運用事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成18年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員、基幹系システム	情報セキュリティを確保しながら、システムを安定稼働させ、職員がシステムを利活用し、効率的・効果的に市民サービスと内部事務を提供・処理できるようにする。
事業の内容	活動内容 基幹系システム安定運用のため、運用スケジュールの調整、運用状況の点検・評価と改善指導、事業者との調整会議等を行うとともに、必要なシステム改修を行う。平成29年度は第三期基幹系システムの運用初年度となるため、安定稼働の確保に努める。また、次期調達に向けての検討を開始し、30年度以降の仕様策定や業者選定、構築作業につなげていく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	412,030	基幹系システムが安定稼働することで、市民に対し効率的な業務処理ができる。また、各種システム改修により、制度改正等に対応したシステム環境を整備できる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	1,404	
都支出金	千円	5,382	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	405,244	

1. 事務事業名等

事務事業名	庁内情報基盤整備事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成2年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市職員、庁内情報基盤	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 情報セキュリティが確保された庁内情報基盤を整備・更新、維持・管理し、職員がこれを利活用し、効率的・効果的に市民サービスと各種事務事業を提供・処理できるようにする。
事業の内容	活動内容 ネットワーク等の稼働確認、障害等の復旧、保守管理、セキュリティ研修、内部監査、情報化推進委員会等を行う。また、平成28年度より取り組んでいるセキュリティ強化事業を着実に実施していく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	186,335	情報セキュリティが確保された庁内情報基盤を維持・管理することで、各種事務事業の効率的な処理につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	11,847	
差引：一般財源	千円	174,488	

1. 事務事業名等

事務事業名	社会保障・税番号制度事務		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民、事業者及び市職員	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 社会保障・税番号制度の円滑な運用及び情報連携の導入準備を進める。
事業の内容	活動内容 個人番号利用事務における安定的な運用を進めるとともに、平成29年7月開始を予定している他機関との情報提供ネットワークシステムによる情報連携に向けた準備を進める。また、情報提供等記録開示システム(マイナポータル)の運用開始に向けた準備作業、個人番号カードの多目的利用に関する検討を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,458	社会保障・税番号制度が円滑に導入されることにより、行政の効率化、市民の利便性の向上及び公平・公正な社会の実現につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,458	

1. 事務事業名等

事務事業名	公衆無線LAN整備事業		
主管課	総合政策部・情報推進課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-06-33

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、来街者	市民や来街者への情報提供・発信のための公衆無線LAN接続環境の整備を行う。
事業の内容	活動内容 立川駅南北駅前広場デッキ、西側新自由通路及び観光案内コーナーに整備した公衆無線LANを安定的に運用する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,237	公衆無線LAN接続環境の安定運用により、市民や来訪者・来街者への情報提供・発信のインフラ整備がなされ、利便性の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,237	

1. 事務事業名等

事務事業名	自動車等管理運営		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政策	05 行政経営・コミュニティ	
	施策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員	必要な車両を効率的に配車する。また、職員の運転技術と安全運転への意識を向上させ、車両事故防止に役立てる。
事業の内容	活動内容 市職員が出張の際、共用車等を配車する。また、車両事故を起こした職員などを対象に安全運転講習会を行い、職員の運転技術と安全運転への意識を高める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	31,034	安全・適正な車両管理の遂行と、車両事故防止につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,000	
差引：一般財源	千円	30,034	

1. 事務事業名等

事務事業名	庁舎管理運営		
主管課	行政管理部・総務課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	来庁者および庁舎内で業務を行う職員など	来庁者および職員などが安全、快適に用件や業務を遂行できる。
事業の内容	活動内容	
	統括管理者による総合管理方式を継続しながら、庁舎機能の維持・充実を図る。また、来庁者および職員などが安全に、快適に用件や業務を遂行できるように案内と職場環境を整えとともに、管理経費の節減に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	270,970	庁舎の適正な管理運営を行うことで、市民へのサービス向上につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	8,411	
差引：一般財源	千円	262,559	

1. 事務事業名等

事務事業名	文書管理事務		
主管課	行政管理部・文書法政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-14

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	庁内各課 市の文書	文書の適正な管理によって事務効率を向上させるとともに、検索性を高めて情報公開を推進する。 文書削減により執務環境を改善する。
事業の内容	活動内容	
	市の文書を適正に管理するため、電子文書の処理、電子・紙文書の一元管理を目的に導入した文書管理システムを運用するとともに、紙文書の適正な管理を目的に再構築したファイリングシステムの維持管理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	2,080	文書の適正な管理によって、事務効率の向上と情報公開の推進につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,080	

1. 事務事業名等

事務事業名	法規事務		
主管課	行政管理部・文書法政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-17

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	庁内各課	各課の実施する事務事業と、これに関連する例規類の制定改廃、協定の締結等が法令等に準拠し、適切に行われるようにする。
事業の内容	活動内容 各課の事務事業に関連する条例、規則、要綱等の制定改廃、協定の締結等を法的側面から審査し、各課の適正な事業執行を支援するとともに、市ホームページ上の例規検索システムにより条例等を市民に公開する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,755	条例、規則等の整備により、市民に分かりやすい開かれた市政運営、市民との連携によるまちづくりの推進につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	2,755	

1. 事務事業名等

事務事業名	行政不服審査事務		
主管課	行政管理部・文書法政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-27

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	行政庁に対して審査請求をした者 審理員 行政不服審査会委員	市民等からの審査請求について審査決定し、市政の公正性を確保する。
事業の内容	活動内容 市民等からの審査請求を受け、その審査請求について処分庁とは異なる第三者の立場から審査決定し、裁決を行うために必要な事務を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	664	市民等からの審査請求について法に基づき公正な審査決定を行うことにより、市民等の権利利益の救済を図ることで、行政に対する信頼の確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	664	

1. 事務事業名等

事務事業名	公共施設保全計画の推進		
主管課	行政管理部・施設課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	立川市公共施設保全計画対象施設	適切な保全により、公共施設を良好な状態に保つ。
事業の内容	活動内容 「立川市公共施設保全計画」に基づき公共施設の保全を進める。平成29年度は、第五小学校校舎と南砂小学校体育館の大規模改修工事を行うとともに、第一中学校体育館と第二中学校校舎の中規模改修工事を行う。その他の施設についても早期の対応が必要な劣化部位の工事を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	—	公共施設を良好な状態で使用できるよう適切な保全につなげることで、快適な市民利用、ライフサイクルコスト等の縮減につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

1. 事務事業名等

事務事業名	入札・契約制度改革関連事務		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	平成16年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	入札・契約案件	入札事件の再発を防止するとともに、より公正で透明性・競争性の高い入札契約制度を構築し、より適正な公共財の調達を行う。
事業の内容	活動内容 契約・倫理制度改革評価委員会、入札等監視委員会の開催により、入札・契約制度改革施策などに沿って進めてきた改革施策の運用状況などをチェックするとともに必要な制度の見直しを行う。また、市内工事業者の技術力向上や情報提供を目的とした講習会を開催する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,371	第三者委員会によるチェックなど改革施策の実施により、透明性・競争性の高い入札・契約制度改革を推進するとともに、予算の効率的な執行につながる。また講習会により、市内工事業者の技術力の向上や制度の浸透につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,371	

1. 事務事業名等

事務事業名	品質管理事務(検査事務)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和39年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	地方自治法第234条の2第1項に基づき検査を行う工事、委託及び物品購入等	市が発注する公共調達物にかかる品質の維持・向上を図る。
事業の内容	活動内容	
	工事等の契約の適正な履行の確保として、契約書、設計書等に基づき検査を実施する。また、外部の人材を検査アドバイザーとして活用するとともに、工事品質を確保・確認するため、工事成績評定、抜き打ちや中間時を含めた検査の実施及び技術職員の研修を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	96	完了検査、抜き打ち検査、工事成績評定、技術職員研修の実施により、工事等の品質確保につながる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	96	

1. 事務事業名等

事務事業名	契約事務		
主管課	財務部・契約課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-05-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	競争入札参加者 市政を進める上で必要な公共財	競争入札参加者心得や倫理綱領を遵守し公平かつ責任を持って入札等に参加する環境を築く。競争性・公平性・透明性が確保された契約行為により価値の高い公共財を調達できる。
事業の内容	活動内容	
	区市町村が共同して運営する東京電子自治体共同運営電子調達サービスを活用し、電子登録申請により登録事務を行う。競争入札参加資格者との間で、工事請負契約、委託契約、物品購入契約等を締結する。案件に適した方法により入札を行い、適正な公共財の調達を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	173	入札・契約制度改革により、透明性、公平性、競争性の向上に加えコストと品質のバランスを確保した調達が進む。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1	
差引：一般財源	千円	172	

1. 事務事業名等

事務事業名	窓口サービスセンター等管理運営		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-21

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	住民票の写し・印鑑登録証明書・戸籍・税証明等の交付申請や市税等料金の支払いをする方。住民異動・戸籍・印鑑登録・国民健康保険・国民年金等の届出をする方	市内5か所の出先機関により地域的利便性の向上を図るとともに、窓口サービスセンターでは夜間と土曜日・日曜日も含めた総合窓口を行い、多様化する市民のニーズに対応する。
事業の内容	活動内容 窓口サービスセンターにおいて、夜間と土曜日・日曜日も含めた総合窓口業務を行う。また、連絡所4か所において、証明発行・収納業務を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	33,423	市民課業務にかかる全ての取扱件数のうち約40%は本庁以外の出先窓口で取り扱っており、地域的利便性の向上や、多様化する市民ニーズへの対応につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	133	
差引：一般財源	千円	33,290	

1. 事務事業名等

事務事業名	自動交付機システム運用		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-22

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	住民票の写し、印鑑証明書、市都民税課税・非課税証明書の取得に自動交付機を利用する市民	休日・夜間も含め、市民カードを使用し自動交付機により手軽に左記の証明書の交付を受けられるようにする。
事業の内容	活動内容 市役所本庁舎、窓口サービスセンター、砂川学習館、東部、西部、錦連絡所の6か所に設置している。印鑑登録時や住民票の写し発行時に、自動交付機の概要を説明し、利用促進のために暗証番号の登録を進めるとともに、広報やホームページなどで自動交付機の利便性を周知する。安定的な自動交付機稼働のため、日常管理を行い、障害発生時には迅速に対応する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	24,427	手軽な操作で証明書を発行でき、休日・夜間も稼働している自動交付機を運用することにより、市民の利便性が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	15,743	
差引：一般財源	千円	8,684	

1. 事務事業名等

事務事業名	住民基本台帳事務		
主管課	市民生活部・市民課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	昭和22年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内在住の住民、住所や世帯等の異動や住民票の写しを必要とする方、住民基本台帳の閲覧を必要とする方など	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 住民基本台帳を通して様々な行政サービスに活用する。
事業の内容	活動内容 転入・転出などによる住民基本台帳の異動処理のほか、住民票の写しの交付や住民基本台帳の一部についての閲覧などを実施。また、住居表示の設定や、既存建物等の変更・廃止を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	22,074	住民基本台帳データは、住民の社会活動や行政における基礎情報となっており、適正に管理することで行政サービスが推進される。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	700	
都支出金	千円	8	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,202	
差引：一般財源	千円	20,164	

1. 事務事業名等

事務事業名	住民基本台帳ネットワークシステム運用管理		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成14年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市内に住所を有する個人、広域住民票を取得する個人、行政機関	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 住基ネットの活用による行政手続きの簡素化や個人番号カードを活用した公的個人認証により電子申告・申請などといった在宅手続きへの環境整備をする。
事業の内容	活動内容 個人番号カードを交付するとともに、住民票の写しの広域交付、住民異動にかかる転入転出の特例処理を行う。さらに、国・都への市民情報の提供により、市民は住民票の提出や現況届などを省略することができるなど、市民の利便性の向上に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	6,413	行政機関等への情報提供は、年金受給の住基コード利用により、格段に増加したため、手続きが簡素化し市民の利便性の向上につながる。また、電子自治体の基盤の拡充につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	6,413	

1. 事務事業名等

事務事業名	通知カード・個人番号カード関連事務		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 個人番号法施行により一人ひとりに個人番号が付与されて行政サービスが円滑に受けられるようになる。
事業の内容	活動内容 出生や海外からの転入などによって新たに市民になった方に個人番号を付与し、通知カードの発送手続きをしたり個人番号カードを交付希望者へ交付する。また、公的個人認証機能を希望する市民は、個人番号カード交付時に希望すると当初から搭載される。通知カードと個人番号カードの発行業務は委任先である地方公共団体情報システム機構になる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	37,615	カードの普及により個人番号法で明記された行政事務の簡素化とそれによる市民への行政サービスの提供が容易になる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	34,153	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,462	

1. 事務事業名等

事務事業名	コンビニエンスストア証明書交付事業		
主管課	市民生活部・市民課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	04 市民サービス向上と業務効率化のためのICT活用	
事務事業期間	平成28年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-03-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市民	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 個人番号カードの交付を受けた市民が身近なコンビニで住民票の写しや印鑑登録証明書等を取得できるようになる。
事業の内容	活動内容 個人番号カードの交付を受けた市民が身近なコンビニで住民票の写しや印鑑登録証明書、現年度課税・非課税証明書を取得できるようにする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,819	市民の身近なコンビニで証明書の発行が可能となり、利便性が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	178	
差引：一般財源	千円	4,641	

1. 事務事業名等

事務事業名	人権擁護委員事務局		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	01 社会潮流に対応した行政の推進	
事務事業期間	昭和24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-02-07

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市民	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 人権が尊重される社会の実現。
事業の内容	活動内容 人権擁護委員は、地域で人権啓発活動を行い、人権侵害の相談窓口として活動する。東京法務局八王子支局内多摩西人権擁護委員協議会と連携し、人権啓発活動を行う。平成29年度は「子どもからの人権メッセージ発表会」をたましんRISURUホールで開催する。また、犯罪被害者支援の周知、啓発に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,412	市民相談室で人権悩みごと相談を実施し、人権問題の相談窓口として機能する。人権作文や人権の花運動を通して、子どもの人権感覚が育まれる。また、子どもからの人権メッセージ発表会を開催することにより市民の人権意識が高まる。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	1,032	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	380	

1. 事務事業名等

事務事業名	市立保育園民営化		
主管課	子ども家庭部・保育課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	03 民間活力等の活用	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-03-02-04-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市立保育園	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 当面5園を目標に民営化を行い、運営を効率化するとともに、待機児童の解消をはじめ、民営化による財源と人材を活用して子育て支援の充実を図る。
事業の内容	活動内容 西砂保育園、見影橋保育園、江の島保育園の民営化に続き、平成30年度以降の対象園である栄保育園、柴崎保育園について、順次民営化に取り組む。29年度は栄保育園民営化に向け保護者、事業者、市の三者懇談会を開催し、引継ぎ保育の内容等の検討を進め、10月から引継ぎ保育を開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	24,848	待機児童の解消と、民営化による財源などを活用した多様な子育て支援につながる。引継ぎ保育の実施と、民営化説明会や三者懇談会での丁寧な説明により、保育者が替わることによる児童への影響が軽減され、保護者の不安が解消される。
【財源内訳】			
国庫支出金	千円	0	備 考
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	24,848	

1. 事務事業名等

事務事業名	議会事務		
主管課	議会・議会事務局		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	35 計画的な自治体運営の推進	
	基本事業	02 効率的・効果的な事務事業の推進	
事務事業期間	昭和15年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-01-01-01-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 立川市議会	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 市議会の会議を運営面・環境面でより効率的かつ円滑にする。議会の調査活動及び対外的活動をより円滑に行えるようにする。
事業の内容	活動内容 ①会議の運営補助 ②議長会関連会議の日程管理及び負担金納付 ③議長日程調整及び交際費支出 ④議会に必要な調査活動の補助 ⑤議会図書室の管理 ⑥請願・陳情の受付 ⑦議員派遣・常任委員会視察準備、随付 ⑧他市議会視察受け入れ調整、準備 ⑨議員便利帳等刊行物の作成 ⑩議員履歴の記録、管理 ⑪議員研修の実施 ⑫その他庶務	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	11,845	市議会クラウドシステムとタブレット端末の活用により、会議資料等の電子化を進めることで、情報共有の迅速化や段階的な紙資料の削減につながる。市議会の改革を進めることで、市民にとってより開かれた議会への構築に寄与する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	22	
差引：一般財源	千円	11,823	

(36) 持続可能な財政運営の推進

1. 事務事業名等

事務事業名	予算編成・執行管理事務		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進	
事務事業期間	平成17年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を) 市財政	意図(対象をどのような状態にしたいのか) 健全で強固な行財政基盤を築くとともに、効率的・効果的な行財政運営を推進する。
事業の内容	活動内容 持続可能で健全な財政を次世代に継承することを目的に、財政健全化の指標を掲げた「行政経営計画」を推進する。現年度予算の適正な執行管理を徹底する。現行の予算編成手法の見直しの検討を進めるとともに、行政評価を活用した予算編成にあたり、改革改善に努める。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	992	市民ニーズや行政需要を踏まえたメリハリのある予算配分を実現するとともに、適正な財政収支を堅持することにより、持続可能で健全な財政基盤の確立につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	992	

1. 事務事業名等

事務事業名	地方公会計制度事務		
主管課	財務部・財政課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	01 計画的な財政運営の推進	
事務事業期間	平成19年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-03-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市・市民・議会・他団体	財務書類の公表により市民に市の財政状況を知らせてきたが、複式簿記の導入及び固定資産台帳の整備により、市が保有する資産を正確に把握し、市の財政事情をよりの確に市民に知らせる。
事業の内容	活動内容 平成29年度決算から、総務省が示した統一的な基準に基づき財務書類を作成することになる。28年度に導入した公会計システムにより、公認会計士の助言・指導のもと、固定資産台帳の更新・管理を行うとともに複式簿記による日々仕訳を円滑に開始する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	5,303	複式簿記の導入・固定資産台帳の整備により、市が保有する財産をより網羅的に把握できるようになり、アセットマネジメントなどに活用できるようになる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	5,303	

1. 事務事業名等

事務事業名	市民税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	個人と法人	市税収入の確保と税の公平性を保つ。課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 住民税（個人市・都民税）について、納税者の申告や給与支払報告書等（報告資料）、所得税申告書閲覧により、また法人市民税について、申告受付に基づき賦課する。東京都と都内62区市町村がオール東京で足並みを揃え、平成29年度から、原則としてすべての事業主を特別徴収義務者に指定することにより、住民税の特別徴収を推進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	31,429	税務署や都税事務所との相互協力による申告書の閲覧、転写、未申告の実態調査等により、公正で適正な課税を行い財源の確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,405	
差引：一般財源	千円	28,024	

1. 事務事業名等

事務事業名	固定資産税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和24年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-02

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	個人と法人	土地・家屋・償却資産を所有する個人と法人に対して、固定資産の価値に応じて、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 市内の土地・家屋について、現地調査や登記済通知書等により土地の異動や家屋の新・増築等を確認・把握し、評価計算・評価額の決定に基づき、また償却資産について、申告義務の周知により期限内申告を推進するとともに関係機関との連携や実地調査等により把握した内容に基づき賦課する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	40,835	現地調査等から課税客体を正確に把握し、公平で適正な課税を行うことで財源確保につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	3,455	
差引：一般財源	千円	37,380	

1. 事務事業名等

事務事業名	軽自動車税賦課事務		
主管課	財務部・課税課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和33年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-03

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	賦課期日現在（4月1日）、立川市内を定置場としている軽自動車等の所有者	課税客体を的確に把握し、公平で適正な課税を行い、財源の確保に寄与する。
事業の内容	活動内容 4月1日現在、市内を定置場としている軽自動車等の所有者又は使用者に軽自動車税を賦課する。125CC以下の原動機付自転車等は市で受付した申告により、125CC超の2輪車、軽4輪車等については、他機関（東京運輸支局、軽自動車検査協会）で受付した申告情報により、賦課処理を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,686	円滑な軽自動車税賦課事務と財源の確保に寄与するとともに、税の公平性・公正性を保つことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,336	
差引：一般財源	千円	1,350	

1. 事務事業名等

事務事業名	証明発行及び諸税一般事務		
主管課	財務部・課税課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-04

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 賦課期日現在、立川市内に資産を所有している納税義務者（個人と法人）、住民票等を有している納税義務者（個人）	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 税証明交付に当り正確かつ迅速に交付するとともに、市税、交付金、手数料等の財源を確保する。
事業の内容	活動内容 課税証明、非課税証明、評価証明、公課証明、住宅用家屋証明等の諸証明交付と税証明交付窓口支援、市たばこ税調定、利子割・地方消費税等各種交付金調定、庶務全般を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	2,393	円滑な各種証明交付事務と市たばこ税や各種交付金の財源の確保に寄与するとともに、税の公平性・公正性を保つことができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,393	
差引：一般財源	千円	0	

1. 事務事業名等

事務事業名	市税等収納事務		
主管課	財務部・収納課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-02-02-05

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を） 市税(市民税・都民税、固定資産税、軽自動車税等)を賦課された個人と法人。国民健康保険料、後期高齢者医療保険料については督促状の発付後もお滞納している者	意図（対象をどのような状態にしたいのか） 期限内納付への意識啓発や滞納整理などにより市税等の負担の公平性を確保するとともに、適正な徴収による歳入の確保と財政運営の安定化を図る。
事業の内容	活動内容 市税の収納管理や還付業務の他クレジットカード収納の導入等収納機会の拡大に努める。市税等の未納者に対しては催告書の送付やコールセンターからの納付勧奨等で自主納付を促すとともに、一時的に納付が困難な場合には納付計画の立案や徴収緩和制度を活用し完納に向けサポートを行う。担税力があるにも関わらず納付に応じない場合は法令に基づき滞納処分を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	136,394	現年収入率の向上と、滞納繰越額の圧縮につながる。また、平成29年度よりクレジットカード収納の導入等収納機会の拡大を図ることで、期限内納付につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	1,883	
差引：一般財源	千円	134,511	

1. 事務事業名等

事務事業名	特別会計 競輪事業		
主管課	公営競技事業部・事業課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	03 安定した財源の確保	
事務事業期間	昭和26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 02- - - -

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	多様な財源の確保	健全な行財政基盤を築き、都市基盤整備を進めるための安定した財源確保を目指し競輪事業を行う。
事業の内容	活動内容 普通開催39日、記念開催4日、ミッドナイト開催6日の合計49日の市営競輪を開催する。車券発売金額は、普通開催7,448,900千円(ミッドナイト開催含む)、記念開催7,500,000千円とし、収益確保に努める。「立川競輪事業の将来像について(2014年版)」における各種施策及び施設改修後の効果を検証し、改善を重ねる。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	16,878,963	収益金により一般会計へ1億円の繰出しを行う。また、競輪事業財政調整基金と競輪事業施設等整備基金にあわせて約3.5億円を積み立てることで、競輪経営基盤の安定につなげる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	84,787	
差引：一般財源	千円	16,794,176	

1. 事務事業名等

事務事業名	会計事務(出納・審査)		
主管課	会計・会計課 行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	36 持続可能な財政運営の推進	
	基本事業	02 効果的な予算執行の推進	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-04-01

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象(何、誰を)	意図(対象をどのような状態にしたいのか)
	納入義務者(収納済み通知書)及び債権者(支出命令書)	納付された公金を適正に記録管理し、債権者に正確、迅速、かつ確実な支払いをすることにより、債務者としての市の信頼性を高める。
事業の内容	活動内容 金融機関を通して収納される市の収納金を各課・各歳入予算科目ごとに集計し、財務会計システムに入力して、毎日の収納金額を確定させる。市が支払うべき債務を財務会計システムで支払処理を行い、適正な債務金額を支払期日までに適正な債権者に確実に支払う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,361	公共料金等の支払いを一括して行うツールである「一括くん」の導入によって、主管課の事務負担軽減に寄与している。口座振替のオンライン化により支払の安全性と利便性が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,361	

(37) 職場力の強化と職員力の向上

1. 事務事業名等

事務事業名	人事管理関連事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-08

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員	職員の勤務時間や休暇など服務全般を適正に管理することによって、職場規律を保持するとともに、適材適所の人事配置や臨時職員の配置などにより、職員の能力を発揮できる環境を整える。
事業の内容	活動内容 職員の働く環境を整備し、能力を発揮できるようにするとともに、服務全般を管理する。東日本大震災の被災地である岩手県大槌町への復興支援として、職員派遣を継続する。平成28年度に引き続き、職員用事務椅子について、老朽化により基準を満たしていないことが判明したものをリニューアルする。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	13,416	働く環境の整備により、職員の健康への影響の軽減につながる。また、被災地派遣を通じて、広い視野と豊富な知識を得ることで、職員としての資質向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	2,554	
差引：一般財源	千円	10,862	

1. 事務事業名等

事務事業名	採用・任用事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-09

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員及び職員採用希望者	職員採用試験により、公務適性、ストレス耐性、意欲及び能力のある人材を確保する。また、登用の仕組みを整備することにより、職員の意欲と能力を引き出し、行政サービスの向上を図る。
事業の内容	活動内容 職員採用試験、主任選考試験、管理職候補者選考試験を実施する。職員採用については、平成28年度に実施した民間との併願が可能な試験枠を技術系職員に拡大実施し、年齢要件等の緩和とあわせ、優秀な人材を確保する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,070	意欲・能力のある受験者を確保するとともに、公務適性やストレス耐性を備えた職員を採用する。また、主任選考試験及び管理職候補者試験の実施により、職員の意欲と能力を引き出すことで、行政サービスの向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,070	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員の安全衛生		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	昭和47年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-11

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員	健康の維持・増進と職場の安全確保を図る。
事業の内容	活動内容 健康診断・各種健康相談等は労働安全衛生法等を遵守し、職員の健康維持に努める。保健指導・栄養相談等の充実により有所見率の改善を目指す。ハラスメント防止研修を実施するとともに安全衛生委員会を運営し、労働災害の無い、安全で健康な職場環境づくりを促進する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	14,365	健康診断・ストレスチェック・相談業務等により、職員の心と体の健康の維持・増進、ハラスメントの起きない職場風土の醸成につながる。また、産業医の指導の下、個々の職員に合わせた復職支援を実施し、長期休務者を復職へつなげる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	14,365	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員	自律し、協働し、人を活かす職場像を意識し、自信と誇りを持って自ら考え、市民の立場に立って、凛として行動する職員を目指して、必要な知識・スキルの養成、意識の高揚を図る。
事業の内容	活動内容 ①自己啓発、②職場外研修、③派遣研修を柱として効果的な人材育成を図る。特に、市民等により丁寧でわかりやすく説明する能力を高めるため、プレゼンテーション能力向上研修を新たに実施するほか、マネジメント能力向上のためキャリア形成支援プログラム(リフレクションラウンドテーブル)を継続して実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	17,096	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職員像」に必要な知識・スキルの養成、意識の高揚につながり、職員の能力が向上する。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	288	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	16,808	

1. 事務事業名等

事務事業名	人事評価事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成13年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-24

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員(全ての一般職)	目標を設定し業務をマネジメントするとともに、能力・業績を適切に評価・処遇することにより、職員一人ひとりのモチベーション、業務遂行能力を高める。
事業の内容	活動内容 職員が目標を設定し実施した業績を評価する業績評価及び発揮した能力等を評価する能力評価を実施する。地方公務員法により人事評価を人事管理の基礎とすることが義務付けられ、人事評価と連動した給与・任用制度を構築するとともに、人事評価システムにより適正な評価・処遇反映事務を行う。また、評価精度向上のため、管理監督者の評価訓練を継続的に行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	4,449	人事評価システムにより全職員の個人情報を適切に管理できるとともに、事務処理の効率化、評価結果の効果的な活用ができる。また、人事評価をととして職員一人ひとりの能力向上と意識向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	4,449	

1. 事務事業名等

事務事業名	コンプライアンス事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成26年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-25

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員	コンプライアンスに関する重大危機事案の件数を減らす。市職員のコンプライアンス意識を向上させる。
事業の内容	活動内容 コンプライアンス・業務点検月間等を通し、職員倫理条例等のコンプライアンス規範を浸透させる。事務ミスを含めた危機事案の予防に重点を置き、情報の早期周知と再発防止策の組織的対応を引き続き実施する。また、業務基準書の整備をととして、業務手順の見える化を図り、事務ミスを発生させない仕組みを構築していく。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,431	コンプライアンスの取り組みを強化することにより、事務上のミス等を含めた、行政への信頼を損ねる事案を減少させることにつながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,431	

1. 事務事業名等

事務事業名	職場力強化事務		
主管課	行政管理部・人事課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	平成27年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-26

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員	「自律した職場」「協働する職場」「人を活かす職場」の実現に向けて、職場力を強化する。
事業の内容	活動内容 職場における業務プロセス、組織活性化や人材育成など、職場のマネジメントについて目標を立て、職員と共有し、実行をする仕組みをつくることで、職場力の強化を図る。具体的には、①OJT支援制度の実施、②業務基準書の整備、③業務改善運動などの取り組みを実施する。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	1,148	人材育成基本方針に掲げた「目指すべき職場像」の実現により、各職場の職場力が向上し、組織力の向上につながる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	1,148	

1. 事務事業名等

事務事業名	職員研修「技術職員研修」(再掲)		
主管課	行政管理部・品質管理課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	02 職員力の向上	
事務事業期間	平成20年度 ～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) 01-02-01-01-13

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市職員（技術職）	若手職員を中心に職場内外での研修を行い、業務の中核を担うための技術や知識の習得を図る。
事業の内容	活動内容 庁内で職員が講師となって行う研修や外部から講師を招いて行う研修、全国建設研修センター等への派遣研修などを組み合わせることで、技術職員としての一般的知識及び専門的知識の習得を図る。あわせて、工事現場安全パトロールへの同行による実地観察などにより、技術習得の補完を行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事業費	千円	3,451	技術職員全体の技術や知識が向上することにより、職種によって年齢構成に偏りがある現状を補い、安定した業務遂行につながる。
【財源内訳】			備 考 事業費は「職員研修」に含む。
国庫支出金	千円	0	
都支出金	千円	0	
地方債	千円	0	
その他特定財源	千円	0	
差引：一般財源	千円	3,451	

1. 事務事業名等

事務事業名	危機管理対策事業		
主管課	市民生活部・生活安全課		
基本計画の体系	政 策	05 行政経営・コミュニティ	
	施 策	37 職場力の強化と職員力の向上	
	基本事業	01 職場力の強化	
事務事業期間	～		主な予算科目(会計-款-項-目-事業) —

2. 事務事業の概要

事業の目的	対象（何、誰を）	意図（対象をどのような状態にしたいのか）
	市民、行政運営	危機の未然防止、発生時の被害最小化。
事業の内容	活動内容 市民生活や行政運営に支障をきたす危機の未然防止を図るとともに、危機発生時等には、危機管理対応基本指針に基づき組織的に対応することで、被害等を最小限に止める。また、平常時より、危機の未然防止と迅速な対応ができる危機管理を全庁的に推進することで、新たな危機への備えを行う。	

3. 予算額・事業の成果予測

区 分	単位	予算額	事業の成果予測
事 業 費	千円	—	危機発生を防ぎ、例え発生した場合でも、迅速な対応により被害を最小化することができる。
【財源内訳】			備 考
国庫支出金	千円		
都支出金	千円		
地方債	千円		
その他特定財源	千円		
差引：一般財源	千円		

